令　和　６　年　度

主　要　な　施　策　の　成　果

尾　道　市

目　次

決算の概要 ･･･ 1
1　一般会計 ･･･ 1
2　特別会計 ･･･ 7
3　行政委員報酬 ･･･ 16
4　都市計画税の充当状況･･･ 16
5　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況･････････････ 17
6　主要施策成果シート･･･ 18

（注）文中の数値については、原則として四捨五入で表示しています。

令和６年度決算の概要

決 算 の 概 要

令和6年度は、「新時代を切り拓くウェルビーイングのまちづくり」を掲げ、コロナ禍からの緩やかな経済回復と物価高騰という状況の中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策をはじめ、出産・子育て応援、教育環境の充実、地場産業の振興などを推進するとともに、市民の皆様が「尾道に住んで良かった」と実感できるよう、ウェルビーイングの視点から、誰もが幸せを実感できるまちづくりの実現に向けた事業に取り組みました。

本市の経済状況を経済動向調査（令和7年3月期）でみると、製造業・非製造業ともに緩やかな改善傾向にあるものの、直近では製造業が大きく悪化しており、原材料価格の上昇や米国の通商政策の影響などにより、先行きへの不透明感が増してきています。

このような状況で迎えた令和6年度決算について、歳入では、地方消費税交付金や地方特例交付金等が増加したものの、定額減税を実施した個人市民税をはじめ、法人市民税や固定資産税等の減により、市税が約6.2億円減少したことに加え、臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税は、令和5年度と同水準に留まったため、財政調整基金や地域福祉基金から約18億円を繰り入れるなど、大変厳しい財政運営となりました。

歳出では、令和5年度をピークに公債費が減少に転じたものの、人件費や物価高騰に伴う経常的経費の増加に加え、旧合併特例事業債を活用できる最終年度である令和7年度に向け、合併後のまちづくりの総仕上げのための投資的経費が増加しました。

こうした中、物価高騰対策として、低所得世帯や子育て世帯を対象とした物価高騰重点支援臨時給付金事業、個人住民税定額減税・定額減税補足給付金給付事業、介護サービス事業所・障害者福祉事業所・私立保育施設等への支援事業、まちなかにぎわい創出事業、学校給食会への補助など、生活者や事業者に向け、実情に応じたきめ細やかな支援に取り組みました。

このほかの主な事業として、中学校全員給食開始に向けた学校給食施設整備事業、通勤・通学の生活航路を維持するための港内渡船建造事業、学修環境の充実と地域交流の拠点となる大学図書館を建設する尾道市立大学支援事業を実施するとともに、令和6年9月から保育料第2子以降無償化を新たに開始しました。

令和6年度における各会計の状況は、次のとおりです。

１　一 般 会 計

令和6年度の当初の歳入歳出予算総額は642億1千万円でしたが、年度内7回（うち専決処分2回）の補正を行い、前年度からの繰越額12億7,140万3千円を合わせて、最終予算額は707億6,313万円となりました。この予算額に対して、決算額は、歳入総額684億1,548万9千円、歳出総額677億5,203万9千円で差引き6億6,345万円となり、翌年度へ繰越すべき財源4億6,858万1千円を差し引くと、実質

収支は1億9,486万9千円の黒字（前年度は2億3,301万4千円の黒字）となりました。なお、財政調整基金の積立金、取崩額を控除した実質単年度収支は、8億1,536万9千円の赤字（前年度は1億5,641万6千円の赤字）となりました。

（1）歳 入 の 状 況

令和6年度の歳入総額は、第1表のとおり684億1,548万9千円（前年度657億8,383万3千円）で、予算額707億6,313万円に対し96.7％（前年度96.6％）の収入率となりました。これを前年度決算額と比較すると、26億3,165万6千円(4.0％)の増加となりました。

歳入の主なものについて前年度との比較でみると、市税収入は6億1,640万円(3.4％)の減少となりました。このうち市民税についてみると、73億4,504万円(前年度79億1,176万5千円)で5億6,672万5千円(7.2％)の減少で、内訳は個人市民税が3億9,840万1千円(6.4％)の減少、法人市民税が1億6,832万4千円(10.0％)の減少となりました。

次に固定資産税と都市計画税では、固定資産税は77億9,464万5千円(前年度78億2,534万4千円)で3,069万9千円(0.4％)の減少、都市計画税は11億4,325万5千円(前年度11億5,153万2千円)で827万7千円(0.7％)の減少となりました。

地方消費税交付金は、34億5,270万5千円（前年度32億6,603万1千円）で、1億8,667万4千円(5.7％)の増加となりました。

地方特例交付金では、定額減税減収補填特例交付金の増加などにより6億5,231万3千円（前年度1億3,511万4千円）で、5億1,719万9千円(382.8％)の増加となりました。

地方交付税は、174億1,481万6千円(前年度172億686万4千円）で、2億795万2千円(1.2％)の増加となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増加はあったものの、物価高騰に対応した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス接種体制確保事業費補助金などの減少により、116億1,016万5千円（前年度125億1,784万6千円）で、9億768万1千円(7.3％)の減少となりました。

県支出金は、原油価格・物価高騰に係る福祉事業者支援事業補助金や団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金などの減少はあったものの、施設型給付費負担金や重層的支援体制整備事業交付金などの増加により、48億9,418万8千円(前年度48億6,140万8千円)で、3,278万円(0.7％)の増加となりました。

繰入金は、大学施設整備基金などの繰入の減少はあったものの、財政調整基金や地域福祉基金の繰入の増加などにより、31億95万8千円(前年度16億996万1千円)で、14億9,099万7千円(92.6％)の増加となりました。

市債は37億7,070万円（前年度17億4,140万円）で、20億2,930万円(116.5％)の増加となっています。これは、臨時財政対策債や道路整備事業などの減少はあったものの、小中学校建設事業や港内

渡船建造事業などの増加が影響しています。

（2）歳 出 の 状 況

令和6年度の歳出決算額は、第2表のとおり677億5,203万9千円(前年度650億4,716万3千円)で前年度と比較して27億487万6千円(4.2%)の増額となり、予算現額707億6,313万円に対する執行率は95.7%（前年度95.5%）となりました。

歳出の増減額の主なものについて款別にみると、総務費では、市議市長選挙費や財政調整基金積立金などの減少はあったものの、定額減税補足給付金給付事業や退職手当金などの増加により、17億7,010万2千円(27.1%)の増加となりました。

民生費では、自立支援給付費や私立認定こども園等運営費負担金などの増加はあったものの、生活保護費や物価高騰対策給付金事業などの減少により、1億6,712万5千円(0.6%)の減少となりました。

衛生費では、因瀬クリーンセンター管理運営費や原田最終処分場改修費などの増加はあったものの、地域福祉基金積立金や新型コロナウイルスワクチン接種事業などの減少により、3,308万8千円(0.5%)の減少となりました。

農林水産業費では、漁港海岸保全施設整備事業などの増加はあったものの、浦崎新田排水機場整備工事や油屋新開樋門改修工事などの減少により、4,180万6千円(3.5%)の減少となりました。

商工費では、瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会負担金などの増加はあったものの、第2弾キャッシュレス還元事業や事業所LED照明設備設置等促進事業などの減少により、2億5,003万7千円(14.9%)の減少となりました。

土木費では、道路新設改良費などの減少はあったものの、港内渡船建造事業や久保長江線（促進1工区）整備事業などの増加により、1億282万1千円(2.4%)の増加となりました。

消防費では、消防団員退職報償金などの減少はあったものの、消防車両等整備事業などの増加により、5,751万9千円(2.1%)の増加となりました。

教育費では、憩いの広場整備事業や旧三庄中学校解体撤去工事などの減少はあったものの、高西中学校校舎増築工事や因島学校給食共同調理場整備事業、（仮称）尾道地区学校給食センター整備事業などの増加により、14億6,926万8千円(29.7%)の増加となりました。

災害復旧費では、農林水産施設災害復旧事業の増加はあったものの、公共土木施設災害復旧事業の減少により、9,112万6千円(38.3%)の減少となりました。

一般会計歳入歳出決算状況

第１表　歳　入

（単位　：　千円、％）

区　　分	令和６年度		令和５年度		比　較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
市税	17,671,857	25.8	18,288,257	27.8	△ 616,400	△ 3.4
地方譲与税	468,339	0.7	466,101	0.7	2,238	0.5
利子割交付金	9,593	0.0	7,505	0.0	2,088	27.8
配当割交付金	140,753	0.2	96,504	0.1	44,249	45.9
株式等譲渡所得割交付金	181,903	0.3	105,959	0.2	75,944	71.7
法人事業税交付金	396,543	0.6	326,470	0.5	70,073	21.5
地方消費税交付金	3,452,705	5.0	3,266,031	5.0	186,674	5.7
ゴルフ場利用税交付金	11,603	0.0	12,208	0.0	△ 605	△ 5.0
環境性能割交付金	79,158	0.1	68,315	0.1	10,843	15.9
地方特例交付金	652,313	1.0	135,114	0.2	517,199	382.8
地方交付税	17,414,816	25.5	17,206,864	26.2	207,952	1.2
交通安全対策特別交付金	10,261	0.0	10,204	0.0	57	0.6
分担金及び負担金	309,951	0.4	330,442	0.5	△ 20,491	△ 6.2
使用料及び手数料	1,015,592	1.5	1,016,802	1.5	△ 1,210	△ 0.1
国庫支出金	11,610,165	17.0	12,517,846	19.0	△ 907,681	△ 7.3
県支出金	4,894,188	7.1	4,861,408	7.4	32,780	0.7
財産収入	109,102	0.2	586,217	0.9	△ 477,115	△ 81.4
寄附金	604,885	0.9	574,297	0.9	30,588	5.3
繰入金	3,100,958	4.5	1,609,961	2.5	1,490,997	92.6
繰越金	736,670	1.1	1,020,468	1.6	△ 283,798	△ 27.8
諸収入	1,773,434	2.6	1,535,460	2.3	237,974	15.5
市債	3,770,700	5.5	1,741,400	2.6	2,029,300	116.5
合計	68,415,489	100.0	65,783,833	100.0	2,631,656	4.0

第２表　歳　出

（単位　：　千円、％）

区　　分	令和６年度		令和５年度		比　較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
議会費	380,550	0.6	358,158	0.6	22,392	6.3
総務費	8,303,539	12.3	6,533,437	10.0	1,770,102	27.1
民生費	27,051,362	39.9	27,218,487	41.8	△ 167,125	△ 0.6
衛生費	7,258,414	10.7	7,291,502	11.2	△ 33,088	△ 0.5
労働費	295,405	0.4	294,205	0.5	1,200	0.4
農林水産業費	1,151,528	1.7	1,193,334	1.8	△ 41,806	△ 3.5
商工費	1,431,884	2.1	1,681,921	2.6	△ 250,037	△ 14.9
土木費	4,317,443	6.4	4,214,622	6.5	102,821	2.4
消防費	2,745,005	4.1	2,687,486	4.1	57,519	2.1
教育費	6,412,212	9.5	4,942,944	7.6	1,469,268	29.7
災害復旧費	146,982	0.2	238,108	0.4	△ 91,126	△ 38.3
公債費	8,230,405	12.1	8,360,714	12.9	△ 130,309	△ 1.6
諸支出金	27,310	0.0	32,245	0.0	△ 4,935	△ 15.3
合計	67,752,039	100.0	65,047,163	100.0	2,704,876	4.2

歳 出 決 算 額 推 移

年　度	歳　出　決　算　額 （千円）	1人当たり決算額 （円）	1世帯当たり決算額 （円）	年度末世帯数：世帯 （年度末人口：人）
平 成 29	67,441,138	487,306	1,044,595	64,562 (138,396)
平 成 30	61,333,002	448,174	949,295	64,609 (136,851)
令 和 元	68,084,283	502,334	1,049,776	64,856 (135,536)
令 和 2	77,163,068	577,788	1,196,197	64,507 (133,549)
令 和 3	67,868,923	518,273	1,063,360	63,825 (130,952)
令 和 4	64,307,684	497,299	1,003,945	64,055 (129,314)
令 和 5	65,047,163	510,622	1,014,935	64,090 (127,388)
令 和 6	67,752,039	539,663	1,057,535	64,066 (125,545)

市 税 収 入 額 推 移

年　度	市　税　収　入　額 （千円）	う　ち　市　民　税 （千円）	1人当たり市税負担額 （円）	1世帯当たり市税負担額 （円）
平 成 29	18,629,040	8,190,114	134,607	288,545
平 成 30	18,549,831	8,342,698	135,548	287,109
令 和 元	18,112,860	7,789,511	133,639	279,278
令 和 2	17,935,376	7,690,432	134,298	278,038
令 和 3	17,634,484	7,537,988	134,664	276,294
令 和 4	17,935,197	7,616,726	138,695	279,997
令 和 5	18,288,257	7,911,765	143,563	285,353
令 和 6	17,671,857	7,345,040	140,761	275,838

２　特 別 会 計

各特別会計の決算内訳は、次のとおりです。

（単位 ： 千円、％）

会　計　名		令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	増減額 (A)-(B)	伸率
港湾事業	歳入	199,158	204,820	△ 5,662	△ 2.8
	歳出	186,660	191,414	△ 4,754	△ 2.5
国民健康保険事業	歳入	14,279,421	14,307,355	△ 27,934	△ 0.2
	歳出	14,241,138	14,236,108	5,030	0.0
千光寺山索道事業	歳入	81,322	82,525	△ 1,203	△ 1.5
	歳出	81,322	82,525	△ 1,203	△ 1.5
駐車場事業	歳入	77,962	79,075	△ 1,113	△ 1.4
	歳出	76,867	79,075	△ 2,208	△ 2.8
夜間救急診療所事業	歳入	80,810	81,634	△ 824	△ 1.0
	歳出	80,810	81,634	△ 824	△ 1.0
介護保険事業	歳入	16,987,459	17,160,633	△ 173,174	△ 1.0
（保険事業勘定）	歳出	16,937,749	16,949,217	△ 11,468	△ 0.1
介護保険事業	歳入	21,604	22,023	△ 419	△ 1.9
（介護サービス事業勘定）	歳出	21,604	22,023	△ 419	△ 1.9
渡船事業	歳入	52,773	60,862	△ 8,089	△ 13.3
	歳出	52,773	60,862	△ 8,089	△ 13.3
後期高齢者医療事業	歳入	2,806,108	2,502,012	304,096	12.2
	歳出	2,741,031	2,445,505	295,526	12.1
合計	歳入	34,586,617	34,500,939	85,678	0.2
	歳出	34,419,954	34,148,363	271,591	0.8

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

（１）港湾事業

（単位 ： 千円、％）

区分		令和６年度 決算額 (A)	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額 (B)	令和５年度 構成比	比較 増減額 (A)-(B)	比較 伸率
歳入	港湾収入	180,787	90.8	184,661	90.2	△ 3,874	△ 2.1
	県支出金	60	0.0	59	0.0	1	1.7
	財産収入	1,018	0.5	1,009	0.5	9	0.9
	繰越金	13,406	6.7	15,364	7.5	△ 1,958	△ 12.7
	諸収入	3,887	2.0	3,727	1.8	160	4.3
	計	199,158	100.0	204,820	100.0	△ 5,662	△ 2.8
歳出	港湾費	186,660	100.0	191,414	100.0	△ 4,754	△ 2.5
	計	186,660	100.0	191,414	100.0	△ 4,754	△ 2.5

予算額	200,360 千円	（前年度	203,797 千円）
歳入決算額	199,158 千円	（前年度	204,820 千円）
歳出決算額	186,660 千円	（前年度	191,414 千円）
歳入歳出差引額	12,498 千円	（前年度	13,406 千円）

前年度の決算額に比べて、歳入は566万2千円（2.8％）の減少、歳出は475万4千円（2.5％）の減少となり、歳入歳出差引額において1,249万8千円の黒字となりました。

（２）国民健康保険事業

（単位 ： 千円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
歳入	国民健康保険料	2,414,216	16.9	2,230,875	15.6	183,341	8.2
	国民健康保険税	74	0.0	476	0.0	△ 402	△ 84.5
	使用料及び手数料	11	0.0	12	0.0	△ 1	△ 8.3
	国庫支出金	10,687	0.1	2,372	0.0	8,315	350.5
	県支出金	10,269,741	71.9	10,475,494	73.2	△ 205,753	△ 2.0
	財産収入	156	0.0	11	0.0	145	1,318.2
	繰入金	1,472,438	10.3	1,505,803	10.5	△ 33,365	△ 2.2
	繰越金	71,247	0.5	66,243	0.5	5,004	7.6
	諸収入	40,851	0.3	26,069	0.2	14,782	56.7
	計	14,279,421	100.0	14,307,355	100.0	△ 27,934	△ 0.2
歳出	総務費	213,180	1.5	194,325	1.4	18,855	9.7
	保険給付費	10,021,442	70.3	10,128,866	71.1	△ 107,424	△ 1.1
	国民健康保険事業費納付金	3,735,818	26.2	3,653,172	25.7	82,646	2.3
	保健事業費	179,909	1.3	174,220	1.2	5,689	3.3
	基金積立金	38,082	0.3	58,481	0.4	△ 20,399	△ 34.9
	諸支出金	52,707	0.4	27,044	0.2	25,663	94.9
	計	14,241,138	100.0	14,236,108	100.0	5,030	0.0

予算額	14,472,319 千円	（前年度 14,560,258 千円）
歳入決算額	14,279,421 千円	（前年度 14,307,355 千円）
歳出決算額	14,241,138 千円	（前年度 14,236,108 千円）
歳入歳出差引額	38,283 千円	（前年度 71,247 千円）

前年度の決算額に比べて、歳入は2,793万4千円（0.2％）の減少、歳出は503万円（0.0％）の増加となり、歳入歳出差引額において3,828万3千円の黒字となりました。

（３）千光寺山索道事業

（単位 ： 千円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
歳入	繰入金	16,322	20.1	0	0.0	16,322	皆増
	諸収入	65,000	79.9	82,525	100.0	△ 17,525	△ 21.2
	計	81,322	100.0	82,525	100.0	△ 1,203	△ 1.5
歳出	索道事業費	79,500	97.8	53,195	64.5	26,305	49.5
	公債費	1,822	2.2	29,330	35.5	△ 27,508	△ 93.8
	計	81,322	100.0	82,525	100.0	△ 1,203	△ 1.5

予算額	82,588 千円	（前年度	84,965 千円）
歳入決算額	81,322 千円	（前年度	82,525 千円）
歳出決算額	81,322 千円	（前年度	82,525 千円）
歳入歳出差引額	0 千円	（前年度	0 千円）

前年度の決算額に比べて、歳入歳出とも120万3千円（1.5％）の減少となりました。

（４）駐車場事業

（単位 ： 千円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
歳入	諸収入	77,962	100.0	79,075	100.0	△ 1,113	△ 1.4
	計	77,962	100.0	79,075	100.0	△ 1,113	△ 1.4
歳出	駐車場費	61,096	79.5	48,432	61.2	12,664	26.1
	公債費	15,771	20.5	30,643	38.8	△ 14,872	△ 48.5
	計	76,867	100.0	79,075	100.0	△ 2,208	△ 2.8

予算額	88,198 千円	（前年度	104,954 千円）
歳入決算額	77,962 千円	（前年度	79,075 千円）
歳出決算額	76,867 千円	（前年度	79,075 千円）
歳入歳出差引額	1,095 千円	（前年度	0 千円）

前年度の決算額に比べて、歳入は111万3千円（1.4％）の減少、歳出は220万8千円（2.8％）の減少となり、歳入歳出差引額において109万5千円を翌年度へ繰り越しました。

（５）夜間救急診療所事業

（単位 ： 千円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
歳入	診療所事業収入	16,661	20.6	18,698	22.9	△ 2,037	△ 10.9
	県支出金	0	0.0	130	0.2	△ 130	皆減
	繰入金	64,108	79.3	62,791	76.9	1,317	2.1
	諸収入	41	0.1	15	0.0	26	173.3
	計	80,810	100.0	81,634	100.0	△ 824	△ 1.0
歳出	診療所事業費	80,810	100.0	81,634	100.0	△ 824	△ 1.0
	計	80,810	100.0	81,634	100.0	△ 824	△ 1.0

予算額	83,507 千円	（前年度	85,168 千円）
歳入決算額	80,810 千円	（前年度	81,634 千円）
歳出決算額	80,810 千円	（前年度	81,634 千円）
歳入歳出差引額	0 千円	（前年度	0 千円）

前年度の決算額に比べて、歳入歳出とも82万4千円（1.0％）の減少となりました。

（６）介護保険事業（保険事業勘定）

（単位 ： 千円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
歳入	保険料	3,185,823	18.7	3,164,998	18.4	20,825	0.7
	使用料及び手数料	516	0.0	882	0.0	△ 366	△ 41.5
	国庫支出金	4,244,677	25.0	4,371,149	25.5	△ 126,472	△ 2.9
	支払基金交付金	4,391,977	25.9	4,330,944	25.2	61,033	1.4
	県支出金	2,339,983	13.8	2,333,480	13.6	6,503	0.3
	財産収入	405	0.0	31	0.0	374	1,206.5
	繰入金	2,611,660	15.4	2,569,736	15.0	41,924	1.6
	繰越金	211,416	1.2	388,791	2.3	△ 177,375	△ 45.6
	諸収入	1,002	0.0	622	0.0	380	61.1
	計	16,987,459	100.0	17,160,633	100.0	△ 173,174	△ 1.0
歳出	総務費	281,443	1.7	270,222	1.6	11,221	4.2
	保険給付費	15,723,545	92.8	15,415,930	91.0	307,615	2.0
	基金積立金	52,711	0.3	149,455	0.9	△ 96,744	△ 64.7
	諸支出金	231,866	1.4	244,873	1.4	△ 13,007	△ 5.3
	地域支援事業費	648,184	3.8	868,737	5.1	△ 220,553	△ 25.4
	計	16,937,749	100.0	16,949,217	100.0	△ 11,468	△ 0.1

予算額	17,294,167 千円	（前年度 17,392,669 千円）
歳入決算額	16,987,459 千円	（前年度 17,160,633 千円）
歳出決算額	16,937,749 千円	（前年度 16,949,217 千円）
歳入歳出差引額	49,710 千円	（前年度 211,416 千円）

前年度の決算額に比べて、歳入は1億7,317万4千円（1.0％）の減少、歳出は1,146万8千円（0.1％）の減少となり、歳入歳出差引額において4,971万円の黒字となりました。

介護保険事業（介護サービス事業勘定）

（単位 ： 千円、％）

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
歳入	サービス収入	21,604	100.0	22,023	100.0	△ 419	△ 1.9
	計	21,604	100.0	22,023	100.0	△ 419	△ 1.9
歳出	総務費	10,473	48.5	10,195	46.3	278	2.7
	事業費	4,478	20.7	5,427	24.6	△ 949	△ 17.5
	諸支出金	6,653	30.8	6,401	29.1	252	3.9
	計	21,604	100.0	22,023	100.0	△ 419	△ 1.9

予算額	22,071 千円	（前年度	22,071 千円）
歳入決算額	21,604 千円	（前年度	22,023 千円）
歳出決算額	21,604 千円	（前年度	22,023 千円）
歳入歳出差引額	0 千円	（前年度	0 千円）

前年度の決算額に比べて、歳入歳出とも41万9千円（1.9%）の減少となりました。

（７）渡船事業

（単位 ： 千円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
歳入	事業収入	2,295	4.4	2,648	4.4	△ 353	△ 13.3
	国庫支出金	26,992	51.1	20,763	34.1	6,229	30.0
	県支出金	9,850	18.7	10,838	17.8	△ 988	△ 9.1
	繰入金	13,615	25.8	26,592	43.7	△ 12,977	△ 48.8
	諸収入	21	0.0	21	0.0	0	0.0
	計	52,773	100.0	60,862	100.0	△ 8,089	△ 13.3
歳出	事業費	45,748	86.7	53,830	88.4	△ 8,082	△ 15.0
	公債費	7,025	13.3	7,032	11.6	△ 7	△ 0.1
	計	52,773	100.0	60,862	100.0	△ 8,089	△ 13.3

予算額	53,012 千円	（前年度	66,357 千円）
歳入決算額	52,773 千円	（前年度	60,862 千円）
歳出決算額	52,773 千円	（前年度	60,862 千円）
歳入歳出差引額	0 千円	（前年度	0 千円）

前年度の決算額に比べて、歳入歳出とも808万9千円（13.3％）の減少となりました。

（８）後期高齢者医療事業

（単位 ： 千円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率
歳入	後期高齢者医療保険料	2,047,199	73.0	1,800,383	72.0	246,816	13.7
	使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	1	皆増
	繰入金	699,356	24.9	646,440	25.8	52,916	8.2
	繰越金	56,506	2.0	51,573	2.1	4,933	9.6
	諸収入	3,046	0.1	3,616	0.1	△ 570	△ 15.8
	計	2,806,108	100.0	2,502,012	100.0	304,096	12.2
歳出	総務費	42,971	1.6	44,406	1.8	△ 1,435	△ 3.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,695,223	98.3	2,397,831	98.1	297,392	12.4
	諸支出金	2,837	0.1	3,268	0.1	△ 431	△ 13.2
	計	2,741,031	100.0	2,445,505	100.0	295,526	12.1

予算額	2,816,787 千円	（前年度 2,494,649 千円）
歳入決算額	2,806,108 千円	（前年度 2,502,012 千円）
歳出決算額	2,741,031 千円	（前年度 2,445,505 千円）
歳入歳出差引額	65,077 千円	（前年度 56,507 千円）

前年度の決算額に比べて、歳入は3億409万6千円（12.2％）の増加、歳出は2億9,552万6千円（12.1％）の増加となり、歳入歳出差引額において6,507万7千円の黒字となりました。

3　行政委員報酬

執行機関名	名称	人数（人）	決算額（千円）	月額報酬（円）
教育委員会	委　　員	4	2,736	57,000円
選挙管理委員会	委　員　長	1	414	34,500円
	委　　員	3	1,134	31,500円
	補　充　員	―	0	【10,000円/日額】
公平委員会	委　員　長	1	30	【10,000円/日額】
	委　　員	2	63	【9,000円/日額】
農業委員会	会　　長	1	432	36,000円
	委　　員	18	6,799	32,500円
	農地利用最適化推進委員	18	7,020	32,500円
固定資産評価審査委員会	委　員　長	1	10	【10,000円/日額】
	委　　員	5	18	【9,000円/日額】
監査委員	代表監査委員	1	1,200	100,000円
	識見監査委員	1	1,020	85,000円
	議選監査委員	1	360	30,000円

4　都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画事業（街路、公園、下水道など）の費用に充てるために負担していただく目的税です。

本年度の都市計画税は、街路事業等や下水道事業への繰出金、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充当しました。

都市計画税の充当状況　（単位：千円、%）

年度	都市計画事業等			財源内訳					都市計画税充当割合
	街路事業等	下水道繰出金	公債費	国・県	地方債	その他	一般財源（A）	うち都市計画税（B）	(B)/(A)
令和4	163,832	828,977	207,037	31,551	0	0	1,168,295	1,144,578	98.0
令和5	253,521	812,786	198,348	76,484	0	0	1,188,171	1,151,532	96.9
令和6	392,559	857,098	179,771	131,691	32,300	0	1,265,437	1,143,255	90.3

街路事業等の内訳　（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
久保長江線（久保2工区）整備	42,577	15,230	0	0	0	27,347
久保長江線（促進1工区）整備	215,254	116,461	0	0	0	98,793
廃棄物処理施設整備	109,846	0	0	32,300	0	77,546
火葬炉設備整備等	24,882	0	0	0	0	24,882

5　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

引き上げ分（令和元年10月1日施行）の地方消費税収は、全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和6年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は下記の地方単独事業、幼児教育無償化に対処する事業等に充当しました。

地方消費税交付金交付状況　（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
地方消費税交付金	3,452,705	3,266,031	3,301,303
うち社会保障財源化分	1,897,656	1,792,592	1,804,677

充当状況　（単位：千円、%）

事業名		事業費	財源内訳				充当割合
			国・県	その他	一般財源（A）	うち地方消費税交付金（B）	(B)/(A)
社会福祉	敬老用乗車・船券等負担金	181,245	0	4,451	176,794	109,854	62.1
	重度心身障害者医療費助成	462,212	230,688	29,215	202,309	125,709	62.1
	老人保護措置費	356,063	0	69,551	286,512	178,030	62.1
	在宅福祉費	25,811	0	1,294	24,517	15,234	62.1
	私立保育園運営委託料	27,171	0	0	27,171	16,883	62.1
	子ども医療費助成	302,110	0	175,164	126,946	78,880	62.1
	小計	1,354,612	230,688	279,675	844,249	524,590	62.1
保健衛生	母子健康診査事業費	66,306	0	1,351	64,955	40,361	62.1
	予防接種委託料・小児インフルエンザ予防接種費	491,840	0	3,000	488,840	303,750	62.1
	地域医療対策事業費	88,803	1,269	40	87,494	54,366	62.1
	夜間救急診療所事業特別会計繰出金	64,108	0	0	64,108	39,835	62.1
	成人健康診査事業費	118,979	2,076	142	116,761	72,552	62.1
	小計	830,036	3,345	4,533	822,158	510,864	62.1
幼児教育無償化	障害児通所給付費	1,114,225	833,194	0	281,031	174,624	62.1
	認可外保育施設利用者助成事業	15,965	13,092	0	2,873	1,785	62.1
	公立保育所運営費	303,445	13,301	0	290,144	180,286	62.1
	私立保育園等運営費	3,040,208	2,297,234	54,143	688,831	428,018	62.1
	幼稚園管理運営費	77,531	33,204	400	43,927	27,295	62.1
	小計	4,551,374	3,190,025	54,543	1,306,806	812,008	62.1
高等教育無償化（尾道市立大学特別運営交付金）		80,780	0	0	80,780	50,194	62.1
合計		6,816,802	3,424,058	338,751	3,053,993	1,897,656	62.1

６　主要施策成果シート

主要施策成果シート一覧

Ⅰ 出産・子育て応援関連事業

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-030201	子育て世帯訪問支援事業	子育て支援課	24
01-030201	こども誰でも通園試行的事業	子育て支援課	25
01-030201	ぽかぽか☀おむつ定期便事業	子育て支援課ほか	26
01-030201	子育て世代包括支援事業	子育て支援課ほか	27
01-030201	子ども医療費助成事業	子育て支援課	28
01-030201	子育て支援施設ICT化推進事業	子育て支援課	29
01-030201	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	30
01-030201	婚活・親子イベント事業	子育て支援課	31
01-030203	子どもの居場所づくり事業・食品提供体制づくり事業	子育て支援課	32
01-030204	（仮称）北部認定こども園建設事業	子育て支援課	33
01-030204	保育料第2子以降無償化	子育て支援課	34
01-030206	児童手当給付事業	子育て支援課	35
01-080102	住宅取得支援事業	まちづくり推進課	36

Ⅱ 未来へつなぐ学びの環境整備事業

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	公立大学法人尾道市立大学支援事業	総務課	37
01-100104	夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもの育成事業	教育指導課ほか	38
01-100104	教育政策推進のための基盤の整備	学校経営企画課	39
01-100201	学校給食施設整備事業	教育総務部庶務課	40
01-100201	尾道みなと小学校整備事業	教育総務部庶務課ほか	41
01-100301	尾道みなと中学校整備事業	教育総務部庶務課ほか	42
01-100602	栗原公民館建設事業	生涯学習課	43
01-100801	スポーツ施設整備事業 ～向島運動公園多目的グラウンド改修～	生涯学習課	44

Ⅲ 物価高騰対策関連事業

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
	【全体総括】 物価高騰対策事業		45
01-020101	個人住民税定額減税・定額減税補足給付金給付事業	市民税課	46
01-030101	市民生活支援事業（物価高騰対策事業）	社会福祉課ほか	47
01-030102	事業者支援事業（物価高騰対策事業）	社会福祉課ほか	48
01-070102	まちなかにぎわい創出支援事業（物価高騰対策事業）	商工課	49

Ⅳ 施策体系別事業

1 活力ある産業が育つまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020106	スマートシティエコシステムの推進	政策企画課ほか	50
01-060101	農地利用状況調査	農業委員会事務局	51

01-060103	おのみち「農」の担い手総合支援事業	農林水産課	52
01-060103	イノシシ等農業被害対策事業	農林水産課	53
01-070102	海事都市推進事業	商工課	54
01-070102	企業立地促進事業	商工課	55
01-070102	中小企業金融支援事業	商工課	56
01-070102	DX推進支援事業	商工課	57
01-070102	創業・開業等支援事業	商工課	58
01-070102	オフィス移転等促進事業	商工課	59
01-070102	因島技術センター支援事業	因島総合支所しまおこし課	60

２　活発な交流と賑わいのあるまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	国際交流活動	秘書広報課	61
01-020106	シティプロモーション推進事業	政策企画課ほか	62
01-020106	地域おこし事業（御調）	御調支所まちおこし課	63
01-020106	ふるさと納税推進事業	政策企画課	64
01-020106	地域活動実践者育成事業	政策企画課ほか	65
01-070201	しまなみDMO形成推進事業	観光課	66
01-070201	千光寺公園サインリニューアル事業	観光課	67
01-070201	瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会負担金	観光課	68
01-070201	地域おこし事業（向島）	向島支所しまおこし課	69
01-070201	地域おこし事業（因島）	因島総合支所しまおこし課	70
01-070201	せとだレモンマラソン事業	瀬戸田支所しまおこし課	71
01-080401	歴史的風致維持向上事業	まちづくり推進課	72
01-100605	日本遺産魅力発信推進事業	文化振興課	73
18-010101	千光寺山索道（ロープウェイ）事業特別会計	観光課	74

３　心豊かな人材を育むまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	（仮称）御調文化会館整備事業	文化振興課	75
01-020101	文化施設運営事業	文化振興課	76
01-100102	教育ICT活用推進事業	教育指導課	77
01-100301	高西中学校校舎増築事業	教育総務部庶務課	78
01-100601	成人式事業	生涯学習課	79
01-100601	放課後子供教室事業	生涯学習課	80
01-100602	スマート公民館事業	生涯学習課	81
01-100603	図書館管理運営	生涯学習課	82
01-100604	展覧会事業	美術館	83
01-100605	文化振興事業	文化振興課	84
01-100605	囲碁振興事業	文化振興課	85
01-100605	市史編さん事業	文化振興課	86
01-100801	マリンスポーツ推進事業	生涯学習課	87
01-100801	スポーツタウン尾道推進事業	生涯学習課	88

4　人と地域が支え合うまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-010101	議会だより発行事業	議会事務局	89
01-020103	広報広聴活動事業	秘書広報課	90
01-020106	協働のまちづくり事業	政策企画課ほか	91
01-030302	因島ふれあいセンター耐震改修事業	人権男女共同参画課	92
01-030302	人権推進・隣保館事業	人権男女共同参画課	93
01-030303	男女共同参画事業	人権男女共同参画課	94
01-100701	人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	95

5　市民生活を守る安全のまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	地域防災対策事業	総務課	96
01-020101	生活バス路線・生活航路などの支援事業	政策企画課	97
01-040105	小型浄化槽設置整備事業	環境政策課ほか	98
01-040105	ゼロカーボン（脱炭素化）の推進	環境政策課ほか	99
01-040301	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画等策定事業	衛生施設センター	100
01-040302	塵芥収集事業	清掃事務所ほか	101
01-040304	再資源化事業	清掃事務所ほか	102
01-040305	一般廃棄物処理施設維持管理事業	衛生施設センターほか	103
01-060105	樋門・ポンプ改良事業	土木課ほか	104
01-060204	漁港建設事業	農林水産課	105
01-080102	空家等対策事業	まちづくり推進課	106
01-080102	住宅耐震化促進支援事業	建築課	107
01-080203	道路新設改良事業	土木課ほか	108
01-080204	橋梁長寿命化修繕事業	維持修繕課	109
01-080302	港内渡船建造事業	港湾振興課	110
01-080302	港湾整備事業県工事負担金	港湾振興課	111
01-080401	立地適正化計画作成事業	まちづくり推進課	112
01-080801	離島振興事業	政策企画課	113
01-080902	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	114
01-090103	消防車両等整備事業	消防局総務課	115
01-090103	多機能型住宅用火災警報器設置事業	消防局予防課	116
01-090103	消防団施設整備事業	消防局警防課	117
01-100301	公共施設等のゼロカーボン推進事業	環境政策課ほか	118
19-010101	駐車場事業特別会計	総務課	119
水道事業会計	水道事業	上下水道局水道工務課	120
下水道事業会計	下水道事業（公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水）	上下水道局下水道課	121

6　安心な暮らしのあるまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-030101	社会福祉総務事業	社会福祉課	122

01-030101	福祉まるごと相談窓口事業・ひきこもり支援ステーション事業	社会福祉課	123
01-030102	交通費助成事業（しまなみ海道通行料金負担軽減事業）	社会福祉課ほか	124
01-030102	自立支援事業(支給状況)	社会福祉課	125
01-030102	自立支援事業(手帳所持状況等)	社会福祉課	126
01-030102	重度心身障害者医療事業	社会福祉課	127
01-030102	障害者援護事業	社会福祉課	128
01-030102	地域生活支援事業	社会福祉課	129
01-030103	女性保護対策事業	社会福祉課ほか	130
01-030104	敬老会事業・敬老祝金贈与事業	高齢者福祉課	131
01-030104	敬老優待乗車証等交付	高齢者福祉課	132
01-030104	老人保護措置費	高齢者福祉課ほか	133
01-030106	国民年金事務	保険年金課ほか	134
01-030107	総合福祉センター運営事業	社会福祉課ほか	135
01-030201	子ども家庭総合支援拠点事業	子育て支援課	136
01-030205	障害児通所給付事業	社会福祉課ほか	137
01-030402	生活保護法による扶助費・生活困窮者自立支援事業	社会福祉課ほか	138
01-040102	不妊治療費助成事業	健康推進課	139
01-040102	母子保健事業	健康推進課	140
01-040103	予防接種事業	健康推進課	141
01-040107	医師確保事業	健康推進課	142
01-040107	地域医療対策	健康推進課	143
01-040108	自殺対策事業	健康推進課	144
01-040108	成人保健事業	健康推進課ほか	145
12-010101	国民健康保険事業特別会計	保険年金課ほか	146
12-050101	特定健康診査・特定保健指導事業	保険年金課	147
20-010101	夜間救急診療所特別会計	健康推進課	148
26-010101	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	高齢者福祉課ほか	149
26-050201	シルバーリハビリ体操事業	高齢者福祉課	150
26-050302	家族介護用品購入助成券交付事業	高齢者福祉課	151
26-050302	認知症高齢者等支援事業	高齢者福祉課	152
27-020101	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	高齢者福祉課	153
34-010101	後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課ほか	154

【その他】

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	書かない窓口導入事業	情報システム課ほか	155
01-020101	職員人件費	職員課ほか	156
01-020101	総合事務システム導入事業	情報システム課ほか	157
01-020102	職員研修	職員課	158
01-020105	公共施設等総合管理計画推進事業	財政課	159
01-020201	固定資産税賦課業務	資産税課	160
01-020201	市民税賦課業務（地方電子申告の利用拡大）	市民税課	161
01-020201	市税徴収業務（納税案内センター設置事業）	収納課	162
01-020301	マイナンバーカードの申請支援	市民課	163

11-010101	港湾事業特別会計	港湾振興課ほか	164
33-010101	渡船事業特別会計	因島総合支所施設管理課	165

（注） シート中の数値については、原則として四捨五入で表示しています。
また、令和7年度（予算額）の数値については、令和6年度から次年度へ繰越した予算額も含んでいます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子育て世帯訪問支援事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭での養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

子育ての支援が必要と判断した家庭に対し、訪問支援員が訪問し、家事支援、育児支援を行います。また、子育ての不安や悩みを傾聴し、保護者に寄り添った支援を行います。

1　対象

（1）保護者に監護させることが難しい家庭
（2）保護者の養育を支援することが特に必要な家庭
（3）若年妊婦等への支援が特に必要な家庭
（4）ヤングケアラーなどへの支援が特に必要な家庭

2　支援の概要

（1）家事支援（洗濯、掃除、買い物の代行やサポート等）
（2）育児支援（育児のサポート、保育所等の送迎等）
（3）子育て等に関する不安や悩みの傾聴、アドバイス
（4）地域の母子保健施策・子育て支援施策等に関する情報提供
（5）支援対象者や児童の状況等の報告

3　利用料

区分	1時間当たり
ア.生活保護世帯	0円
イ.市町村民税非課税世帯	
ウ.市町村民税所得割合算額77,101円未満世帯	
エ.上記以外の世帯	1,500円

イについては、1世帯当たり96時間/年を超えた場合、1時間当たり300円
ウについては、1世帯当たり48時間/年を超えた場合、1時間当たり600円
※その他、費用負担が発生する場合有

4　実施時期

令和6年6月開始予定

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	16	5,000
財源	国県支出金	0	0	10	3,332
	一般財源	0	0	6	1,668

（2）事業実績・成果

1　実施時期

令和6年6月開始

2　利用実績（R6年度）

区　分	利用世帯数	利用時間数	利用回数
ア.生活保護世帯	1	3	2
イ.市町村民税非課税世帯	1	2	2
ウ.市町村民税所得割合算額77,101円未満世帯	0	0	0
	0	0	0
エ.上記以外の世帯	0	0	0
計	2	5	4

（3）今後の方針等

引き続き、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を支援するため、関係機関と連携しながら対応することで虐待リスクの低減を図る等、児童の健全な育成環境を整えていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	こども誰でも通園試行的事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、子育て家庭に対して、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる保育事業を試行的に実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

1　対象児童

次の条件を全て満たす児童

（1）尾道市内に住所を有する児童

（2）生後6か月から満3歳未満までの児童

（3）保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない児童

2　実施施設

（1）保育所　1か所　北保育園

（2）認定こども園　2か所

大慈認定こども園、向東認定こども園

（3）子育て支援センター　6か所

おのみち子育て支援センター

いんのしま子育て支援センター

みつぎ子育て支援センター「みっけ」

東尾道子育て支援センター「あしたばひろば」

生口島子育て支援センター「はっぴぃ」

向島子育て支援センター「たっち」

3　利用料金（1時間当たり）

区分	金額
生活保護世帯	無料
市町村民税非課税世帯	60円
市町村民税所得割合算額77,101円未満世帯	90円
利用者負担額を軽減することが適当であると認められる世帯	150円
上記以外の世帯	300円

4　利用可能時間等

1か月当たり10時間を上限

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	6,480	10,223
財源	国県支出金	0	0	5,571	7,667
	分担金及び負担金	0	0	908	731
	一般財源	0	0	1	1,825

（2）事業実績・成果

令和6年5月から市内9か所において、対象となる子育て家庭への支援を実施しました。

【認定者数】

R6
338人

【延べ利用人数】

施設類型	R6
保育所・認定こども園	60人
子育て支援センター	685人
合計	745人

【利用総時間】

施設類型	R6
保育所・認定こども園	378時間
子育て支援センター	4,514時間
合計	4,892時間

（3）今後の方針等

令和8年度からの本格実施に向け、国の動向を注視しながら引き続き試行的事業を実施します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ぽかぽか☀おむつ定期便事業					担当課	子育て支援課 健康推進課 御調保健福祉センター
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項　2　児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画　第三次健康おのみち21						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、0歳児を養育する家庭に対して、毎月おむつ等の育児用品を配達し、子育て等の悩みを傾聴しながら定期的に見守りを行うとともに、赤ちゃんの健やかな成長に役立つ情報を届けます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

子育て経験のある配達員が、毎月おむつ等の育児用品を配達し、乳児の健やかな成長に役立つ情報を届けます。

配達を通じて、保護者と定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら声をかけ、見守りを行います。

1　対象者等

（1）尾道市内に住所を有し、かつ同居している満1歳までの乳児を養育する保護者

（2）生後2か月から満1歳の誕生月まで（最大11回）

（3）毎月1,800円相当のおむつ等を支給

2　見守りの概要

（1）子育て等の不安や悩みの傾聴

（2）子育てサポート情報の提供

（3）相談対応

（4）ぽかぽか☀コーディネーターへの連携

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	18,971	30,720	31,920
財源	国県支出金	0	0	13,869	15,840
	繰入金	0	8,500	14,000	10,000
	一般財源	0	10,471	2,851	6,080

（2）事業実績・成果

【実績】

1　取組状況

令和5年10月の事業開始以降、子ども医療や児童手当等の出生に伴う手続きに合わせて利用案内を行い、未利用者に対しても定期的に利用勧奨を行いました。

また、配達員は、子育て世代包括支援センターぽかぽか☀コーディネーター会議に参加し、保健師等との支援情報の共有を図りました。

2　利用状況（3月末時点）（単位：人、%）

区　分	R5	R6
利用者数	493	460
対象者数	511	474
利用率	96.5	97.0

3　延べ配達件数　（単位：件）

区　分	R5	R6
延べ配達件数	1,794	5,332

4　配達員に対する相談件数　（単位：件）

区　分	R5	R6
相談件数	590	1,639

5　配達物品（利用者が希望する物品を選択）

紙おむつ（6種類）、おしりふき、粉ミルク、布おむつ、おむつカバー、ベビーフード

（3）今後の方針等

引き続き、配達員が満1歳までの乳児を養育する家庭を定期的に訪問し、乳児・保護者及び家庭の見守りを行います。

また、状況に応じて、市の子育てサービスや関連施設・関連機関等を紹介するなど、必要な支援にスムーズにつなげます。

併せて、子育て世帯における介護、障害等により生じる複合的な課題を抱える家庭の把握及び相談窓口の情報提供についても取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子育て世代包括支援事業					担当課	子育て支援課 健康推進課 御調保健福祉センター		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費　　ほか
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第２期子ども・子育て支援事業計画、第二次健康おのみち21見直し計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	母子保健と子育て支援のサービスをワンストップで提供する拠点ぽかぽか☀を市内全域に設置し、妊娠期から出産、子育て期の相談支援を母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターが一貫して行い、すべての子育て家庭が不安なく子育てができるよう、総合的な相談支援を実施します。また、産婦健康診査、産後ケア事業、子育て教室などに取り組み、切れ目のない支援体制の構築を目指し、事業を推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

1　ワンストップサービス拠点の充実
　ぽかぽか☀（健康推進課：総合福祉センター内）を第4日曜日に開所し、親子（母子）健康手帳の交付や個別相談に応じると共に、夫婦で参加できるパパママ準備スクールを開催します。

2　産後ケア事業、産前産後サポート事業利用料助成
　子育てに不安があり家族等から十分な支援が受けられない産婦・乳児に、心身のケアや育児サポート等の個別性に応じた支援を実施します。

3　おのべビギフト事業
　ぽかぽか☀や“ぽかぽか☀”サテライトで、9か月の乳児と保護者に面談して、子育てに関する相談に応じ、知育玩具等のプレゼントを手渡し、子育て支援センターの利用促進につなげます。

4　キッズWeb☆尾道
　ぽかぽか☀や“ぽかぽか☀”サテライトから、家庭にいる就学前の親子に向けてオンラインで保育や相談を行い、外出が困難な家庭への支援の充実を図ります。

5　出産・子育て応援事業
　（1）経済的支援
　　妊娠届出時の面談と妊娠8か月時のアンケート、赤ちゃん訪問時の面談を受けた人にギフト（5万円）を支給します。
　（2）伴走型支援
　　すべての妊婦に子育てスケジュールを作成し、妊娠期から子育て期に面談等の相談支援を実施します。

6　初回産科受診料助成
　低所得の妊婦の経済的負担を軽減するため、初回の産科受診料の自己負担分を助成します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		33,033	101,562	97,778	105,792
財源	国県支出金	29,395	77,941	67,131	87,450
	繰入金				
	寄附金				
	一般財源	3,638	23,621	30,647	18,342

（2）事業実績・成果

【実績】

1　ワンストップサービス拠点の充実
　ぽかぽか☀相談件数　（単位：件）

区　分	R4	R5	R6
相談件数	10,536	11,015	10,573

2　産後ケア事業、産前産後サポート事業利用料助成

区　分	R4	R5	R6
産後ケア（宿泊型）	6人(39回)	2人(8回)	3人(12回)
産後ケア（日帰型）	5人(18回)	4人(4回)	7人(19回)
産後ケア（訪問型）	1人(1回)	2人(4回)	3人(8回)
産前・産後サポート事業利用料助成	6人(55回)	7人(104回)	4人（30回）

3　おのべビギフト事業　（単位：人、%）

区　分	R4	R5	R6
対象児	648	577	510
面談実施児	584	530	459
実施率	90.1%	91.9%	90.0%

4　キッズWeb☆尾道　（単位：人、回）

区　分	R4	R5	R6
延利用人数	1,115	331	212
実施回数	159	78	55

5　出産・子育て応援事業　（単位：人）

区　分	R4	R5	R6
出産応援ギフト	777	631	483
子育て応援ギフト	445	561	509

6　初回産科受診料助成

区　分	R5	R6
助成件数	2	0

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

評価指標	基準値（H30）	実績値（R6）	目標値（R8）
相談件数	11,845件	10,573件	13,000件
プレママ電話実施率	92.7%	98.7%	98.0%

（3）今後の方針等

引き続き、妊娠期からの子育て支援サービスの周知を図り、子育てに不安や困難さがある保護者を支援し、乳幼児の発育・発達を促します。市内7か所の各ぽかぽか☀及び4か所のぽかぽか☀サテライトで子育て支援講座や庭教育支援講座、保育所入所説明会等を実施し、地域の身近な子育て相談先として認知度を向上させるとともに、来所が困難で支援の必要な子育て家庭に対して、オンラインによる子育て支援サービス「キッズWeb☆尾道」の内容の充実や訪問型ワンストップサービスの拡大を図るなど、支援の充実を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子ども医療費助成事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項 2	児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの健康管理と養育する家庭の経済的負担の軽減を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要

世帯の所得にかかわらず、18歳到達後最初の3月31日まで（高校3年生相当）の子どもの医療費の一部を助成します。

【助成内容】

医療費（通院・入院）の保険診療の自己負担分のうち、一部負担金を除いた金額を助成します。

○一部負担金

1医療機関につき、1日500円

※1医療機関につき、通院は月4日まで、入院は月14日まで負担（それ以降は負担なし）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		329,012	417,014	377,681	321,174
財源	国県支出金	48,821	63,250	53,949	44,351
	繰入金	76,200	182,000	239,035	207,200
	諸収入　ほか	759	301	500	14,006
	一般財源	203,232	171,463	84,197	55,617

（2）事業実績・成果

1　対象者拡大の経過

平成19年10月～
　通院：就学前まで
　入院：小学校6年生まで
平成20年10月～
　通院：小学校3年生まで
　入院：小学校6年生まで
平成27年4月～
　通院：小学校3年生まで
　入院：中学校3年生まで
平成28年6月～
　通院：小学校6年生まで
　入院：中学校3年生まで
平成29年10月～　※所得制限の撤廃
　通院：中学校3年生まで
　入院：中学校3年生まで
令和4年10月～
　通院：18歳到達後最初の3/31まで(高校3年生相当)
　入院：18歳到達後最初の3/31まで(高校3年生相当)

2　受給者数（各年度3月末時点）

（単位：人）

年度	R4	R5	R6
受給者数	16,243	15,764	15,309

（3）今後の方針等

子どもの医療費助成制度は、都道府県ごとに対象範囲が異なり、広島県では、入院・通院ともに未就学児を対象（所得制限あり）としています。そのため、本市では、市独自による助成制度を継続することにより、子どもの健康管理と養育する家庭の経済的負担の軽減を図ります。

また、安定した財源を確保するため、国に対して、全国一律の制度創設と、それに伴う財政措置を講じるよう、引き続き要望します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子育て支援施設ICT化推進事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	保育施設（保育所・認定こども園）、子育て支援センター及び子育て世代包括支援センターぽかぽか☀において、ICT化を進め、利用者等のサービスの充実、安全確保及び職員の業務効率化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

1　公立保育施設（9施設）

（1）保護者連絡システムの活用により職員の業務効率化、保護者の利便性を高めます。

＜主な機能＞

登降園打刻、保護者からの連絡、お知らせ一斉配信、日誌・連絡帳・園児台帳の作成

（2）オンラインでの研修受講など、保育の質の向上を図ります。

（3）電子決済（一時保育料及び延長保育料納付）の活用により、保護者の利便性向上、職員の業務効率化を図ります。

2　私立保育施設

（1）新たに保護者連絡システムを導入する等ICT化に取り組む施設に支援を行います。（3施設見込）

（2）施設型給付費の申請給付業務及び保育施設入所業務において、市と保育施設で一括管理できる共通システムを導入します。保育施設の事務を削減することにより保育の充実を図ります。【新規事業】

3　子育て支援センター・子育て世代包括支援センターぽかぽか☀（11施設）

（1）二次元コードで入退室の登録を行うことで、利用者名簿への記入が不要となり、利用者の利便性を高める他、施設からのお知らせを直接スマートフォンに送信することで、サービスの向上を図ります。

（2）家にいながら、オンラインにより子育て相談や子育て講座を受けることができる「キッズWeb☆尾道」を実施します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		7,460	12,513	13,893	10,731
財源	国県支出金	5,105	2,937	5,499	0
	寄附金	0	0	637	2,500
	繰入金	0	0	0	1,000
	一般財源	2,355	9,576	7,757	7,231

（2）事業実績・成果

1　公立保育施設（9施設）

（1）保護者連絡システムの導入により、正確な情報を迅速に保護者と共有することで、子どもの安全確保、保護者の利便性向上及び職員の業務効率化を図りました。

（2）オンライン環境の整備により、多様な研修受講が可能となり、保育の質の向上を図りました。

（3）キャッシュレス決済の導入（R5年度）により、保護者の利便性向上及び職員の業務効率化を図りました。

（R6年度　キャッシュレス決済利用率100%）

2　私立保育施設

（1）ICT化支援　（単位：施設）

区分	R4	R5	R6
補助施設数	6	7	4

（2）R6年度に施設型給付費の申請給付業務等システムを導入し、施設型給付費申請業務と保育施設入所業務において、市と保育施設で一括管理する環境が整い、スムーズな連携が可能となりました。

3　子育て支援センター・子育て世代包括支援センターぽかぽか☀（11施設）

（1）入退室管理システム導入（R3年度）により、利用者の利便性向上を図りました。

また、時間や場所を問わずオンライン予約が可能な「おのはぐby母子モ」により、更なる利用者の利便性向上を図りました。

（単位：人）

区分	R4	R5	R6
おのはぐ登録者数	1,433	2,373	3,063

（2）オンラインによる子育て支援サービス「キッズWeb☆尾道」を実施しました。

（単位：人、回）

区分	R4	R5	R6
延利用人数	1,115	331	212
実施回数	159	78	55

（3）今後の方針等

保育施設、子育て支援センター等において、業務のICT化及びデジタル社会への対応を進め、利便性と安全性を高めながら事業を継続的に提供し、子育て支援を推進します。

また、妊婦、子育て中の保護者やその家族に対し、親しみやすいイラストや視覚的な要素を含むウェブサイトを活用し、分かりやすく、伝わりやすい子育て支援情報の発信強化を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	放課後児童クラブ運営事業					担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全育成を目的に、放課後児童クラブ支援員を配置して、自主学習活動、レクリエーション、集団あそび等により児童が健やかに成長していけるよう見守りや援助に努めています。 さらに、令和6年度から開設時間を延長し、就労家庭の支援と放課後の安全対策を強化します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

平成27年度から、尾道市子ども・子育て支援事業計画に基づき、受入対象児童を3年生までから6年生までに広げ、量的に拡大するとともに、質の向上を図るため専門家による支援員への指導、研修を実施しています。児童の健全育成の場としての放課後児童クラブをさらに安全・安心なものとし、希望する全ての子どもが利用できるよう施設整備を進めます。

【令和6年度計画】

開設時間を延長します。【新規事業】

開設日	現行	変更後
平日	放課後～午後6時	放課後～午後6時30分 ※午後7時まで延長有
長期休業日	午前8時～午後6時	午前8時～午後6時30分 ※午前7時30分から開設有 ※午後7時まで延長有

※　利用希望者が一定数以上の場合

・午後6時30分以降は、一回300円の利用料が必要です。
（利用料負担は月上限3,000円まで）
・土曜日の開設時間は現行どおりとします。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		355,736	361,488	388,238	369,083
財源	国県支出金	183,783	187,216	216,025	242,630
	使用料及び手数料	46,870	49,745	54,372	51,238
	一般財源	125,083	124,527	117,841	75,215

（2）事業実績・成果

【R6年度開設状況】　（単位：人）

	クラブ名	開設場所	定員	長期増設	平日延長	長期延長
1	吉和	旧吉和幼稚園	45			有
2	栗原	栗原小学校　北校舎1階	135			有
3	栗原北	栗原北小学校　1階	45			有
4	山波	山波小学校　北校舎1階	90			有
5	久保	久保小学校　1階	45			
6	日比崎第１	平原台コミュニティセンター	65			有
7	日比崎第２	栗原西一丁目4-38	40			
8	日比崎第３	日比崎小学校　新館2階	45	40		有
9	三成	美ノ郷町三成1111-4	45			有
10	三成第２	美ノ郷町三成1185-1	40			
11	土堂	土堂小学校　1階	45			
12	長江	旧長江小学校　体育館1階	45			
13	高須	ベイタウン尾道組合会館内	130		有	有
14	高須第２	東部公民館高須南分館内	40			有
15	西藤	西藤小学校敷地内	60	30		有
16	御調中央	市公民館　2階	45			
17	美木原	美木原小学校敷地内	40			
18	向島中央	向島中央小学校　1階	135	45	有	有
19	向東	向東小学校　南校舎2階	135	30		有
20	浦崎	浦崎小学校　1階	40			
21	因島南	因島南小学校隣接	90			有
22	因北	因北小学校　1階	90			有
23	重井	重井小学校　1階	45			有
24	瀬戸田	瀬戸田市民会館　1階	90			有
25	御調西	河内公民館　2階	40			有

区　　分	R4	R5	R6
登録児童数(3/31)	1,438人	1,568人	1,781人

第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画による成果目標

評価指標	基準値（H30）	実績値（R6）	目標値（R6）
開設箇所数	26か所	25か所	26か所
定員数	1,584人	1,665人	1,600人

（3）今後の方針等

引き続き、保護者の多様な働き方に対応するとともに、特に低学年等の児童に考慮したうえで、安全・安心な放課後の児童健全育成事業を継続的に推進します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	婚活・親子イベント事業					担当課	子育て支援課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供し、交際、結婚へ進展させる機運を醸成します。 また、親と子どもが一緒に楽しんで遊ぶことができるイベントを実施し、多くの親が育児に積極的な関わりを持ち、社会全体で子育てを支える環境づくりに取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　出会いの場創出事業

尾道市マリッジサポートセンターを運営するとともに、年1回以上の婚活イベントを開催し、出会いの場を提供します。

（1）事業内容

ア　結婚相談所の利用に要する特別価格

・入会金半額

・月額会費6か月半額

イ　婚活イベントの企画開催

2　親子イベント

親と子どもが一緒に楽しんで遊ぶことができるイベントを実施し、親同士の横のつながりを構築するとともに、多くの親が育児に積極的な関わりを持つよう、意識啓発を図ります。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		5,620	5,449	4,931	4,000
財源	国県支出金	2,487	2,644	2,821	2,666
	諸収入	9	15	50	0
	一般財源	3,124	2,790	2,060	1,334

（2）事業実績・成果

1　出会いの場創出事業

【尾道市マリッジサポートセンターの運営状況】

年度	R4	R5	R6
新規会員数	12人	13人	14人
引合せ延人数	24人	56人	135人
成婚者数	0人	4人	5人

【婚活イベント】

年度	内容	参加人数	マッチング
H27	ﾎﾃﾙｾﾐﾅｰ、ﾄｰｸﾊﾟｰﾃｨを開催	58人	5組
H28	農園見学、ﾎﾃﾙｾﾐﾅｰ、ﾄｰｸﾊﾟｰﾃｨを開催	101人	12組
H29	結婚応援フォーラムin因島、千光寺等古寺巡り	72人	11組
H30	ﾊﾟﾜｰｽﾎﾟｯﾄﾂｱｰin尾道	76人	15組
R元	尾道ふれあいの里ｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞﾊﾟｰﾃｨｰ	80人	13組
R4	秋の尾道婚活パーティー	28人	5組
R5	秋の尾道BBQコンin生口島	40人	8組
R6	尾道駅チカ婚活イベント第1弾・第2弾	69人	18組
合　計		524人	87組

2　親子イベント

年度	内容	参加人数(保護者・子ども)
H29	親子で遊ぼう！ﾁｬﾝﾊﾟﾗ合戦－戦IKUSA-尾道冬の陣！	108人（43人・65人）
H30	安田式体育遊びで運動能力向上！	207人（85人・122人）
R元	ダンボールSL工作教室	162人（64人・98人）
R4	親子で遊ぼう！ﾁｬﾝﾊﾟﾗ合戦－戦IKUSA-尾道冬の陣！	77人（30人・47人）
R5	親子で遊ぼう！ﾁｬﾝﾊﾟﾗ合戦－戦IKUSA-尾道秋の陣！	127人（51人・76人）
R6	親子で遊ぼう！ﾁｬﾝﾊﾟﾗ合戦－戦IKUSA-尾道の陣！	166人（66人・100人）
合　計		847人（339人・508人）

第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略における目標値の達成状況

評価指標	基準値（H30）	実績値（R6）	目標値（R8）
引合せ延人数（累計）	86人	389人	670人

※マリッジサポートセンター・婚活イベントの引合せ延人数を集計。

（3）今後の方針等

令和4年度に開設した尾道市マリッジサポートセンターを活用し、結婚を希望しながらも、異性と出会う機会の少ない独身男女に出会いの場を提供するとともに、その後の交際、結婚についてのフォローアップを行います。また、気軽に参加できる婚活イベントを引き続き開催します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子どもの居場所づくり事業・食品提供体制づくり事業			担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち				
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画				

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	生まれ育った環境に左右されることなくすべての子どもが夢と希望を持って成長することができるよう、安心して過ごせる居場所を提供し、将来の自立につながる力を身につけるため生活・学習支援事業を行うとともに、子ども食堂などの居場所づくり事業を支援します。また、困難を抱えている子育て家庭等が「食」に困らない支援体制づくりを推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

＜子どもの居場所づくり＞

1　学習支援事業

ひとり親家庭で支援が必要な子どもを対象に、学習習慣の定着、学習意欲向上等を目的に実施します。

2　子どもの居場所支援事業

生活や学習等の環境に困難を抱える子どもを対象に、適切な支援を行うことにより学習習慣の定着、生活習慣を整え、将来の自立につながる力を身に着けることを目的に子どもが安心して過ごせる居場所を提供します。

・b&g尾道　月～金(平日のみ)　13時～19時
・b&g因島　月～金(平日のみ)　13時～19時
・子どもの学び舎向島リーフ
　火・水・木　13時～19時
　土　13時～17時

3　子どもの居場所づくりネットワーク事業

子ども食堂や学習支援事業に取り組む団体の連携体制を整備します。

4　子どもの居場所づくり事業補助

子ども食堂など子どもの居場所づくり事業を実施する団体に対し、開設及び運営にかかる費用を助成します。

＜食品提供体制づくり＞

1　地域密着型フードパントリー事業

地元企業や個人から提供された食料品や日用品を身近な場所で子育て家庭等に配布するため、常設型のフードパントリーを3か所に開設します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		50,259	62,371	75,438	77,955
財源	国県支出金	28,625	27,892	38,808	43,772
	寄附金	1,829	0	1,626	2,200
	繰入金　ほか	6,802	29,622	11,056	21,996
	一般財源	13,003	4,857	23,948	9,987

（2）事業実績・成果

＜子どもの居場所づくり＞

1　学習支援事業

会場別の実施回数・延参加人数　（単位：回、人）

区分		R4	R5	R6
尾道会場（H29.7～）	実施回数	43	43	43
	延参加人数	839	660	672
因島会場（H30.7～）	実施回数	49	50	50
	延参加人数	368	318	169

2　子どもの居場所支援事業　（単位：回、人）

区分		R4	R5	R6
尾道拠点	実施回数	248	256	253
	延参加人数	2,405	3,289	3,142
因島拠点	実施回数	248	238	240
	延参加人数	1,547	1,954	2,656
向島拠点	実施回数	16	152	196
	延参加人数	213	2,155	1,669

3　子どもの居場所づくりネットワーク事業（単位：団体）

区分	R4	R5	R6
ネットワーク加入団体数	17	17	22

4　子どもの居場所づくり事業補助　（単位：団体、千円）

区分		R4	R5	R6
運営補助	団体数	5	6	5
	助成額	369	351	515
開設補助	団体数	2	3	1
	助成額	109	184	100

＜食品提供体制づくり＞

1　地域密着型フードパントリー事業

開設場所	開設時期	利用世帯数（延べ） R6
尾道西部	R6.10	1,639世帯
因島	R7.3	35世帯
向島	R7.3	6世帯
計		1,680世帯

（3）今後の方針等

引き続き、市と地域・支援者・支援団体との連携体制の強化を図りながら、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを進めます。

また、すべての子どもが「食」に困らない社会の実現を目指し、必要な方が身近な場所で食品を手に入れることができるよう、尾道市社会福祉協議会と連携し、提供企業等の拡大を図るとともに、フードパントリーの増設を目指します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	（仮称）北部認定こども園建設事業					担当課	子育て支援課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画、尾道市就学前教育・保育施設再編計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	就学前の子どもの教育・保育及び地域の子育て支援を総合的に提供するため、「木ノ庄東幼稚園」と「三成幼稚園」を統合し、美ノ郷町三成地区へ公設・公営による認定こども園を設置します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　概要
　開園時期　：令和8年4月（予定）
　定員　　：125人
　設置場所　：尾道市美ノ郷町三成1515番地
　施設概要　：敷地面積　3,047.06㎡
　　園舎　　2階建（延床面積1545.90㎡）

2　令和4年度
　敷地造成実施設計
　建物基本実施設計

3　令和5年度
　敷地造成実施設計
　敷地造成工事
　建物基本実施設計

4　令和6年度
　敷地造成工事
　建物建設工事

5　令和7年度
　建物建設工事
　施設用備品等整備

6　令和8年度
　開園

（2）事業実績・成果

1　令和4年度
　敷地造成実施設計（令和5年3月～）
　建物基本実施設計（令和5年3月～）

2　令和5年度
　敷地造成実施設計（令和5年3月～10月）
　敷地造成工事（令和5年12月～）
　建物基本実施設計（令和5年3月～令和6年3月）

3　令和6年度
　敷地造成工事（令和5年12月～令和6年9月）
　建物建設工事（令和6年9月～令和7年12月（予定））

［完成イメージ］

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	35,800	138,841	970,825
財源	市債	0	27,400	126,100	836,200
	繰入金	0	8,000	10,000	42,500
	一般財源	0	400	2,741	92,125

（3）今後の方針等

整備後は、当該地域の就学前の子どもの教育・保育及び地域の子育て支援を総合的に提供するとともに、地域の子育て支援拠点としての機能充実を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	保育料第2子以降無償化					担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	0～2歳児の保育料について、令和6年9月分から第2子以降を無償化するとともに、きょうだい数の算定対象となる子どもの範囲について年齢の上限及び所得制限を撤廃することで、多子世帯への経済的負担の軽減を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

第2子以降の0～2歳児にかかる保育料を令和6年9月分から、本市が独自に無償化します。

また、きょうだい数の算定対象を保護者の所得状況に関わらず、同一世帯の全ての児童へ拡大します。

【事業内容】

（1）認可施設

・第1子・・・全額負担

・第2子以降・・・全額無償化

※きょうだい数算定対象・・・同一世帯の児童
所得制限なし

（2）認可外施設

認可施設と同様とします。

参考；国基準による算定方法

（1）認可施設

・第1子・・・全額負担

・第2子・・・半額負担

・第3子以降・・・全額無償化

※きょうだい数算定対象・・・就学前の児童
（所得に応じてきょうだい数の算定上限撤廃あり。）

（2）認可外保育施設

・子ども数に関わらず全額負担

（2）事業実績・成果

令和6年9月から、保育料を無償化することで、対象世帯の経済的負担の軽減を図りました。

【対象人数】

区分	R6
認可施設	523人
認可外施設	68人
合計	591人

【軽減額】

区分	R6
認可施設	87,044千円
認可外施設	12,752千円
合計	99,796千円

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	99,796	170,257
財源					
	一般財源	0	0	99,796	170,257

（3）今後の方針等

多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減しながら、市内の保育施設の質をさらに向上させ、社会全体で子どもの健やかな育ちを支える子育て環境の整備を推進します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	児童手当給付事業					担当課	子育て支援課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	児童を養育する家庭等の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するための経済的支援として、令和6年10月から児童手当を拡充して給付します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要

（1）令和6年9月分まで

0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に支給

ア　支給対象　中学校修了までの国内に住所がある児童

イ　所得制限　960万円未満（扶養親族3人の場合）

※　年収1,200万円以上の者は支給対象外

ウ　支給月額

・3歳未満一律：15,000円

・3歳～小学校修了まで　第1子・第2子：10,000円

・3歳～小学校修了まで　第3子以降：15,000円

・中学生一律：10,000円

・所得制限以上一律(当分の間の特例給付)：5,000円

エ　支払期月　3回（2月、6月、10月）

（2）令和6年10月分以降

0歳から高校生年代（18歳到達後最初の3月31日）までの児童を養育している方に支給

ア　支給対象　高校生年代までの国内に住所がある児童

イ　所得制限　なし

ウ　支給月額

・3歳未満　第1子・第2子：15,000円

・3歳未満　第3子以降：30,000円

・3歳～18歳年度末まで　第1子・第2子：10,000円

・3歳～18歳年度末まで　第3子以降：30,000円

※　多子加算の算定方法について、18歳年度末までの扱いを見直し、22歳年度末までの上の子について、親等に経済的負担がある場合を算定対象とします。

エ　支払期月　6回（偶数月）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,663,280	1,585,268	1,805,667	2,351,160
財源	国県支出金	1,412,701	1,339,857	1,577,334	2,132,152
	諸収入	0	0	65	10
	一般財源	250,579	245,411	228,268	218,998

（2）事業実績・成果

1　実施状況

（1）対象児童数（R6.9末）（拡充前）　（単位：人）

①3歳未満一律	1,478
②3歳～小学校修了まで　第1子・第2子	5,672
③3歳～小学校修了まで　第3子以降	1,145
④中学生一律	2,650
⑤所得制限以上一律	358

（2）対象児童数（R7.3末）（拡充後）　（単位：人）

①3歳未満　第1子・第2子	1,066
②3歳未満　第3子以降	325
③3歳～小学校修了まで　第1子・第2子	6,194
④3歳～小学校修了まで　第3子以降	1,406
⑤中学生年代　第1子・第2子	2,607
⑥中学生年代　第3子以降	285
⑦高校生年代　第1子・第2子	2,610
⑧高校生年代　第3子以降	162

（3）児童手当受給者数（2月末）（単位：人）

R4	R5	R6
7,257	6,694	8,122

（3）今後の方針等

引き続き、国において実施される様々な子育て支援施策の動向を注視しながら、本市の子育て施策全般の充実に向けて取り組んでいきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	住宅取得支援事業					担当課	まちづくり推進課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	1	土木管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第2期尾道市空家等対策計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	人口減少社会や少子高齢化の進展に伴い、ライフスタイルに応じて住まいのニーズも多様化している中、若年層を中心に住宅取得（定住）の促進を図るために必要な支援を行うとともに、子育てや介護などが必要となった際の親世帯との支え合いや地域コミュニティにおける次世代の担い手確保に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　多世代同居等新築住宅取得支援事業補助金

子育て世帯等の市内定住及び親世帯等との支え合いの促進を図るため、新たに市内の新築住宅を取得し、親世帯と同居又は近居する子育て世帯等に対して、住宅取得費用の一部を補助します。

事業期間：令和5年度～令和7年度

補助額：300千円/件（定額）

2　子育て世帯等中古住宅取得支援事業補助金

子育て世帯等の市内定住や良質な住宅ストックの形成及び空き家の発生抑制を図るため、新たに市内の中古住宅を購入又は改修する子育て世帯等に対して、費用の一部を補助します。

また、支え合い等を目的として親世帯と同居又は近居する場合は、補助金を加算します。

事業期間：平成30年度～

補助率：2分の1（基本額300千円～500千円/件）

加算額：100千円

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		5,300	13,400	22,606	26,000
財源	繰入金	0	9,000	16,000	26,000
	寄附金	0	4,000	5,330	0
	一般財源	5,300	400	1,276	0

（2）事業実績・成果

1　多世代同居等新築住宅取得支援事業補助金

（単位:千円）

R5		R6	
件数	金額	件数	金額
30	9,000	62	18,600

2　子育て世帯等中古住宅取得支援事業補助金

（単位:千円）

区分		R4		R5		R6	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
購入	市内在住	3	900	6	1,800	9	2,700
	移住希望	6	3,000	3	1,500	0	0
改修	市内在住	2	600	0	0	2	406
	移住希望	0	0	1	500	0	0
うち同居等加算		(8)	800	(6)	600	(9)	900
合　計		11	5,300	10	4,400	11	4,006

（3）今後の方針等

住宅取得時の負担軽減策を展開することで、住宅取得促進及び近隣市への転出抑制等の市内定住につなげるとともに、親世帯との支え合いや地域コミュニティにおける次世代の担い手確保に取り組みます。

また、中古住宅の取得を促進することにより、空き家の発生抑制や良質な住宅ストックの形成に取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	公立大学法人尾道市立大学支援事業					担当課	総務課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	新市建設計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	大学運営に必要とされる新たな図書館を建設することにより、大学の学修環境の充実や有為な人材の育成、また魅力ある高等教育機関として更に発展し、大学としての責任を果たすための大学図書館新設を支援します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

平成17年度の大学図書委員会で決定した大学運営に新たな図書館を必要とする基本方針により、大学の学修環境の充実を図り、また、将来にわたり有為な人材を育成するため、学生に選ばれ、地域に寄り添いながら、魅力ある高等教育機関として発展し、大学としての責任を果たすため、大学図書館新設を支援します。

（1）建物概要

建物構造　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建て

延床面積　3,017.45㎡

（2）スケジュール

令和4年度：設計業務プロポーザル・設計業務委託契約

令和5年度：基本設計・実施設計完了

令和6年度：入札・建設工事契約

令和7年度：建設工事完成

書架・什器設置に係る入札、設置

令和8年度：開館準備（移設・備品購入）・開館

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	200,000	1,100,000
財源	市債	0	0	190,000	846,400
	繰入金	0	0	10,000	209,000
	一般財源	0	0	0	44,600

（2）事業実績・成果

【令和6年度実績】

令和6年5月27日　条件付き一般競争入札（事後審査型）

令和6年6月3日　契約　（1,537,800千円（税込））

令和6年6月～　建設工事開始

令和7年3月10日　契約変更【地中障害物撤去等】

（1,546,295千円（税込）、8,495千円増額）

（工期：令和6年6月～令和7年12月）

【新図書館建設関連経費内訳】

設計・地質調査費	70,969千円
建設工事費	1,546,295千円
工事監理委託費	20,020千円
その他工事費	32,573千円
備品購入費	243,100千円
移設費	29,348千円
総計	1,942,305千円

【完成イメージ】

（3）今後の方針等

市民に開かれた図書館として、地域の生涯学習や交流の場としても多くの方が利用できるよう、大学が運用形態を研究し、積極的な情報発信に努めます。

また、市としても大学が魅力ある高等教育機関として発展し、大学としての責任を果たすため、継続的に支援します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもの育成事業	担当課	教育指導課 学校経営企画課
会計・款項	会計　1　一般会計	款　10　教育費	項　1　教育総務費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち		
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画		

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	「夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもの育成」を政策の柱として掲げ、社会に出てからも学校教育で学んだことを生かせるよう、「学びに向かう力、人間性」「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力」等をバランスよく育て、主体性を持って、尾道のみならず世界に貢献できる人材を育成します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

児童生徒が夢と志を抱いて、グローバル社会を生き抜くために、社会に出てからも学校教育で学んだことを生かせるよう、指導の在り方を教職員が主体的に研究・実践・改善していく仕組みを確立します。

1　「確かな学力」の育成

（1）「グローバル・ローカル・尾道らしさ」推進事業

義務教育終了時に、日常生活において、英語でやりとりができるよう、外国語指導助手を増員します。

（2）特別支援教育推進事業

個に応じた、きめ細やかな支援の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置します。

2　「豊かな心」の育成

（1）不登校児童生徒への支援として、教育支援センターの充実に取り組みます。

（2）不登校、問題行動等の未然防止及び早期発見・早期対応を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

（3）いじめ、問題行動をなくすための取組として、スクールサポーターを配置します。

3　「健やかな体」の育成

講師を招聘しての研修の実施等、児童生徒の体力・運動能力向上とスポーツを通じた教育を推進します。

4　信頼される学校づくり

地域住民や保護者が学校運営に参画しやすい環境を整え、地域とともにある学校づくりを促進していく取組を進めます。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		74,665	79,390	105,194	118,505
財源	国県支出金	3,790	827	2,152	6,846
	繰入金	7,200	10,400	8,000	10,500
	一般財源	63,675	68,163	95,042	101,159

（2）事業実績・成果

1　「確かな学力」の育成

（1）「グローバル・ローカル・尾道らしさ」推進事業

外国語指導助手を1人増員し、10人体制とすることで、学校への派遣時間が増加し、児童生徒が英語に触れる機会が増加しました。

（2）特別支援教育推進事業

特別支援教育支援員の配置　（単位：校、人）

区分	R4	R5	R6
配置小中学校数	36	36	36
特別支援教育支援員数	67	67	71

2　「豊かな心」の育成

教育支援センターの充実として、相談員の増員（1人）とスクールソーシャルワーカーの配置を行いました。

スクールソーシャルワーカー5人（増員1人含む）、スクールサポーター1人を配置し、不登校やいじめ、問題行動について、家庭への働きかけや未然防止に対する取組を進めました。

3　「健やかな体」の育成

外部講師を招聘し、講演や実技等を通して「運動・スポーツ好き」な児童生徒を増やすための授業改善やスポーツの意義・価値に触れることを目的とした研修を行いました。

4　信頼される学校づくり

９年間で子どもを育てる小中連携教育を推進するため、中学校区を単位としてコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進し、設置校及び設置予定校に対する支援等に取り組みました。

（3）今後の方針等

令和4年度から令和8年度までの5年間、「尾道教育総合推進計画」に基づき、学校教育分野、生涯学習分野及び保幼・小中高等学校を一体的に考えて連携していくとともに、さらなる学校の自主性・自律性を推進し、特色ある学校づくりやスクールプライド（シビックプライド）の醸成を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	教育政策推進のための基盤の整備 （教職員が力を最大限に発揮できる環境の整備）					担当課	学校経営企画課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費　　ほか
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	尾道教育総合推進計画の施策目標の1つである「信頼される学校づくり」における施策3「教育政策推進のための基盤の整備」を推進するため、子どもと向き合う時間を確保するなど、教職員が力を最大限に発揮できる環境を整備する取組を進めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

教育政策推進の基盤を整備するため、「学校における働き方改革取組方針」（令和4年3月改訂）に基づき、教職員が持っている力を最大限に発揮し、生き生きと教育活動に取り組むことができるよう、教育環境を整備します。

【成果指標】

1　子どもと向き合う時間が確保されていると感じる教職員の割合　90%以上

2　時間外勤務時間が月45時間以下である教職員の割合 100%

【令和6年度計画】

1　統合型校務支援システムの運用（令和元年度～）

全小中学校で、児童生徒の学籍管理、出欠管理、成績等管理の運用を継続します。

2　教務事務支援員の配置（平成29年度～）

教職員の業務の負担を軽減するため、小中学校38校への配置を進めます。

3　部活動指導員の配置（令和元年度～）

部活動の指導体制の充実を図るため、中学校5校への配置を進めます。

4　教職員へのストレスチェックの実施（令和2年度～）

教職員が生き生きと教育活動に取り組めるよう、全市立学校に勤務する県費負担教職員（常時勤務）を対象に実施します。

5　休日部活動の地域展開の検討（令和5年度～）

中学校の部活動の在り方について、国が示した週休日等の部活動の段階的な地域展開の方向性を踏まえ、検討委員会で推進計画を策定するとともに、試行実施します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		40,502	41,191	37,379	38,634
財源	国県支出金	942	1,214	1,269	2,800
	一般財源	39,560	39,977	36,110	35,834

（2）事業実績・成果

【事業実績】

1　統合型校務支援システムの運用

・令和元年度　　システム導入に向けた各種帳票の様式整備と説明会の実施

・令和2年度　　システムの導入と運用の開始と研修の実施

・令和3年度～　　システムの運用の継続

2　教務事務支援員の配置

・平成29年度　　12校へ配置

・平成30年度　　22校へ配置

・令和元年度　　32校へ配置

・令和2年度～　　38校へ配置

※県費職員配置校を含む

3　部活動指導員の配置

・令和元年度～　中学校3校へ配置（3人）

・令和5年度　　中学校3校へ配置（4人）

・令和6年度　　中学校4校へ配置（5人）

4　教職員へのストレスチェックの実施

・令和2年度～　　実施

5　休日部活動の地域展開の検討

・令和2年度　部活動の在り方に関する検討委員会設置

・令和5年度～部活動の在り方に関する検討委員会を拡大し、具体的な検討を開始
バドミントン・ダンス・科学研究等講座の試行

【達成状況】尾道教育総合推進計画による成果指標

評価指標	基準値（R3）	見込値（R6）	目標値（R8）
子どもと向き合う時間が確保できていると感じる教員の割合	79.9%	81.3%	90.0%
時間外勤務が45時間以下である教職員の割合	小中45.3%	小中47.5%	小中100%
	南高校100%	南高校100%	南高校100%

（3）今後の方針等

今後も、教職員が子どもと向き合う時間を確保することにより、教育の質を向上させることができるよう、「学校における働き方改革取組方針」に基づき、教育環境の整備等を着実に進めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	学校給食施設整備事業				担当課	教育総務部庶務課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市学校給食施設整備計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	学校給食施設を計画的に整備することにより、将来にわたって安全で安心できる給食の提供を継続し、中学校全員給食を実現します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　因島学校給食共同調理場整備事業

現在の因島学校給食共同調理場に代わる新たな調理場を因北小学校敷地内に整備します。

整備後は、これまでの因島学校給食共同調理場からの配送校に加え、中学校への給食提供を開始します。

（1）施設概要

鉄骨造平屋建・延床面積570.36㎡

調理可能食数　750食/日

配送校　因北小学校・重井小学校
因北中学校・重井中学校
尾道特別支援学校しまなみ分校

（2）スケジュール

R3～4年度　基本実施設計・地質調査
R5～6年度　建設工事・備品整備
R7年4月～　給食提供開始

2　（仮称）尾道地区学校給食センター整備事業

栗原北学校給食共同調理場に代わる新たな調理場を整備し、尾道向島地区の中学校全員給食を開始します。

（1）施設概要

延床面積　2,021.85㎡

調理可能食数　2,500食/日

配送予定校　尾道みなと小学校、
尾道みなと中学校ほか

（2）スケジュール

R4～5年度　基本実施設計・地質調査
R6～7年度　建設工事・備品整備
R8年4月～　給食提供開始

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		26,207	96,213	801,363	1,936,757
財源	国県支出金		12,181	102,539	214,527
	市債	13,800	83,200	636,300	1,190,700
	一般財源	12,407	832	62,524	531,530

（2）事業実績・成果

1　因島学校給食共同調理場整備事業

・令和4年度
～R5年3月　基本実施設計
R4年8～11月　地質調査
・令和5年度
R5年9月～　建設工事（R6年12月まで）
・令和6年度
R6年12月　建設工事完了

2　（仮称）尾道地区学校給食センター整備事業

・令和4年度
R4年9月～　基本実施設計（R5年12月まで）
・令和5年度
～R5年12月　基本実施設計
R5年4～7月　地質調査
・令和6年度
R6年6月～　建設工事（R7年11月まで）

3　因島南小学校給食調理場親子方式改修

・令和4年度
R4年8月～　調理機器・食器等整備
R5年2月～　因島南中学校への配送開始

尾道教育総合推進計画の達成状況

評価指標	基準値（R3）	実績値（R6）	目標値（R8）
中学校全員給食の実施校数	5校	6校	15校

（3）今後の方針等

尾道市学校給食施設整備計画（令和3年3月策定）に沿って、給食施設の整備を進めることにより、令和8年度から市内の全ての中学校で全員給食を開始します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	尾道みなと小学校整備事業				担当課	教育総務部庶務課 学校経営企画課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 10 教育費	項 2	小学校費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	久保・長江中学校区の学校再編により、令和7年4月から尾道みなと小学校が開校することに伴い、旧長江中学校敷地へ新校舎等の施設整備を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要
　尾道みなと小学校を旧長江中学校敷地へ建築するにあたり、基本実施設計業務を実施した後、新校舎新築工事、屋内運動場解体工事等を実施します。

2　整備スケジュール
　【令和5～6年度】　基本実施設計（地質調査を含む）
　【令和7～8年度】　校舎新築工事
　【令和9年4月】　供用開始
　【令和9～10年度】　屋内運動場解体工事・外構工事

3　基本実施設計業務概要
　構造、階数は設計業務にて決定

※　予算額は建設関係費のみ

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	5,170	374,614
財源	国県支出金	0	0	0	76,682
	市債	0	0	0	70,500
	一般財源	0	0	5,170	227,432

（2）事業実績・成果

【令和5～6年度】
1　基本実施設計　　契約金額：73,013,600円
（1）契約概要
・契約日　令和5年12月6日
（変更契約日　令和7年2月18日、同年3月31日）
・業務期間　令和5年12月7日～令和7年5月30日
（2）校舎概要
・鉄筋コンクリート造4階建て
・延床面積　5,401㎡
（3）主な整備諸室
・普通教室　15教室（うち特別支援教室5教室）
・特別教室　7教室（理科室、家庭科室、音楽室など）

（3）今後の方針等

令和7年4月1日、尾道みなと小学校を旧長江中学校（尾道市長江三丁目10-4）へ開校します。
新校舎新築にあたっては、令和6年度までに基本実施設計業務を完了しましたので、7年度から8年度で建築工事を実施し、9年度から新校舎の供用開始を予定しています。その後、屋内運動場を解体し、尾道みなと小学校開校に伴う整備工事を完了します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	尾道みなと中学校整備事業				担当課	教育総務部庶務課 学校経営企画課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 10 教育費	項	3 中学校費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	久保・長江中学校区の学校再編による尾道みなと中学校開校に伴い、旧久保中学校敷地へ新校舎等の施設整備を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要
　尾道みなと中学校を旧久保中学校敷地へ建築するにあたり、基本実施設計業務を実施した後、新校舎新築工事、既存校舎解体工事等を実施します。

2　整備スケジュール
　【令和5～6年度】　基本実施設計（地質調査を含む）
　【令和7～8年度】　校舎新築工事
　【令和9年4月】　供用開始
　【令和9～10年度】　既存校舎解体工事・外構工事

3　基本実施設計業務概要
　構造、階数は設計業務にて決定

※　予算額は建設関係費のみ

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	68,931	246,000
財源	国県支出金	0	0	0	44,871
	市債	0	0	0	180,800
	繰入金	0	0	0	10,000
	一般財源	0	0	68,931	10,329

（2）事業実績・成果

【令和5～6年度】
1　基本実施設計　　契約金額：64,365,400円
（1）契約概要
・契約日　令和5年12月19日
（変更契約日　令和7年2月12日）
・業務期間　令和5年12月20日～令和7年3月31日
（2）校舎概要
・鉄筋コンクリート造3階建て
・延床面積　4,564㎡（別途部室棟198㎡）
（3）主な整備諸室
・普通教室　12教室（うち特別支援教室3教室）
・特別教室　8教室（理科室、家庭科室、音楽室など）

（3）今後の方針等

令和7年4月1日、尾道みなと中学校を旧久保中学校（尾道市防地町22-40）へ開校します。
新校舎新築にあたっては、令和6年度までに基本実施設計業務を完了しましたので、7年度から8年度で建築工事を実施し、9年度から新校舎の供用開始を予定しています。その後、既存校舎を解体し、尾道みなと中学校開校に伴う整備事業を完了します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	栗原公民館建設事業					担当課	生涯学習課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市公共施設等総合管理計画、新市建設計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	栗原公民館（昭和48年築）は、駐車場が狭く、老朽化が顕著なうえ、旧耐震基準の建物であるため、栗原幼稚園跡地を活用して新設します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　旧栗原幼稚園跡地に、コミュニティ・生涯学習活動の拠点として、新たな栗原公民館を建設します。

2　事業期間　令和4年度～令和7年度

3　全体事業費　約5億9千万円

4　建設内容
　完成時期：令和7年12月（予定）
　開館時期：令和8年1月（予定）
　設置場所：尾道市西則末町11番16号
　施設概要：敷地面積　1,727㎡
　建物延床：884.00㎡
　建物構造：2階建RC造

【令和5年度計画】
1　基本・実施設計（～6年度）
2　地質調査

【令和6年度計画】
1　実施設計
2　建設工事
3　工事監理委託

【令和7年度計画】
1　建設工事
2　工事監理委託
3　竣工、供用開始
4　備品購入

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		3,098	26,512	64,494	497,124
財源	市債	0	18,600	61,200	461,900
	一般財源	3,098	7,912	3,294	35,224

（2）事業実績・成果

1　令和4年度
　市有地等調査測量登記（調査・測量・登記）

2　令和5年度
　基本・実施設計業務
　地質調査業務

3　令和6年度
　建設工事
　工事監理委託業務

（3）今後の方針等

令和7年度の供用開始を目指し、建設工事を実施します。多世代が交流し、地域の賑わいづくりや課題解決につながる拠点施設を目指します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	スポーツ施設整備事業 ～向島運動公園多目的グラウンド改修～					担当課	生涯学習課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項 8 保健体育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画、第2期尾道市スポーツ推進計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	いつでも、どこでも、誰でもスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、各スポーツ施設の機能・設備の充実を図り、誰もが行きたいと思える施設整備を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　向島運動公園
　多目的グラウンド人工芝生化設計業務委託
　向島運動公園の多目的グラウンドについて、利用者の安全性・快適性を向上させるため、人工芝グラウンドとして整備します。

令和6年度　測量・設計
令和7年度　改修工事
総事業費　約5億5,000万円

（2）事業実績・成果

1　向島運動公園
　多目的グラウンド人工芝生化設計業務委託
　次年度以降実施予定の改修工事に向けて、測量・設計を行いました。
　現在のクレイ舗装に代えて、多種目に対応可能なロングパイル人工芝多目的競技場として整備を行います。

令和6年度　測量・設計
令和7年度　トイレ洋式化
令和8年度以降　改修工事

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		201,854	46,294	6,924	45,700
財源	国県支出金	4,100	0	0	0
	市債	6,500	5,700	6,400	5,700
	諸収入　ほか	78,400	28,003	0	40,000
	一般財源	112,854	12,591	524	0

尾道市総合計画の達成状況

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
市内スポーツ施設利用者数	1,007,043人	1,253,194人	1,500,000人

（3）今後の方針等

　主要なスポーツ施設について計画的に整備・改修を行い、スポーツやレクリエーション活動を安全に楽しめる環境整備を目指します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	【全体総括】 物価高騰対策事業					担当課	
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民が安全・安心に生活できるよう、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活や地域経済への支援等に要する経費を計上し、物価高克服・経済再生に向けた支援に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　物価高騰対策

定額減税補足給付金事業や物価高騰重点支援臨時給付金事業など電力・ガス・食料品等の物価高騰により影響を受けた市民生活を支援します。

また、介護サービス事業所・障害者福祉事業所向けに光熱費高騰分等を給付するなど事業の継続を支援します。

（2）事業実績・成果

1　物価高騰対策　2,534,896千円

主な事業　（単位：千円）

事　業	事業費等	詳細ページ
定額減税補足給付金事業	960,887	46
物価高騰重点支援臨時給付金事業	1,067,033	47
学校給食食材費高騰対策事業	43,000	47
介護サービス事業所等・障害者福祉事業所等支援給付金事業	176,165	48
私立保育施設等物価高騰対策支援事業	26,009	48
まちなかにぎわい創出支援事業	10,367	49

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		3,989,732	4,156,067	2,534,896	206,605
財源	国県支出金	3,694,505	3,983,669	2,317,896	169,061
	市債	133,800	0	0	0
	繰入金　ほか	2,000	0	0	0
	一般財源	159,427	172,398	217,000	37,544

（3）今後の方針等

今後も、市民が安全・安心に生活できるよう物価や食料品の価格変動に注視しながら、影響を受ける市民生活・事業者等のため、必要に応じ支援を検討します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	個人住民税定額減税・定額減税補足給付金給付事業					担当課	市民税課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、また、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の定額減税と、定額減税しきれない人への補足給付を実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　個人住民税の定額減税について

令和6年度地方税制改正により、令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円（市民税：6千円・県民税：4千円）の減税が予定されており、本市の減税見込額は次のとおりです。

【所得割課税対象者の内訳と減税見込額】

	納税義務者	扶養家族	減税額
定額減税	51,713人	29,057人	484,620千円
定額減税しきれない人	4,965人	3,438人	22,705千円
定額減税対象外	427人	310人	0千円
合　計	57,105人	32,805人	507,325千円

※　減税対象は、納税者の合計所得金額が18,050千円（給与収入20,000千円）以下の場合に限ります。

※　減税額は、全額地方特例交付金で補填されます。

2　定額減税しきれない人への補足給付について

定額減税可能額が、令和6年分所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る人（定額減税しきれない人）に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給します。

※　補足給付は、所得税分を含めて市から給付します。

【給付見込額】

給付額	納税義務者	給付額
10,000円	4,154人	41,540千円
20,000円	3,917人	78,340千円
30,000円	3,826人	114,780千円
40,00円	4,465人	178,600千円
50,000円以上	7,289人	626,740千円
合　計	23,651人	1,040,000千円

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	960,887	218,800
財源	国県支出金	0	0	960,887	218,800
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　個人住民税の定額減税について

【所得割課税対象者の内訳と減税額】

	納税義務者	扶養家族	減税額
定額減税	52,562人	27,680人	481,452千円
定額減税しきれない人	4,362人	6,305人	20,809千円
定額減税対象外	443人	312人	0千円
合　計	57,367人	34,297人	502,261千円

2　定額減税しきれない人への補足給付について

給付実績

給付額	人数	給付額
10,000円	4,215人	42,150千円
20,000円	3,916人	78,320千円
30,000円	4,547人	136,410千円
40,000円	3,698人	147,920千円
50,000円以上	6,431人	523,520千円
合　計	22,807人	928,320千円

（3）今後の方針等

物価高により厳しい状況にある生活者・事業者を支援するため、早期の事業執行に取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	市民生活支援事業（物価高騰対策事業）					担当課	社会福祉課 子育て支援課 教育総務部庶務課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けた世帯等に対し、給付金や支援金を支給します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　物価高騰重点支援臨時給付金
　対象世帯：住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯
　　（令和5年度課税世帯であって令和6年度新たに非課税となった世帯）
　給 付 金：100,000円/1世帯
　　50,000円/こども1人あたり

2　物価高騰重点支援臨時給付金
　対象世帯：令和6年度住民税非課税世帯
　給 付 金：30,000円/1世帯
　　20,000円/こども1人あたり

3　物価高騰重点支援臨時給付金（市独自事業）
　対象世帯：令和6年度住民税均等割のみ課税世帯及び
　給 付 金：30,000円/1世帯
　　20,000円/こども1人あたり

4　学校給食会補助金
　食材費高騰について、増額した食材購入費に対する支援を行い、保護者負担の軽減を図ります。

（2）事業実績・成果

1　物価高騰重点支援臨時給付金

	世帯数	こども人数
支給数	2,996	400
給付額（千円）	299,600	20,000

2　物価高騰重点支援臨時給付金

	世帯数	こども人数
支給数	19,124	1,405
給付額（千円）	573,720	28,100

3　物価高騰重点支援臨時給付金

	世帯数	こども人数
支給数	3,061	333
給付額（千円）	91,830	6,660

4　学校給食会補助金

給付額（千円）	43,000

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,189,873	2,379,341	1,110,033	132,175
財源	国県支出金	1,179,650	2,349,543	1,081,959	116,554
	一般財源	10,223	29,798	28,074	15,621

（3）今後の方針等

物価高騰の状況を考慮し、影響を大きく受けた世帯等の支援のため、国の動向を注視しつつ必要に応じ支援を検討します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	事業者支援事業（物価高騰対策事業）					担当課	社会福祉課 高齢者福祉課 子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	原油価格・物価高騰の影響を大きく受けた事業者等に対し、給付金や支援金を支給し、負担の軽減を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　介護サービス事業所等・障害者福祉事業所等支援給付金事業

電力、ガス、食料品等の物価の高騰による負担軽減を図り、地域における介護サービス・障害福祉サービスの提供体制の維持を図るため支援給付金を支給します。

2　私立認可保育施設物価高騰対策支援事業

電力、食料品等の影響を受けている私立認可保育施設に対し、保育の質を維持できるよう、光熱費及び食材費高騰分に対し補助金を交付し、事業運営にかかる負担を軽減します。

3　家庭保育園物価高騰対策支援事業

電力等の物価高騰の影響を受けている家庭保育園に対し、保育の質を維持できるよう、光熱費高騰分に対し補助金を交付し、事業運営にかかる負担を軽減します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		294,102	276,397	202,174	11,480
財源	国県支出金	274,496	266,449	184,527	11,007
	一般財源	19,606	9,948	17,647	473

（2）事業実績・成果

1　介護サービス事業所等・障害者福祉事業所等支援給付金事業

区分	電力・ガス等		食料品費等	
	事業所数	支給額（千円）	事業所数	支給額（千円）
介護サービス事業所等	293	82,250	129	54,783
障害者福祉事業所等	146	30,950	63	8,182

2　私立認可保育施設物価高騰対策支援事業

区分	電力・ガス等		食料品費等	
	事業所数	支給額（千円）	事業所数	支給額（千円）
私立認可保育施設	29	12,300	29	13,199

3　家庭保育園物価高騰対策支援事業

区分	電力・ガス等	
	事業所数	支給額（千円）
家庭保育園	3	510

（3）今後の方針等

原油価格や物価の状況を考慮し、影響を大きく受けた事業者等の支援のため、必要に応じ支援を検討します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	まちなかにぎわい創出支援事業（物価高騰対策事業）					担当課	商工課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	物価高騰の影響により厳しい経営環境の中で、持続可能なまちづくりの実現に向け地域経済の活性化を図るため、商工団体や市内商店街の集客向上に向けた取組に対し補助金を交付し、にぎわいづくりを支援します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　補助対象事業者
（1）商工会議所、商工会
（2）商店街振興組合又は任意の商店街組織で規約等により代表者の定めがあり財産の管理を適正に行うことができる団体

2　補助対象事業
（1）消費喚起や販売促進に資する新たなキャンペーン・イベント
（2）新規に行うイベント開催事業費（報償費、会場賃借料、イベント費等）
（3）商店街の魅力向上や集客・誘客に繋がる事業

3　補助対象経費と補助率
報償費、旅費、広告宣伝費、会場等借用費、会場設営費、通信運搬費、イベント費、賃借料、備品費、光熱水費、消耗品費、保険料、委託料、割引クーポン券の発行、ポイントの発行、その他必要があると認められる経費の3/4（消費税を除く）

4　補助額等
各団体につき上限を設定　1団体400千円～6,000千円

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	10,367	0
財源	国県支出金	0	0	10,000	0
	一般財源	0	0	367	0

（2）事業実績・成果

1　事業実績
件数　14件　補助額　10,367千円

団体名	事業と成果
尾道商工会議所	**イルミネーション装飾による賑わい創出事業** 夜間の回遊性向上、賑わい及び消費購買に効果がありました。
因島商工会議所	**島ごとぽるの展グルメフェス・コンプリートキャンペーン** 島ごとぽるの展の経済効果は約3億円となり、地域への注目度が飛躍的に向上しました。
尾道しまなみ商工会	**御調町夏まつり** 地元以外からも集客があり、事業者の販売促進及び認知度向上につながりました。
	せとだ青年部フェス 地元以外からも集客があり、イベント後も周辺店舗への経済波及効果がありました。
	第1回　島楽祭（とうがくさい） 世代間交流の促進、地元事業者の事業機会拡大で効果がありました。
尾道本通り商店街連合会	**「学ぼう　防災と救急救命」イベント** 地元住民も多く、改めて商店街の店舗を知ってもらうことができました。
	おのみち本通りでキャッシュレス！20%割引キャンペーン 期間中購買金額合計3,703千円、決済件数639件。集客や高額商品の購買もあり、閑散期の対策となりました。
	「広島県警と詐欺撲滅」イベント 行政や学校とつながりを作ることができ、郷土愛の醸成に貢献することができました。
	周遊型謎解きイベント「商店街ミステリーツアー」 普段商店街に来ない人にも謎解きを楽しんでもらいながら商店街を回遊してもらえました。
	SNSショート動画広告 ショート動画により、本通り商店街サイトへのアクセスも約4000PV/月増加しました。
	新春大抽選会イベント 抽選券の配布による集客効果がありました。
	防災とつながる商店街　炊き出し練習会 用意された250食分が約30分で完食。チラシによる割引サービスも40件利用がありました。
土生町商店街連合会	**ポルノグラフィティデビュー25周年記念事業** オリジナルステッカー8,500枚全て配布。ロゴを使用したコラボ商店の販売、シャッターアート効果により集客効果がありました。
しおまち商店街の輪	**しおまち商店街　夜の景観整備事業** 制作した行燈は定期的に商店街沿いに設置を行い、歩きやすい雰囲気に変わりました。

（3）今後の方針等

今後も、商工団体や関係団体との連携を図り、原油価格や物価の高騰に対する地域経済の活性化に向けた支援に取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	スマートシティエコシステムの推進					担当課	政策企画課 商工課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	少子高齢化、人口減少などから生まれる様々な課題の解決に向け、市民・大学・団体・企業が一体となって、「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」の分野でスマート化の取組を進めます。また、先端技術実証実験サポート事業によりデジタル技術を活用した実証実験を誘致することで、スマートシティ推進に向けての好循環（スマートシティエコシステム）に繋げます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　スマートシティ推進事業
　本市におけるスマートシティの目指す方向性を市民・大学・団体・企業と共有し、一体となって取組を進めるため、研修会や講演会を実施します。外部専門人材と連携し、取組の加速化を図ります。

2　先端技術実証実験サポート事業
　尾道市内でデジタル技術を活用した実証実験を行う事業者等を公募により選定し支援することで、デジタル技術の活用を促進します。

3　デジタル人材育成事業
　子どもを対象に、論理的思考や、デジタル技術活用の有用性を学ぶ場として、プログラミング体験ワークショップを行い、尾道のまちづくりを担う人材を育成します。

4　DX推進支援事業　【再掲】
　※「DX推進支援事業」のシートを参照

（2）事業実績・成果

1　スマートシティ推進事業
　スマートシティの推進において重要な視点である、「ウェルビーイング（幸福度）」に関し、市民満足度調査に併せて調査した指標をもとに、政策を検討する研修を実施しました。

2　先端技術実証実験サポート事業
　尾道市内でデジタル技術を活用した実証実験を行う事業者等を公募により選定し支援することで、市民生活を豊かにするためのデジタル技術の活用を促進しました。
　・令和6年度　採択1件

3　デジタル人材育成事業
　子どもを対象に、プログラミング体験ワークショップを実施し、35人がプログラミングを体験しました。

4　DX推進支援事業　【再掲】
　※「DX推進支援事業」のシートを参照

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		17,530	17,539	12,753	3,140
財源	国県支出金	8,715	3,480	0	0
	寄附金	0	0	1,000	0
	繰入金	1,600	0	1,600	0
	一般財源	7,215	14,059	10,153	3,140

尾道市総合計画による成果指標

評価指標	基準値(R2)	実績値(R6)	目標値(R8)
実証実験サポート件数（累計）	2 件	20 件	50 件

（3）今後の方針等

　市民・大学・団体・企業と連携してスマートシティを推進するため、研修会や講演会を開催するとともに、産官学連携体制の構築を目指します。また、先端技術等を活用した実証事業を誘致し、地域課題の解決につなげます。
　また、持続可能なまちを目指し、将来のまちづくりを担う人材の育成や、企業活動、市民生活でのデジタル技術の活用を促進するため、デジタル人材育成事業やDX推進支援事業を実施することで、市内企業におけるデジタル化を支援します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	農地利用状況調査					担当課	農業委員会事務局		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	6	農林水産業費	項	1	農林業費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	農地利用状況調査（農地パトロール）について、先端技術（ドローンやACTABA（AI画像診断））を活用した安全で効率的な調査を実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　農地利用状況調査（農地パトロール）

農地法第30条第1項に基づく「利用状況調査」に位置付けられる調査で、農地の利用促進につなげるための情報収集を目的とし、主に地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握に取り組みます。

実施期間	R6年7月～9月を予定
調査面積	管内農地面積 3,853ha
調査人数	延べ111人（委員37人×3日）

2　調査の方法

（1）ドローンの活用

農業委員および農地利用最適化推進委員は、現地で農地を道路から目視し、農地一筆ごとに状況を確認します。しかし進入路の荒廃や急傾斜地などの理由で農地に立ち入ることが困難な場合には、ドローンで上空から撮影した画像を確認し農地の状況を把握します。

対象地区	市内7地区
調査面積	39ha

（2）ACTABA（AI画像診断）の活用

人工衛星画像をもとに、AIが耕作放棄地の可能性が高いと判断した農地地図をタブレットに表示させ、農業委員・農地利用最適化推進委員が現地で目視による調査を実施します。

耕作放棄地の可能性が高いと判断された農地を重点的に調査することで、安全で効率的な調査を実施します。

対象地区	管内全域

（2）事業実績・成果

1　ドローンを活用した農地利用状況調査（農地パトロール）を下記のとおり実施しました。

実施期間	R6年11月21日の1日間
対象地区	向島町2か所
フライト	1か所につき1フライト
調査面積	12.45ha
最大高度	150m
調査方法	4Kカメラ搭載のドローンで撮影

2　ACTABAを活用した耕作放棄地調査を下記のとおり実施しました。

実施期間	R6年8月1日～11月21日の30日間
対象地区	市内全域
調査面積	3,853ha

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		5,957	5,635	4,032	3,709
財源	国県支出金	5,583	5,098	3,556	3,709
	一般財源	374	537	476	0

（3）今後の方針等

引き続き、先端技術（ドローンとACTABA）を活用した、安全で効率的な農地利用状況調査（農地パトロール）に取り組みます。
また、調査結果を基に農地のあっせん等を推進していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	おのみち「農」の担い手総合支援事業					担当課	農林水産課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	6	農林水産業費	項	1	農林業費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市農業振興ビジョン								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本市では、地域ごとに異なる特徴をもった気候・風土を活かした多種多様な農業が展開されていますが、農業従事者の減少や高齢化などにより担い手が不足し、農業生産構造の転換が必要となっています。 これらの課題に対応するため、地域農業を支える認定農業者の経営高度化や新規就農者の育成等の支援を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

認定新規就農者や認定農業者、農業者が組織する団体等が、現状を打ち破り、農業を変えていこうとする「意欲ある取組」に対して支援します。

【令和6年度計画】

地域農業活性化事業　3件
- 農業者活動支援
- 地域戦略組織支援
- 栽培技術等構築支援

新規就農者経営安定支援事業　1件
- 新規就農者研修支援
- 認定就農者生産設備等導入支援

農業経営高度化支援事業　15件
- 生産設備等導入支援
- 生産基盤等整備支援
- 6次産業化活性化支援

産地構造改革支援事業　1件
- 補助事業
- 単独事業

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		6,740	8,984	5,923	9,000
財源	繰入金	6,600	7,000	5,800	8,000
	一般財源	140	1,984	123	1,000

（2）事業実績・成果

4つの事業メニューを活用し、持続的・安定的な営農の実現に向けた支援を行いました。

（単位：千円）

事業名	年度	件数	事業費
地域農業活性化事業	R4	3件	1,300
	R5	2件	1,100
	R6	3件	1,300
新規就農者経営安定支援事業	R4	1件	958
	R5	0件	0
	R6	0件	0
農業経営高度化支援事業	R4	17件	4,482
	R5	20件	7,884
	R6	14件	4,623
産地構造改革支援事業	R4	0件	0
	R5	0件	0
	R6	0件	0

農業経営高度化支援事業導入実績

R4年度
- 栽培用施設整備：ﾊﾟｲﾌﾟﾊｳｽ、加温機、ﾈｯﾄ栽培施設など
- 農業用機械：ﾄﾗｸﾀ、耕運機、ﾊﾝﾏｰﾅｲﾌﾓｱ、ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ
  ﾄﾗｸﾀ用自動操舵ｼｽﾃﾑ（ICT）など

R5年度
- 栽培用施設整備：ﾊﾟｲﾌﾟﾊｳｽ、換気設備、ﾈｯﾄ栽培施設
- 農業用機械：乾燥機、ｳｯﾄﾞﾁｯﾊﾟｰ、乗用草刈機、ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ
  水田管理用水位センサー（ICT）など

R6年度
- 栽培用施設整備：灌水施設、換気施設
- 農業用機械：ﾄﾗｸﾀ、堆肥散布機、ｳｯﾄﾞﾁｯﾊﾟｰ、ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ
  ﾊｳｽ施設温度管理装置（ICT）など

尾道市総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
認定農業者数	130人	130人	130人
集落法人数	9法人	9法人	10法人

（3）今後の方針等

引き続き、認定新規就農者や認定農業者の生産設備等の導入支援を行うとともに、農業用機械のICT化や6次産業化に対する取組への支援を行い、より効率的で高度な経営の実現を図っていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	イノシシ等農業被害対策事業					担当課	農林水産課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	6	農林水産業費	項	1	農林業費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市鳥獣被害防止計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	鳥獣による農作物被害等の対策として、捕獲による個体数調整、防護さくによる防護に加え、地域ぐるみでの取組を支援・実施し、被害を最小限に抑えます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　有害鳥獣捕獲報償

尾道市有害鳥獣捕獲班に対して、有害鳥獣の捕獲報償金を交付します。

・捕獲頭数（計画）　イノシシ　2,100頭　等

2　鳥獣防護さく等設置事業

鳥獣防護さく等を新たに設置する者に対し、購入に係る費用の一部を補助金として交付します。

3　被害防止活動推進事業

有害鳥獣の捕獲強化に要する機材導入経費を、尾道市有害鳥獣捕獲対策協議会へ補助金として交付します。

・センサーカメラ21基・アニマルセンサー3基

・長距離無線式捕獲パトロールシステム子機16台

4　緊急捕獲活動支援事業

有害鳥獣の捕獲に要する活動経費を、尾道市有害鳥獣捕獲対策協議会へ補助金として交付します。

5　イノシシ被害対策強化推進事業

イノシシ被害の低減を図るため、捕獲の推進と効率化に要するICT機器導入等について補助を行います。

・狩猟フォーラムの開催

・イノシシ用捕獲檻　５基

・長距離無線式捕獲パトロールシステム
　基地局1基、子機10台

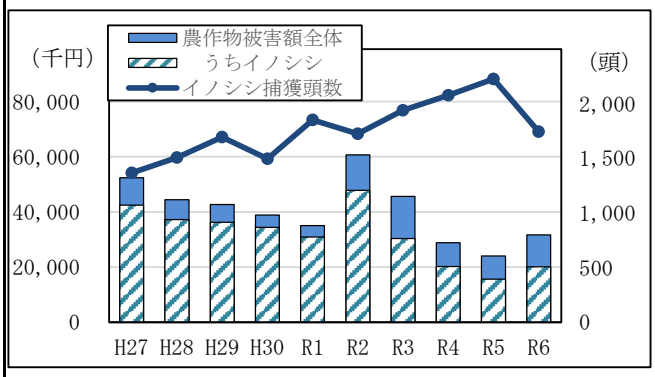
6　広島県鳥獣対策等地域支援機構負担金

広島県鳥獣対策等地域支援機構に参画し、鳥獣害対策等の専門知識を有する専任者の派遣を受け、被害相談や指導を強化します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		34,872	39,805	40,944	48,717
財源	国県支出金	13,175	15,740	14,340	15,586
	一般財源	21,697	24,065	26,604	33,131

（2）事業実績・成果

1　鳥獣による農作物被害額とイノシシ捕獲頭数



2　鳥獣防護さく等設置件数　（件）

	R2	R3	R4	R5	R6
旧尾道	86	70	72	58	43
御調	35	29	29	23	13
向島	53	38	21	21	17
因島	24	9	7	8	3
瀬戸田	28	21	17	9	20
計	226	167	146	119	96

3　導入機材

	R2	R3	R4	R5	R6
イノシシ用捕獲檻（基）	20	2	15	10	5
アニマルセンサー（台）	7	14	7	14	3
長距離無線式捕獲パトロールシステム（基地局）（基）	0	1	0	0	1
（子機）（基）	0	10	0	0	33
小型有害鳥獣捕獲器（基）	0	0	5	0	0
サル用大型捕獲檻（基）	0	0	0	1	0
センサーカメラ（台）	0	0	0	6	21

尾道市鳥獣被害防止計画による成果指標（イノシシ）

評価指標	基準値（R3）	実績値（R6）	目標値（R7）
農作物被害額	30,380千円	20,070千円	21,260千円
捕獲頭数	1,940頭	1,743頭	2,100頭

（3）今後の方針等

近年、市街地に出没するイノシシによる被害が深刻化し、人的被害も発生していることから、対策強化の必要性が高まっています。これに対応するため、普及啓発活動と捕獲対策を強化し、被害の低減に努めます。また、サルによる農作物被害が増加していることを受け、大型捕獲檻に遠隔操作が可能なICT捕獲システムを導入し、群れ単位での効率的な捕獲を目指します。

今後も、尾道市有害鳥獣捕獲班によるICTを活用した効率的な捕獲を推進するとともに、市街地への出没に迅速に対応するため、市関係部署、捕獲班、町内会並びに警察署等と連携し、被害防止に努めていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	海事都市推進事業					担当課	商工課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	造船業・造船関連産業の振興を図るとともに、人材確保・育成、海事思想の啓発により、海事産業の持続的発展と市民が歴史・文化・産業に誇りを持てる海事都市尾道を推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　海事系学習プログラムの実施
　小学生等を対象に、海事思想の啓発を図るため、海事学習イベントを実施します。

2　海事産業の啓発・PR事業の実施
　因島地区内の造船・鉄工関係企業や工場を一般開放し工場内を見学するなど、産業を伝えるイベントへの支援や、コンベンションを活用した海事都市尾道のPRを行います。
　事業の実施にあたり、造船鉄工祭実行委員会に対して、補助金を交付します。

3　海の学校講座の開催
　海と触れ合うことを通じた海事思想の普及を支援するため、一般財団法人尾道海技学院に対して、補助金を交付します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,788	2,478	2,709	3,674
財源	繰入金	1,700	2,000	800	500
	一般財源	88	478	1,909	3,174

（2）事業実績・成果

1　海事系学習プログラムの実施
　新規イベント１つを加えた、４つの海事学習イベントを実施しました。

（単位：人）

年度	R4	R5	R6
ボートふしぎ発見	89	79	108
サポートクルーズ	中止	30	34
洋上セミナー	23	20	25
段ボールボートで君もキャプテン			44

2　海事産業の啓発・PR事業の実施
　新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていた、海事産業啓発事業「造船鉄工祭」が５年ぶりに開催され、開催支援として費用の一部を助成しました。

（単位：人、千円）

年度	R4	R5	R6
参加者数	中止	中止	約1,500
補助金額	0	0	1,000

3　海の学校講座の開催
　海の学校講座の開催支援として、費用の一部を助成しました。

（単位：人、千円）

年度	R4	R5	R6
参加者数	85	57	43
補助金額	414	400	317

（3）今後の方針等

　本市の基幹産業である海事産業の人材確保・育成、持続的発展のため、海事思想の啓発などを通じ海事都市尾道を引き続き推進していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	企業立地促進事業					担当課	商工課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本市産業の振興及び雇用の拡大を促進するため、工場等設置奨励制度等により、企業誘致や設備投資意欲の高揚を図ります。中小企業者が行う高度化事業及び工場移転に対して費用を助成し、産業振興と健全な都市建設を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　工場等設置奨励制度

尾道市工場等設置奨励条例に基づき、市内に工場等を新設もしくは増設する事業者、情報サービス事業所等を設置する事業者等へ奨励金を交付し、本市産業の振興、雇用機会の拡大、市勢の発展を図ります。

（1）工場等設置奨励金

新たに固定資産税が課されることになった工場等に対して3年以内の期間、各年度の固定資産税額に次に定める割合を乗じて得た額を助成します。

（助成額）　初年度　100/100
　　第2年度　80/100
　　第3年度　60/100
（限度額）　各年度　50,000千円
※　因島重井商工業団地内では、5年度間、100/100を助成

（2）雇用奨励金

新・増設した工場等の操業に伴い、常時使用する新規雇用の従業員数が、操業開始後1年を経過した時点において、中小企業にあっては5人以上、その他にあっては10人以上である場合、次の額を助成します。

（助成額）1人につき300千円
（限度額）30,000千円

2　高度化事業及び工場移転に対する助成

市内中小企業者の機能と構造の高度化を促進するため、中小企業振興条例に基づき、中小企業者等が実施する高度化事業及び工場移転に対し必要な助成を行い、本市の産業振興と健全な都市建設を図ります。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		46,683	54,366	32,383	19,314
財源					
	一般財源	46,683	54,366	32,383	19,314

（2）事業実績・成果

1　工場等設置奨励制度

	単位	R4	R5	R6
新規奨励指定事業者	社	0	4	3
工場等設置奨励金				
交付事業者数	社	12	12	9
補助金交付額	千円	45,485	45,611	31,728
雇用奨励金				
交付事業者数	社	0	1	0
補助金交付額	千円	0	8,100	0
対象従業員数	人	0	27	0

2　高度化事業に対する助成

	単位	R4	R5	R6
交付事業者数	社	1	1	1
補助金交付額	千円	1,198	655	655

尾道市総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
工場設置奨励制度申請件数	11件	9件	15件

（3）今後の方針等

本市産業の振興及び雇用の拡大を促進するため、引き続き高度化事業や設備投資の支援に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中小企業金融支援事業				担当課	商工課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1 商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市内事業者の経営の安定化を図るため、金融機関・広島県信用保証協会と連携し、事業資金の調達を支援します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　小規模事業者経営改善資金貸付等利子補給金
（マル経利子補給制度）
中小企業への金融対策として、日本政策金融公庫の無担保、無保証人の貸付制度である小規模事業者経営改善資金貸付等を利用した人の金利負担を軽減するため、利子補給金を交付することにより、その経営の安定と発展に努めます。

2　尾道市中小企業融資制度
中小企業への金融対策として、融資資金の一部を金融機関へ預託することにより、低利の融資制度を設け、中小企業者の資金調達の円滑化を図ります。

3　信用保証料補助制度
中小企業への金融対策として、市融資に係る信用保証料の半額を補助することにより、事業者の負担軽減を図ることで、その経営の安定と発展に努めます。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		746,860	739,114	741,292	850,700
財源	諸収入	731,642	724,964	726,164	800,000
	一般財源	15,218	14,150	15,128	50,700

（2）事業実績・成果

1　小規模事業者経営改善資金貸付等利子補給金
（単位：件、千円）

年度	件数	補給金額
R4	230	7,470
R5	221	7,125
R6	246	9,208

2　尾道市中小企業融資制度
（単位：件、千円）

融資名	年度	前年度末貸付残高①	新規貸付		実質貸付額①＋②
			件数	貸付額②	
運転資金	R4	1,283,149	129	746,600	2,029,749
	R5	1,365,023	74	432,350	1,797,373
	R6	1,063,398	84	468,000	1,531,398
設備資金	R4	119,557	6	11,390	130,947
	R5	84,607	6	16,650	101,257
	R6	60,347	10	36,450	96,797

3　中小企業金融支援事業の事業実績
（単位：千円）

	R4	R5	R6
事務負担金	7,811	7,041	5,920
マル経利子補給	7,470	7,125	9,208
市融資預託額	731,579	724,948	726,164
計	746,860	739,114	741,292

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
中小企業融資実行件数	76件	94件	100件

（3）今後の方針等

引き続き、商工団体や金融機関等と連携し、中小企業金融支援事業に取り組み、中小企業者の事業経営の安定化を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	DX推進支援事業					担当課	商工課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	AI、IoT、ロボット化等のデジタル技術を用いた設備を導入し、サービスの自動化や業務効率化、生産性向上などのビジネスの変革に取り組む事業者に対し、設備等を導入する経費の一部を助成することで、中小企業者等のDX化に向けた機運醸成を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【DX推進事業補助金】

1　対象事業者

尾道市内に主たる事業所を有している中小企業・小規模事業者など（個人事業主を含む。）。

2　対象要件

（1）令和7年3月末までにDX設備を導入すること。
（2）市税の滞納がないこと。
（3）補助金交付決定前に設備を導入していないこと。
（4）国、県等の同様の補助制度との併用不可。
※　審査会での審査による採択を行います。

3　補助対象経費

AI、IoT、ロボット化（自動化、省力化）等のDX設備に係る購入費用。
※　汎用性のあるパソコン、プリンターなどの備品購入費は除く

4　補助率及び補助額

補助率1/2（上限1,000千円）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		8,106	9,962	10,000	0
財源	国県支出金	3,953	2,500	0	0
	寄附金	1,000	1,000	1,000	0
	繰入金	0	500	1,600	0
	一般財源	3,153	5,962	7,400	0

（2）事業実績・成果

【DX推進事業補助金】

1　交付実績　（単位：千円、件）

	R4	R5	R6
補助金額	7,906	9,762	10,000
交付件数	10	12	12
（業種別）			
農業		2	1
建設業	3	4	2
飲食サービス業	2		2
医療・福祉業	2		3
サービス業	3		
製造業		1	3
その他※		5	1

※R5　卸売業、倉庫業、印刷業、運送業、放送業　各1件
※R6　卸売業　1件

2　成果

本事業を活用し、図面情報のデータ化による現場の作業効率化、システム導入による受付業務の効率化、品質管理のデータ化による業務省力化などを実現でき、DX化に取り組む事業者へ効果的な支援ができました。

（3）今後の方針等

引き続き、デジタル技術を活用してビジネスの変革に取り組む市内事業者の設備等の導入支援を行い、市内産業の持続的な成長と地域経済の活性化を図ります。また生産性向上に資する投資についても支援に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	創業・開業等支援事業					担当課	商工課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	新規に創業しようとしている者又は現に事業を営んでいる移住者を対象に、必要な支援を行うことにより、市内産業の活性化と移住者の定着を図ります。 さらに、創業支援補助金又は開業支援補助金の交付対象者が、39歳以下の移住者である場合に応援給付金を交付することにより、若手創業者等の移住促進を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　創業資金利子補給金事業

新規創業者が負担した創業に係る利子を2年間補助することで、創業時の負担を軽減し、創業を促進します。

2　創業・開業等支援事業

市内に新たに事業所を設置しようとする新規創業者又は県外で事業を営んでいる事業者が市内に新たな事業所を開設する際に建物の改修経費の２分の１を助成します。

限度額：500千円

※貸借物件が対象となります。

3　若手創業者等応援事業

創業支援補助金又は開業支援補助金の交付対象者が、39歳以下の移住者である場合に、応援給付金を交付します。

給付額：一律200千円

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		7,206	10,276	8,238	10,100
財源	国県支出金	2,422	0	0	0
	繰入金	1,400	2,000	2,000	6,000
	寄附金	2,400	4,000	3,000	0
	一般財源	984	4,276	3,238	4,100

（2）事業実績・成果

1　創業資金利子補給金事業

（単位：件、千円、人）

年度	件数	補助金額	新規雇用数
R4	79	2,361	47
R5	101	2,459	85
R6	117	3,091	74

※新規雇用者数：補給金交付申請時の聞取り数値を集計

尾道市中小企業創業資金利子補給金交付申請予定届件数

令和 4年度・・・28件

令和 5年度・・・33件

令和 6年度・・・26件

2　創業・開業等支援事業　（単位：件、千円）

年度	件数	補助金額
R4	9	4,445
R5	16	7,217
R6	10	4,947

3　若手創業者等応援事業　（単位：件、千円）

年度	件数	補助金額
R4	2	400
R5	3	600
R6	1	200

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
創業資金利子補給金交付対象件数	59件	80件	70件

（3）今後の方針等

ホームページ等を通じた情報発信や創業・移住に関する関係機関等との連携に努め、移住促進と市内産業の活性化につなげます。また、39歳以下の移住者に応援給付金を交付することで若手の移住促進に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	オフィス移転等促進事業					担当課	商工課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	企業誘致の促進、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、県外から尾道市内への本社機能の移転・分散や、移転の受け皿となるシェアオフィス等の開設等の事業に対し必要な経費の一部を補助することにより、市内での事業展開に積極的な事業者を支援します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　補助対象事業者
　本社機能の移転に取り組む県外に拠点を置く事業者や、地方の拠点となるシェアオフィス等の開設など、尾道市内での事業を計画している中小企業者等。

2　対象要件
（1）広島県外から尾道市内に本社を移転する場合、尾道市内に移住する従業員等が2人以上（うち、1人以上が移住者）であること。
（2）尾道市内の空き物件をシェアオフィス等に改修する場合、当該シェアオフィス等を利用する事業者が1社以上であること。

3　補助対象経費と補助率
（1）建物の改修を行う場合、オフィス等の整備に係る費用（建物改修経費や電気設備工事費等）の1/2
　※備品購入費は除く
（2）建物の改修を行わない場合、オフィス等の運営に必要な使用料又は賃借料及び通信回線使用料に係る費用の1/2

4　補助金交付限度額
　2,500千円
　※シェアオフィス等の開設の場合は1,250千円

（2）事業実績・成果

1　事業実績

（単位：件、千円）

年度	交付申請	交付決定	補助金額
R3	0	0	0
R4	1	1	2,500
R5	0	0	0
R6	2	2	2,500

2　成果
　本事業により、新たに２件のシェアオフィスが開設されました。
　両施設合わせて10件以上の事業者との契約があり、その他のビジター利用も活発に行われています。地域の仕事・人をつなぐ拠点整備に対し、効果的な支援ができました。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		2,500	0	2,500	2,500
財源	国県支出金	1,250	0	0	0
	一般財源	1,250	0	2,500	2,500

（3）今後の方針等

　引き続き、本市に本社機能を移転する企業や、シェアオフィス等の運営を通じて地域のつながりを構築する事業者を支援することで、市内産業の活性化及び関係人口の増加を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	因島技術センター支援事業					担当課	因島総合支所しまおこし課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	因島技術センターが実施する次世代人材育成のための職業訓練事業を支援し、造船・舶用工業の伝統的な技術・技能の継承と、若者に「ものづくりの喜び」を伝えることで製造業への人材定着を図るとともに、海事都市尾道として振興を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　【全体計画】
新卒者を対象とした、造船所で働くために必要な基本的資格・経験を取得するための初任者研修と、各企業の現場である程度経験を積んだ技能者を対象とした専門技能研修を実施するため、実施主体の因島技術センター運営協議会に助成を行い、次世代の人材育成を図ります。

2　【令和6年度計画】
（1）初任者研修
（2）撓鉄中級専門技能研修
（3）溶接中級専門技能研修
（4）配管艤装初級専門技能研修
（5）安全体感研修

（2）事業実績・成果

1　令和4年度
（1）初任者研修　36 人
（2）撓鉄中級専門技能研修　8 人
（3）溶接中級専門技能研修　4 人
（4）配管艤装初級専門技能研修　3 人
（5）安全体感研修　230 人

2　令和5年度
（1）初任者研修　33 人
（2）撓鉄中級専門技能研修　8 人
（3）溶接中級専門技能研修　13 人
（4）配管艤装初級専門技能研修　3 人
（5）安全体感研修　227 人

3　令和6年度
（1）初任者研修　31 人
（2）撓鉄中級専門技能研修　8 人
（3）溶接中級専門技能研修　9 人
（4）配管艤装初級専門技能研修　5 人
（5）安全体感研修　149 人

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		8,200	8,200	8,200	8,200
財源	市債	0	8,200	8,200	8,200
	一般財源	8,200	0	0	0

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
研修修了者数	1,957人	2,191人	2,400人

※　初任者研修・専門技能研修修了者数
※　安全体感研修を除く

（3）今後の方針等

本市の基幹産業である造船・舶用工業の次世代人材を確保するため、伝統的な技術・技能の継承と「ものづくりの喜び」を伝え、製造業への人材定着に取り組んでいる因島技術センターを引き続き支援します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	国際交流活動					担当課	秘書広報課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	海外からの留学生の受入や外国人との交流イベントへの支援を行うことにより、本市に在住又は訪れる外国人と市民との交流を推進し、国際的な視野を持つ人材の育成を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　国際交流活動

外国人と市民との交流を推進するため、各種国際交流活動へ助成を行うとともに、在住外国人に対し情報提供を行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		3,441	3,532	4,111	4,912
財源					
	一般財源	3,441	3,532	4,111	4,912

（2）事業実績・成果

1　国際交流活動

（1）国際交流団体への助成

国際交流の振興を図るため、市内19団体で構成される「尾道市国際交流推進協議会」の各種活動に対して、助成を行いました。

【主な活動内容】

・おのみち日本語教室、みつぎ日本語クラブによる日本語教室の開催
・外国人と日本人の交流イベント「国際交流バスツアー」の実施
・在住外国人による日本語スピーチ大会の実施
・留学生受入家庭への支援

（2）広報研究活動

「尾道市国際交流推進協議会」事務局として、情報誌を毎月発行するなど、外国人への情報提供に努めました。

【主な活動内容】

・情報誌「ONOMICHI　INFORMATION」の発行
・ごみ分別ガイドブックの多言語化

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
国際交流が推進されていると感じる市民の割合	29.7%	28.4%	35.0%

（3）今後の方針等

本市を訪れる外国人観光客の増加や各市立小中学校の海外交流など、外国人と市民との接触機会は増加しています。事業を継続実施することにより、異文化を理解し国際的な視野を持つ人材の育成に努めるとともに、市民と在住外国人が安心して暮らせる共生社会を目指します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	シティプロモーション推進事業					担当課	政策企画課・まちづくり推進課・商工課・因島総合支所しまおこし課・御調支所まちおこし課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	移住定住の促進や関係人口の拡大等を目的として、移住相談等に係る総合窓口「移住定住コンシェルジュ」を設置し、相談体制の充実に努めます。また、プロモーションサイトなどの各種媒体を活用して本市の魅力発信を行うとともに、空き家対策・就労支援等関連事業の充実を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　移住定住コンシェルジュの設置
本市への移住希望者や地域との関わりを求めている人を対象とした総合的な相談窓口（移住定住コンシェルジュ）を設置し、相談ネットワークの強化に取り組みます。

2　移住定住関連施策の充実
（1）創業・開業等支援事業【再掲】
市内に新たに事業所を設置しようとする新規創業者または県外の事業者が市内に新たな事業所を開設する際に建物改修経費の一部を助成します。
（2）オフィス移転等の促進【再掲】
サテライトオフィス等への改修費、県外から市内に本社を移転する法人のオフィス賃借料等の経費を支援します。
（3）空き家バンクの運営
尾道地区（尾道三山南斜面市街地）・御調地区（御調町全域）・因島地区（因島各町全域）・原田地区（原田町全域）の空き家バンクを運営し、空き家の有効活用を促進します。
（4）空き店舗等活用（向島地区）
空き店舗等を活用し、新たに出店又は開業する場合に必要な施設改修費及び備品購入費の一部を助成します。

3　移住支援金の給付
就業等、所定の要件を満たし本市に転居した東京圏からの移住者に対し、移住支援金を給付します。

4　就職学生支援事業【新規事業】
UIJターンにより本市へ移住・定住を希望する東京圏の大学生に対し、採用面接にかかる交通費を助成します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		29,207	29,539	28,378	29,171
財源	国県支出金	15,047	6,700	8,350	10,225
	市債	2,500	2,500	2,500	0
	繰入金　ほか	7,500	6,000	5,000	5,142
	一般財源	4,160	14,339	12,528	13,804

（2）事業実績・成果

1　移住定住コンシェルジュの設置

区分	R5	R6
相談件数	112件	127件
相談後の移住者	10世帯・19人	8世帯・12人

2　移住定住関連施策の充実
（1）創業・開業等支援事業実績　（単位：件・千円）

区分	R4	R5	R6
件数(補助金額)	9(4,845)	16(7,817)	10(5,147)

（2）オフィス移転等実績　（単位：件・千円）

区分	R4	R5	R6
件数(補助金額)	1(2,500)	0(0)	2(2,500)

（3）空き家バンク実績　（単位：件）

地区	新規登録件数			成約件数		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6
尾道	30	47	28	15	12	17
御調	6	1	4	1	3	1
因島	26	29	31	17	24	23
原田	2	2	1	0	2	1

（4）空き店舗等活用実績（向島地区)(単位：件・千円）

区分	R4	R5	R6
件数(補助金額)	1(2,500)	1(2,500)	1(2,500)

3　移住支援金実績　（単位：件・千円）

区分	R4	R5	R6
件数(補助金額)	4(3,200)	3(5,600)	11(7,800)

4　就職学生支援事業実績　（単位：件・千円）

区分	R6
件数(補助金額)	0(0)

第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果指標

評価指標	基準値（H30）	実績値（R6）	目標値（R8）
移住相談件数	608人	1,211人	1,200人
移住相談ネットワークを利用したUIJターン数	未計測	101人	100人

（3）今後の方針等

移住定住コンシェルジュを中心に関係機関との相談ネットワークの充実を図り、市外からの人材の受入体制の強化に努めます。
また、近年のテレワークやワーケーション、二地域居住等、多様な形での地方への人の流れが生じている現状を踏まえ、プロモーションサイト等を活用した情報発信に一層努めるとともに、移住検討者のニーズを捉えた効果的な取組を検討し、移住定住の促進や関係人口の拡大を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域おこし事業（御調）					担当課	御調支所まちおこし課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	御調町内の各種団体が地域資源（御調の魅力）を生かしたイベントを開催し、地域間交流人口の増加による地域活性化を図ります。また、地域住民がイベント実施にかかわることで、地域を担う人材の育成と地域づくり活動の活性化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　御調町ふれあい秋まつり

農業関係者及び商工業関係者で組織する御調町ふれあい秋まつり実行委員会が、産業振興と住民のコミュニティ形成・地域間交流による地域振興を目的に開催します。

御調町ふれあい秋まつり実行委員会に対しては、補助金として1,400千円を交付します。

2　御調地域交流促進事業

御調町振興区長会は、地域の課題を解決し、住みよいまちづくりを推進するため活動しており、その活動の一環として、地域間交流の促進を目的とした地域住民の手作りによる地域に根差した四季のまつりを開催します。

御調町振興区長会に対しては、補助金として600千円を交付します。

（2）事業実績・成果

1　御調町ふれあい秋まつり

（1）令和４年度

新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止

（2）令和５年度

商工会イベントと同時開催　　来場者数　10,000人

（3）令和６年度

商工会イベントと同時開催　　来場者数　10,000人

2　御調地域交流促進事業

（1）令和４年度

新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止

ア　町民運動会

新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止

イ　みつぎ駅伝大会　　参加者　36ﾁｰﾑ

ウ　いきいきマラソン大会　参加者　50人

エ　盆踊り大会

新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止

（2）令和５年度

ア　町民運動会

新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止

イ　みつぎ駅伝大会　　参加者　43ﾁｰﾑ

ウ　いきいきマラソン大会　参加者　87人

エ　盆踊り大会　　5地区開催

（3）令和６年度

ア　みつぎボッチャ大会　　参加者　16ﾁｰﾑ

イ　みつぎ駅伝大会　　参加者　49ﾁｰﾑ

ウ　いきいきマラソン大会　参加者　140人

エ　盆踊り大会　　7地区開催

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		300	2,500	2,000	2,000
財源					
	一般財源	300	2,500	2,000	2,000

（3）今後の方針等

御調町ふれあい秋まつり：他行事（いいもんフェス）との同時開催による相乗効果で、引き続き、活発な交流と賑わいの創出の拡大につなげていきます。

御調地域交流促進事業：今後も地域交流の促進を図るため、事業効果を検証しながら支援を継続します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ふるさと納税推進事業					担当課	政策企画課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	ふるさと納税は、生まれ故郷やお世話になった自治体、応援したい自治体を納税者が選択して寄附をし、寄附額に応じて所得税や住民税の控除が受けられる制度です。尾道市では、本制度を周知することで広く寄附を募るとともに市外在住の寄附者に返礼品を贈呈することで地元特産品をPRし、地域経済の活性化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業の周知
　ふるさと納税制度の周知及び返礼品を通じた市の特産品のPR等を行います。

2　返礼品の充実等
　自社商品を全国にPRする機会の創出や販路拡大につながること等を市内の事業者に周知することにより、協賛事業者及び返礼品の増加を図ります。

（2）事業実績・成果

1　事業の周知
　市のHPでふるさと納税制度を紹介するとともに、ふるさと納税ポータルサイトや各種広告媒体を使った広報により広く周知を行いました。

2　返礼品の充実等
　市のHPにおいて新たな協賛事業者を募集するとともに、前年から引き続き協力いただいている協賛事業者に対し返礼品の追加を依頼したことで、900品を超える返礼品をふるさと納税ポータルサイトに掲載しました。

3　ふるさと納税寄附状況の推移

区分	R4	R5	R6
寄附件数(件)	17,155	16,760	18,956
寄附金額(千円)	525,776	549,804	558,155

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		249,319	284,094	275,113	277,710
財源					
	一般財源	249,319	284,094	275,113	277,710

第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果指標

評価指標	基準値（H30）	実績値（R6）	目標値（R8）
寄附件数(件)	4,909	18,956	17,300

（3）今後の方針等

　引き続き、事業の周知や返礼品の充実・PR等に努めるとともに、新たな現地決済型ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングなどを導入することで、寄附者の開拓を行い、寄附金の増加を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域活動実践者育成事業					担当課	政策企画課・御調支所まちおこし課・総務課・農林水産課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	「地域おこし協力隊」制度の活用により地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行う中で、地域力の維持・強化を図っていきます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　PR活動に関すること
　移住・定住に関するイベントやSNS等における本市のPR活動

2　協力隊の活動に関すること
（1）御調町
令和6年5月～　1人
・地域の活性化に係る活動
・地域課題解決や資源を活かした新たな事業の研究
・御調町の広報活動
（2）百島町
令和4年10月～　1人
・地域の活性化に係る活動
・地域課題解決や資源を活かした新たな事業の研究
・百島町の広報活動
（3）市内全域
令和6年10月～　1人
・水産振興に関する活動
・新たな地域資源となる魚介類の生産やブランド化の研究
・魚食の普及や食育の推進、地産地消、販路拡大などの水産物PRに関する活動

3　協力隊の起業に関すること
　協力隊員又は任期を終えた者の起業・事業承継に必要な経費を補助し、定住の促進・地域活性化を図ります。
・補助率10分の10(上限　1,000千円)

（2）事業実績・成果

1　PR活動に関すること
　移住・定住に関するオンラインイベントやSNS等を活用し、PR活動を行いました。

2　協力隊の活動に関すること
（1）御調町(1人)
《主な活動内容》
　御調町内の子育てサークルと連携し食育や子育て支援のイベントを開催しました。また、公民館行事や学校での地域理解活動等、地域と人が関わりながら子どもたちが育つ環境に関する活動を行いました。
（2）百島町(1人)
《主な活動内容》
　Facebook等のSNSによる活動情報の発信や、軍殿山登山道の整備等、観光振興、マリンスポーツの振興等に関する活動を行いました。
（3）市内全域(1人)
《主な活動内容》
　漁獲量の減ったアサリの保全活動のほか、地魚を使った食育イベント等の開催や、水産業に関するInstagram等のSNSによる情報発信など、水産振興に関する活動を行いました。

3　協力隊の起業に関すること
　農業及び食品の加工販売事業の起業に対し、必要な経費の補助を行い、定住の促進・地域の活性化を図りました。（1件　1,000千円）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		5,626	6,809	12,042	17,724
財源					
	一般財源	5,626	6,809	12,042	17,724

尾道市総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R6）
SNSでの情報発信回数	5回	119回	70回
任期後の定住者数	2人	3人	4人

（3）今後の方針等

　地域おこし協力隊については、任期終了後の定住を目指し、任期中から地域の魅力発信や地域活動に貢献しており、任期終了後の定住につながっています。また、SNSによる地域情報の発信により、地域の魅力向上に貢献しています。
　引き続き「地域おこし協力隊」制度を活用することで、地域力の維持・強化に取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	しまなみDMO形成推進事業					担当課	観光課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	2	観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	DMO（一社）しまなみジャパンが、自立的な事業運営に向けた収益事業を確立し、しまなみ海道広域エリアの「稼ぐ力」につなげ、観光産業発展による地域経済活性化、雇用拡大を図り、しまなみファンの創出を移住・定住につなげていきます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

観光地としてのブランドづくり・情報発信・プロモーション・マーケティング等の観光地経営の戦略策定に関して、官民様々な団体が参画し、地域が主体となって一体的に進めていく推進母体であるDMOを運営します。

1　プロモーション事業
（1）瀬戸内しまなみ海道地域のサイクリングや観光情報を、パンフレットやホームページを活用して、広域的かつ効果的に発信します。
（2）国内外でのプロモーション活動、観光・サイクリング訪問団体の受入支援等の実施により、しまなみ海道の知名度向上及び誘客促進を図ります。
（3）瀬戸内しまなみ海道地域の活性化につながるデータ収集、調査研究を実施します。

2　レンタサイクル事業
尾道市側・今治市側の双方のしまなみ海道レンタサイクルを、同一料金、同一サービスで運営します。

（2）事業実績・成果

DMO（一社）しまなみジャパンへの負担金支出を行いました。

1　プロモーション事業
（1）観光PR事業
パンフレット、ホームページ、イベント出展
（2）海外誘客促進事業
日台姉妹自転車道交流、海外メディア・旅行会社招聘
（3）マーケティング事業
観光客調査、商品開発、観光ビジネスセッション

2　レンタサイクル事業
しまなみ海道レンタサイクル（尾道市側）の運営を今治市側レンタサイクルと連携しながら実施しました。
※レンタサイクル貸出実績
令和3年度　40,060台
令和4年度　69,897台
令和5年度　73,996台
令和6年度　81,441台

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		23,486	21,000	14,700	77,350
財源	繰入金	9,000	20,500	14,000	70,000
	寄附金	0	0	200	7,250
	一般財源	14,486	500	500	100

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
観光消費額	207億円	369億円	320億円
サイクリング客数	120千人	224千人	233千人
外国人観光客数	100千人	528千人	341千人

（3）今後の方針等

（一社）しまなみジャパンが地域の観光の推進母体となって、サイクリングや地域の魅力等、各種情報発信に取り組み、しまなみ海道広域エリアの「稼ぐ力」の向上を図ります。
また、DMOの自立的な事業運営及び令和8年度からの自走化に向け、さらなる収益事業の確立に取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	千光寺公園サインリニューアル事業					担当課	観光課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	2	観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	尾道市の観光名所である千光寺公園のサイン看板をリニューアルし、多くの観光客や公園利用者の利便性向上に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要

千光寺公園内のサイン看板は、デザインの統一性やサインごとの連動性がなく、紙ベースの観光案内マップとの連動性もないため、来訪者が目的地・現在地を確認する際十分に機能していません。全体的にデザインを統一するとともに、観光マップとも連動させることにより、来訪者の利便性向上に取り組みます。

2　事業計画

（1）実施範囲：千光寺公園全体
（PEAK、MiTeMi、ロープウェイ山頂駅周辺）

（2）実施内容

・案内表示設置工事
・千光寺公園ガイドマップ印刷業務

（2）事業実績・成果

1　案内表示設置工事

令和5年度に設計したサイン看板を作成し、千光寺公園全体へ設置しました。

2　千光寺公園ガイドマップ印刷業務

サイン看板と統一したデザインのマップを印刷し、観光客への配布を開始しました。

・千光寺公園ガイドマップ日本語　125,000部印刷
・千光寺公園ガイドマップ英語　10,000部印刷

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	5,500	28,720	0
財源	国県支出金	0	0	12,002	0
	繰入金	0	0	16,378	0
	一般財源	0	5,500	340	0

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
総観光客数	4,705千人	6,675千人	7,103千人
観光消費額	207億円	369億円	320億円

（3）今後の方針等

来訪者の利便性向上を図ることにより、今後も尾道市の観光拠点施設として持続的な観光客の誘致と増加、定着を目指します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会負担金					担当課	観光課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	2	観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高速道路を一部通行止めにし、2年に1度開催される国内最大級の国際サイクリング大会を支援することで、しまなみ海道の魅力を磨き、国内外に情報発信します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

広島県及び愛媛県内の地元自治体・関係団体等で構成される実行委員会及び関係機関協議会により協議・調整を行い、瀬戸内しまなみ海道の自動車専用道路を一部通行止めにした国際サイクリング大会を開催します。

供用中の高速道を通行止めにしたサイクリングイベントでは国内最大級であり、しまなみ海道ならではの魅力やおもてなしを国内外に情報発信することで、しまなみ海道の認知の一層の定着化や、交流人口の拡大を通じた地域の振興・活性化を図ります。

【令和6年度計画】
「サイクリングしまなみ2024」の開催
開催日：令和6年10月27日（日）
参加者数（見込み）3,500人

（2）事業実績・成果

過去、平成26年、28年、30年、令和4年に大会が開催され、国内外から幅広い層の参加があったほか、多数のメディア露出を通じてしまなみ海道を国内外に情報発信が出来ました。また、コース上に設けたエイドステーションやフィニッシュ会場等での、しまなみ海道ならではの地域の魅力溢れるおもてなしやイベントによる参加者との交流により、地域の振興・活性化に繋がりました。

【過去参加者数】
平成26年：7,281人（大規模大会）
平成28年：3,539人（中規模大会）
平成30年：7,215人（大規模大会）
令和 2年：中止　　（中規模大会）
令和 4年：6,371人（大規模大会）

【令和6年度】
「サイクリングしまなみ2024」の開催
開催日：令和6年10月27日(日)
参加者数：3,446人

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		37,913	1,675	28,703	1,588
財源	繰入金	19,000	0	28,000	1,550
	一般財源	18,913	1,675	703	38

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
サイクリング客数	120千人	224千人	233千人
外国人観光客数	100千人	528千人	341千人

（3）今後の方針等

物流道路、地域住民の生活道路、観光資源として多様な意義を持つ「瀬戸内しまなみ海道」のポテンシャルを活かし、住民が誇れる国際イベントを開催することで、サイクリングを通じて世界的な観光地を目指すとともに、地域活性化につなげていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域おこし事業（向島）					担当課	向島支所しまおこし課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	2	観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	向島町の各種団体、企業及び学校等が連携してイベントを開催し、向島の魅力を発信する中で、交流人口の拡大による地域活性化とウォーキングやサイクリングにより健康増進を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　にこぴんしゃん祭り
　向島イベント実行委員会において、イベント関連の事業内容、会場レイアウト及び広報・警備・会場関係の内容を協議し開催します。
　向島イベント実行委員会に対しては、補助金として2,000千円を交付します。

2　花と潮風かおる尾道むかいしまウォーク
　花と潮風かおる尾道むかいしまウォーク実行委員会及び運営委員会において、イベント関連の事業内容、会場レイアウト、役割分担及び広報等の内容を協議し開催します。
　花と潮風かおる尾道むかいしまウォーク実行委員会に対しては、負担金として300千円を交付します。

3　むかいしまよもそろサイクリング
　「よもそろガールズ向島」は、向島の魅力を発信して島をもっと元気にしたいと思う気持ちから発足した団体であり、定例会議において、イベント関連の事業、役割分担及び広報等の内容を協議し開催します。
　よもそろガールズ向島に対しては、補助金として180千円を交付します。

（2）事業実績・成果

1　にこぴんしゃん祭り
（1）令和4年度
　新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止
（2）令和5年度（11月5日開催）□
　会場を変更し、第30回大会として開催
　来場者数　8,000人
（3）令和6年度（11月4日開催）
　来場者数　16,000人

2　花と潮風かおる尾道むかいしまウォーク
（1）令和4年度
　新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止
（2）令和5年度（11月5日開催）
　にこぴんしゃん祭りとの連携事業として開催
　参加者数　48人
（3）令和6年度（11月4日開催）
　にこぴんしゃん祭りとの連携事業として実施
　参加者数　93人

3　むかいしまよもそろサイクリング
（1）令和4年度（10月8日開催）
　参加者数　60人
（2）令和5年度（10月15日開催）
　参加者数　45人
（3）令和6年度（10月5日開催）
　参加者数　59人

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		180	2,980	2,480	2,480
財源					
	一般財源	180	2,980	2,480	2,480

（3）今後の方針等

向島における各イベントは、実行委員会や民間の団体が事業主体であり、関係機関や団体と協力し、当該事業の必要性や事業効果を検証しながら、活発な交流と賑わいの創出の拡大につながるよう支援していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域おこし事業（因島）					担当課	因島総合支所しまおこし課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7 商工費	項	2 観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	因島地域の各種団体、企業及び学校が連携して賑わいを創出し、因島の魅力を発信する中で、交流人口の拡大による地域活性化と観光消費の増加を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　因島・水軍ふる里まつり振興協議会
　因島・水軍ふる里まつりをとおして、市民の自立と連帯を育成するとともに、市民総参加によるまつりの社会的、文化的意識を高揚し、「水軍のふる里」にふさわしい個性的で魅力的な地域づくりの推進を図ります。
　因島・水軍ふる里まつり振興協議会に対して、補助金を交付します。

2　いんのしま水軍花火大会
　いんのしま水軍花火大会は、因島はもとより生名島をはじめ近島から訪れる観客も多く、しまなみ海道を代表する納涼花火大会として実施します。
　いんのしま水軍花火大会実行委員会に対して、補助金を交付します。

3　因島ウォーキング大会
　柑橘が実る季節に、豊かな自然や歴史に触れるとともに、地元のスイーツと絶景の海岸線を楽しみながら歩く、心と体の健康づくりを目的としたウォーキング大会を実施します。
　因島ウォーキング大会実行委員会に対して、補助金を交付します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		2,880	8,450	7,950	7,950
財源	繰入金	2,391	7,400	7,400	7,450
	一般財源	489	1,050	550	500

（2）事業実績・成果

1　因島・水軍ふる里まつり振興協議会
（1）因島・水軍ふる里まつり来場者

令和4年度	島まつり	中止
	火まつり	中止
	海まつり	中止
令和5年度	島火まつり	45,000人
	海まつり	17,000人
令和6年度	島火まつり	47,000人
	海まつり	18,000人

（2）PR活動

令和4年度	仮装大会、三原浮城まつり出演	22 人
	小早新艇・櫓お披露目式	100 人
	修学旅行生への体験小早指導	150 人
	地元小学生への体験小早指導	76 人
令和5年度	カープ戦での因島PR	3 人
	モニタリングツアー	5 人
	コスプレ大会、三原浮城まつり	18 人
令和6年度	三原浮城まつり出演	10 人

2　いんのしま水軍花火大会来場者

令和4年度	中止※
令和5年度	28,000人
令和6年度	30,000人

※令和4年度は、悪疫退散とコロナ禍で疲弊した地域住民を元気にしたいという願いを込めて、サプライズで花火を打ち上げました。

3　因島ウォーキング大会参加者

令和4年度	102人※
令和5年度	166人
令和6年度	154人

※令和4年度はコースを短縮し、人数制限を設けて開催しました。

（3）今後の方針等

因島地域における各種イベントは、関係団体が連携して組織した実行委員会が実施しています。
地域の賑わいを創出し、交流人口の拡大による地域活性化を図る活動に対して、引き続き支援を継続します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	せとだレモンマラソン事業					担当課	瀬戸田支所しまおこし課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項 2 観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市スポーツ推進計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	特産レモンの収穫時期に開催する環境負荷の低いマラソン大会を支援し、市民の健康増進及びスポーツツーリズムによる地域活性化を推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　開催趣旨(大会コンセプト)

（1）地域を愛するマラソン大会

・参加するランナーだけではなく、大会にかかわるすべての人と舞台となるまちが主役となるような大会

・まち全体が活気づく大会

（2）「まち」と「ひと」に優しい大会

大会を通じて発生するごみの削減や、開催を支えるボランティアスタッフが疲弊しない大会

2　開催概要（令和6年度）

（1）日時：令和7年2月23日（日）

（2）場所：瀬戸田市民会館、しおまち商店街～瀬戸田港～サンセットビーチ、高根島

（3）コース、参加人数

ハーフマラソン	21.0975km	900人
シーサイドマラソン	9.1km	300人
キッズラン	1.8km	50人

※キッズランは保護者含む

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	1,000	1,500	1,200
財源	繰入金	0	500	900	500
	一般財源	0	500	600	700

（2）事業実績・成果

1　大会開催概要、実績等

	R4 第１回 R5.2.25(土)	R5 第２回 R6.2.24(土)	R6 第３回 R7.2.23(日)
参加申込人数	454	909	1,303
ハーフマラソン	328	555	767
シーサイドラン	126	300	440
キッズラン（高学年）	－	54	45
キッズラン（低学年）	－	－	51
当日出走者	424	832	1,166
ハーフマラソン	309	509	693
シーサイドラン	115	278	393
キッズラン（高学年）	－	45	36
キッズラン（低学年）	－	－	44
宿泊状況	434	812	1,166
日帰り	289	507	559
瀬戸田宿泊	96	173	155
瀬戸田以外での宿泊	49	132	452

※当日出走者と宿泊者の差は一部関係者を含むため
※第２回の宿泊状況は、一般参加枠のみで集計(協賛枠含まず)
※キッズランの参加申込・出走者は親子一組の数
※第２回のキッズランは、1.8kmの１コースのみ

2　開催成果

・新たなイベント開催に伴い、瀬戸田及び周辺地域での宿泊需要の増加や滞在に伴う観光消費に貢献しました。

・瀬戸田の特産品であるエコレモン、柑橘の普及に貢献しました。

・大会を通じて地域全体に参加者へのおもてなしの機運が高まり、参加者と地域住民との交流が促進されました。

（3）今後の方針等

参加者数の増加を図り、地域と成長するサスティナブルな大会となるよう支援します。
大会運営にあたっては、多くの地域住民が関わりながらも、ボランティアなどへ過度な負荷がかからないよう配慮します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	歴史的風致維持向上事業					担当課	まちづくり推進課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	4	都市計画費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市歴史的風致維持向上計画(第2期)、尾道・瀬戸田地区街なみ環境整備計画（第3期）								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本市の歴史的建造物や伝統行事など、地域固有の風情、情緒、たたずまいを醸し出している良好な環境（歴史的風致）を維持及び向上させ、まちや暮らしの環境とその魅力を守り、高めるとともに、後世に継承することを目的として、計画に基づき事業に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

令和4年3月22日に認定された第2期計画に基づき、旧尾道市街地及び瀬戸田町に設定した重点区域内の文化財の保存・修理及び良好な市街地環境の整備を実施し、地域に残る歴史的風致の維持及び向上を図ります。

【計画期間】

第2期計画：令和4年度～令和13年度

（参考）第1期計画：平成24年度～令和3年度

【第2期計画総事業費】

約9億円（文化財保存・修理事業除く）

【令和6年度計画】

■街なみ環境施設整備事業（道路美装化）
■沿道建造物等修景事業補助
■空き家再生促進事業補助
■まちなみ形成事業補助
■歴史的建造物調査事業

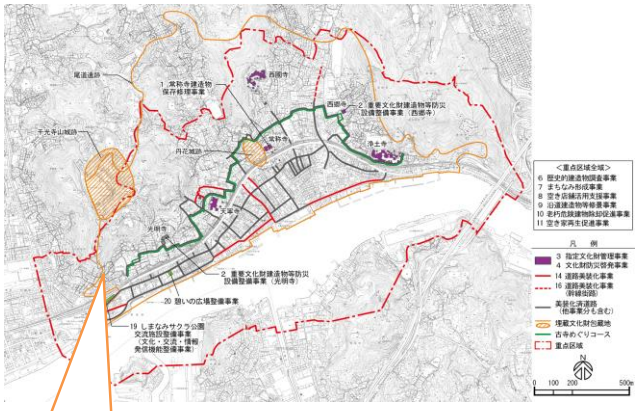
予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		75,094	121,954	53,023	41,544
財源	国県支出金	36,904	57,126	26,433	20,050
	繰入金	27,000	30,000	26,000	18,000
	一般財源	11,190	34,828	590	3,494

（2）事業実績・成果

【令和6年度主な実施事業】

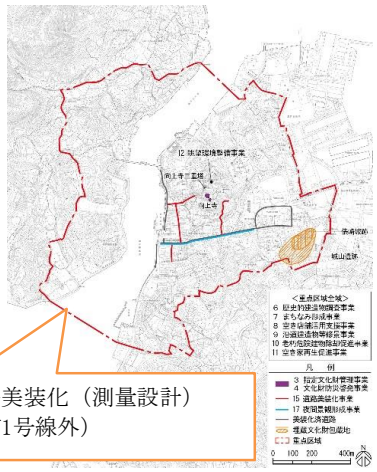
旧尾道市街地及び瀬戸田町に設定した重点区域内において、以下のとおり事業を実施しました。

尾道・向島地区（重点区域）



・道路美装化（工事）
（尾道駅前尾崎線）
・古寺めぐりコース
フェンス修景工事
・沿道建造物等修景
（補助金 2件）
・空き家再生促進
（補助金 3件）
・まちなみ形成
（補助金 1件）
・歴史的建造物調査
（調査 2件）

瀬戸田地区（重点区域）



・道路美装化（測量設計）
（北町1号線外）

（3）今後の方針等

引き続き、本市の歴史的風致の維持及び向上を図ることを市民との共有目標として、第2期計画に位置付けた歴史・文化・景観を礎とした事業に取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	日本遺産魅力発信推進事業					担当課	文化振興課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市歴史文化基本構想、尾道市歴史的風致維持向上計画（第２期）								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	日本遺産に関わる協議会や市内の観光・経済関連団体と連携し、全国最多の3つの日本遺産の歴史文化資源を活用しながら、広域的な交流を促進します。これにより、観光客の誘客や地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりへとつなげていきます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　情報発信・人材育成事業
　日本遺産のまち尾道の魅力をHP、アプリ、SNS、パンフレット等により国内外に情報発信します。
　人材育成事業では、文化遺産パートナー養成講座を開催し、日本遺産の活用を積極的に行う人材を育成します。

2　普及啓発事業
　日本遺産のストーリーに沿った日本遺産巡りやワークショップを開催し、構成文化財等の普及啓発を推進します。
　また、構成文化財等の調査研究を基にした巡回展や、展覧会を開催します。

3　調査・研究事業
　新たな地域資源の創出と関連地域との交流促進に向けた構成文化財等の調査研究を実施します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		3,510	4,450	4,950	6,810
財源	繰入金	3,400	4,200	4,750	4,550
	一般財源	110	250	200	2,260

（2）事業実績・成果

1　情報発信・人材育成事業
　イベントへの出展や、観光施設等へのパンフレット配布等を行い、認知度の向上や尾道市、しまなみ海道への誘客促進に寄与しています。
　人材育成事業では文化遺産パートナー養成講座等の開催により、調査研究や活用、ガイドを行う人材育成を行っています。
【令和6年度イベント出展等実績】
○北前船寄港地フォーラム in 釧路へ参加
○ツーリズムEXPOジャパン2024へブース出展
○日本遺産フェスティバル in 極上の会津へブース出展
○日本遺産の日イベントへPRブース、物販ブース出展
○歴史文化を活かした新たなまちづくりシンポジウム
　日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の魅力へ参加
○DMCネットワーキングイベント～日本遺産プロモーション～ in　自由学園明日館（商談会）へ参加
○日本遺産マーケットへPRブース、物販ブース出展
○令和6年度文化芸術振興費補助金（地域文化財総合活用推進事業）を活用し、説明パネル整備や構成文化財への解説板整備等を実施

2　普及啓発事業
　令和6年度はおのみち歴史博物館と因島水軍城で展覧会「大浜埼灯台と布刈瀬戸・尾道水道―海上交通の歴史」及び「村上海賊の海城と山城15選」を開催しました。
　また、文化財愛護少年団の洋上セミナーでは海から日本遺産構成文化財を見学し、日本遺産のまち尾道と海との関わりを学習しました。

3　調査・研究事業
　令和6年度は文献調査と赤色立体地図を活用した現地調査を実施しました。

（3）今後の方針等

　日本遺産は定期的な継続審査が行われており、現在は3つの日本遺産「箱庭的都市」「村上海賊」「北前船」は認定継続となり、「村上海賊」については令和7年度の審査において他の日本遺産認定地域のモデルとなる地域として「重点支援地域」に選定されました。今後も引き続き、日本遺産を総合的に活用した事業を積極的に実施して、全国最多の3つの日本遺産認定を維持していきます。また、令和7年度は「箱庭的都市」の日本遺産認定10周年を記念した事業を民間事業者と連携し行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	千光寺山索道（ロープウェイ）事業特別会計					担当課	観光課		
会計・款項	会計	18	千光寺山索道事業特別会計	款	1	索道事業費	項	1	事業費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	千光寺山ロープウェイの安全運行と利便性向上のための主要機器の更新・整備等を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【令和6年度計画】
　千光寺山ロープウェイ主要機器整備計画に基づき、主要機器の更新・整備等を行います。
（修繕費　80,000千円）
1　支索重錘滑車交換
2　高圧ケーブル更新

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		94,136	82,525	81,322	65,793
財源	市債	14,800	0	0	0
	繰入金	0	0	16,322	0
	諸収入	79,336	82,525	65,000	65,793
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

【令和6年度実績】
1　運行日数　　338日

2　利用者数　　509,932人

過去3年間の利用者数（人）

年度	R4	R5	R6
利用者数	483,034	503,216	509,932

3　事故件数
　事故はありませんでした。

4　主な修繕等
　支索重錘滑車交換を実施しました。（修繕料72,600千円）

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
総観光客数	4,705千人	6,675千人	7,103千人
観光消費額	207億円	369億円	320億円

（3）今後の方針等

　千光寺山ロープウェイの安全性の確保と利便性の向上を図ることで、本市の代表的な観光スポットである千光寺公園の魅力をさらに高め、来訪者や市民が憩える空間として国内外からの誘客を図ります。また、安全運行を行う上で必要な検査および設備更新を計画的に進めていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	（仮称）御調文化会館整備事業					担当課	文化振興課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市過疎地域持続的発展計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	地域の伝統文化の継承及び地域コミュニティの活性化を図るため、老朽化が進み耐震基準を満たしていない御調文化会館を解体し、多用途で御調支所と一体的な活用が可能な施設を整備します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　事業期間　令和5年度～令和8年度
2　全体事業費　約9億9千万円
3　完成　令和9年2月
4　施設概要　構造：2階建（RC造）　延床面積：約930㎡
5　主要施設　【1F】多目的スペース・ロビー・会議室・給湯スペース・トイレ・倉庫など
【2F】会議室・授乳室・トイレ・倉庫・テラス

【令和5年度計画】
1　解体工事設計
2　物品処分

【令和6年度計画】
1　物品処分
2　解体工事
3　地質調査
4　建設工事基本・実施設計

【令和7年度計画】
1　解体工事
2　建設工事基本・実施設計
3　建設工事
4　建設工事監理

【令和8年度計画】
1　建設工事
2　建設工事監理
3　備品購入

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	5,000	52,397	251,697
財源	市債	0	5,000	50,500	242,200
	一般財源	0	0	1,897	9,497

（2）事業実績・成果

【令和5年度実績】
1　解体工事設計
2　アスベスト調査
3　建設工事基本・実施設計業者決定（プロポーザル）

【令和6年度実績】
1　物品処分
2　解体工事
3　地質調査
4　建設工事基本・実施設計

（3）今後の方針等

地域住民の意向やこれまでの利用状況を踏まえ、地域の交流拠点として、様々な用途に対応できる使い勝手の良い施設となるよう整備を進めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	文化施設運営事業					担当課	文化振興課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	芸術・文化活動の充実を図るため、芸術・文化に触れ親しむ機会の創出や主体的に活動できる環境づくりを推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　ホール施設管理運営事業

ホールが持つ特性を活かし「舞台芸術を楽しむ」機会を創出します。

「舞台芸術を観て・聴いて楽しむ」鑑賞型の事業を実施し、舞台芸術に慣れ親しみ、楽しむ人たちの裾野の拡大・水準の向上に努めます。

また、各施設の管理についても、修繕や機器の更新を適切に行い、利用促進に努めます。

（2）事業実績・成果

1　ホール施設管理運営事業

（1）しまなみ交流館自主事業実施状況

ア　N響メンバーによる室内楽コンサート
開催日　令和6年9月29日
入場者数　311人（入場率45.1%）

イ　しまなみ江戸落語会
開催日　令和6年11月23日
入場者数　190人（入場率38.8%）

ウ　徳永兄弟フラメンコギター・リサイタル
開催日　令和6年12月22日
入場者数　578人（入場率86.3%）

エ　ギャラリーコンサート
年間10回開催
総入場者数　1,140人

（2）ベル・カントホール自主事業

ア　第33回せとだパリ祭
開催日　令和6年7月15日
入場者数　499人（入場率77.2%）

イ　なぎさブラスゾリステン
金管五重奏と打楽器アンサンブル
開催日　令和6年12月7日
入場者数　243人（入場率45.8%）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		162,786	166,832	163,742	158,017
財源	諸収入	20,706	27,402	24,218	26,612
	一般財源	142,080	139,430	139,524	131,405

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
公演入場率（1公演平均）	91.30%	58.60%	80.00%

（3）今後の方針等

市民の多様化する芸術・文化活動を充実させるための環境づくりに引き続き努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	教育ICT活用推進事業					担当課	教育指導課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	グローバル化や情報化等の社会的変化に対応し、児童生徒が社会や人生を豊かなものにしていこうとする意欲や能力を身につけていくため、ICTを有効に活用した授業の実施と普及を通して、情報と情報技術を適切に活用できるようICT環境を整備します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

スマートスクールの実現（ICTの活用）による情報活用能力の育成を目指します。

GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末環境と高速大容量の通信ネットワーク環境が実現されたことを最大限活用し、これまでの教育実践とICTを最適に組み合わせ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に努めます。

【令和6年度計画】

（1）更なる教員のICT機器活用の習熟を図ります。
- ICT活用指導力向上研修会の開催
- 教員向けICT支援員の継続配置

（2）引き続き各小中学校の教科学習におけるタブレット端末の活用を推進します。
- タブレット端末と大型提示装置を活用した授業の研究・実施
- 効果的な持ち帰り学習の研究・実施

（3）ICT機器を活用した取組を進めます。
- 保護者連絡システムの運用
- オンラインでの講師招致や交流授業の実施

（4）通信環境を整備します。
- 学校のインターネット環境の改善
- 家庭へのWi-Fiルータの貸出

（2）事業実績・成果

【令和6年度実績】

ICT機器の活用の拡大及び、令和2年度に整備を行った学習用タブレットの有効活用を図るため、次の事業を行いました。

（1）教員のタブレット端末活用に向けた支援
- ICT支援員の配置
  学校を巡回及びオンラインでサポートを行う支援員を配置しました。
- 教員向け研修の実施
  ICT活用・指導力向上研修等を実施し、授業力の向上に取り組みました。

（2）教科学習におけるタブレット活用
- ICT機器を利用した授業の実践
  タブレット端末と大型提示装置を使用した授業を日常的に実践しました。
- 家庭学習用モバイルルーター貸出
  モバイルルーターを貸出し、タブレット端末の持ち帰り学習に対応しました。
- 授業目的公衆送信補償金制度加入
  著作権の問題を解消し、授業や学校行事のオンライン配信を可能な環境を整備しました。

（3）外部機関との連携
- 保護者連絡システムの導入
  保護者と学校がスマートフォンにより連絡を行うシステムを、小中学校全校で運用しました。

（4）通信環境の改善
- 学校のインターネット環境の改善
  システム機器を改修し、インターネットの速度を向上させました。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		189,343	177,153	179,400	152,296
財源	国県支出金	5,014	2,572	4,376	0
	繰入金	45,763	102,000	121,000	89,300
	諸収入　ほか	0	0	578	0
	一般財源	138,566	72,581	53,446	62,996

（3）今後の方針等

文部科学省「GIGAスクール構想」により、児童生徒1人1台端末環境と高速大容量の通信ネットワーク環境が実現されたことを最大限活用し、これまでの教育実践とICTとを最適に組み合わせ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	高西中学校校舎増築事業					担当課	教育総務部庶務課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	近年の特別支援学級への進学率の増加傾向や近隣地域の住宅環境整備等により、対象となる生徒の増加に対して教室が不足する見込みがあるため、増築を行い整備します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

近年の特別支援学級への進学率の増加傾向や近隣地域の住宅環境整備等により、新たに必要となる教室を整備するため、基本実施設計業務を実施した後、校舎増築工事を実施します。

【スケジュール】

令和4年度	基本実施設計
令和4～5年度	基本実施設計、地質調査
令和5～6年度	校舎増築工事
令和7年度	供用開始

【令和6年度】

1　工事概要

高西中学校校舎の増築

2　建物概要

（1）構造規模　鉄骨造　地上2階建て

（2）建築面積　412.33㎡

（3）延床面積　824.66㎡

3　工期

令和6年2月22日～令和7年2月28日

4　工事内容

増築校舎（教室6室、渡り廊下、EV、便所）

※　令和5年度予算額は繰越分を含む

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		3,000	8,894	398,002	0
財源	国県支出金	0	0	89,584	0
	市債	0	6,500	288,400	0
	一般財源	3,000	2,394	20,018	0

（2）事業実績・成果

【令和4年度】

1　基本実施設計　3,000,000円

【令和5年度】

1　基本実施設計　7,263,000円

2　地質調査　1,630,200円

【令和5～6年度】

1　校舎増築工事（建築主体）　294,239,000円

・契約日：令和6年2月21日

（変更契約日：令和7年1月21日）

・工　期：令和6年2月22日～令和7年2月28日

2　校舎増築工事（機械設備）　41,016,800円

・契約日：令和6年3月15日

（変更契約日：令和7年2月14日）

・工　期：令和6年3月18日～令和7年2月28日

3　校舎増築工事（電気設備）　50,263,400円

・契約日：令和6年3月15日

・工　期：令和6年3月18日～令和7年2月28日

4　校舎増築工事（工事監理委託）　5,930,100円

・契約日：令和6年3月8日

・工　期：令和6年3月11日～令和7年3月31日

5　無線WIFI設備　6,552,700円

【総事業費】　409,895,200円

1　増築校舎概要

・鉄骨造2階建て

・延床面積　829.21㎡

2　主な整備諸室

・特別支援教室　3教室

・特別教室　3教室

・EV、便所

（3）今後の方針等

今後は三成・西藤地区の児童数増加に注視しながら必要に応じて市内小中学校の校舎増築を検討します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	成人式事業					担当課	生涯学習課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	二十歳を迎えた若者（以下「新成人」という。）の新たな門出を祝い、成人式を開催します。式典では地域への郷土愛、これまで支えてくださった家族、恩師、友人等への感謝、大人としての社会的責任などを考える機会の創出を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　概要
令和7年成人式
平成16年4月2日～平成17年4月1日の間に生まれた人を対象に成人記念式典を行います。

2　内容
オープニングアトラクションと式典を行います。
式典では二十歳代表の「二十歳の誓いの言葉」や、新成人へのビデオメッセージの上映などを行います。

3　プログラム
開式の辞
国歌斉唱
式辞
祝辞
二十歳の誓いの言葉
ビデオメッセージ
閉式の辞
アトラクション（尾道ベッチャー太鼓）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		5,323	3,748	3,703	4,333
財源					
	一般財源	5,323	3,748	3,703	4,333

（2）事業実績・成果

1　開催日時等
令和7年成人式
日時：令和7年1月12日（日）13：30～14：20
場所：広島県立びんご運動公園メインアリーナ
参加者数：843人

2　記念品
多機能ボールペン・ポストカードを選定しました。ポストカードのデザインを尾道市立大学の学生に依頼し、特別なデザインで作成しました。

3　フォトスポット設置
オリジナルデザインのパネルを会場へ設置しました。当日は「はっさくん」も来場し、出席者やご家族とフォトスポットで写真撮影を行いました。

4　祝福メッセージ
式典では、お世話になった方々への感謝の気持ちを改めて感じていただけるよう、中学校時代の担任の先生方や、市内出身で現在ご活躍中の方々にご出演いただいた映像を上映しました。
また、当日はYouTubeにてライブ配信を行い、配信後は録画映像を公開しました。

5　記念品の後日配布
当日会場へ来られなかった対象者には、後日、各支所や教育会館で案内はがきと引き換えに記念品を配布し、26人が受け取りました。

（3）今後の方針等

趣旨に則り事業を進める中で、令和7年成人式では新たな取り組みとして、ポストカードのデザインを尾道市立大学の学生に依頼したところ、参加者から好評でした。引き続き、周知活動を積極的に行い、参加者の思い出に残る成人式となるよう取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	放課後子供教室事業					担当課	生涯学習課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	放課後や長期休業日の子どもの安全・安心な活動拠点を設けるとともに、地域の大人や保護者が参画して、様々な体験活動や地域住民との交流活動に取り組むことにより、子どもの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性の育成を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【概要】
令和6年度も、13教室で実施します。

1　実施校及び対象者
久保・山波・長江・土堂・栗原北・三成・美木原・西藤・浦崎・御調西・向島中央・重井・因島南の各小学校にて実施し、対象者は各学校へ在籍する児童とします。

2　令和6年度実施計画

	実施校	開設曜日	実施予定日数
1	久保小学校	土	18回
2	山波小学校	土	9回
3	長江小学校	水	19回
4	土堂小学校	水・木	75回
5	栗原北小学校	木	14回
6	三成小学校	夏・春休み	6回
7	美木原小学校	夏・冬休み	4回
8	西藤小学校	火・木	66回
9	浦崎小学校	火・水・木	130回
10	御調西小学校	水	14回
11	向島中央小学校	木	16回
12	重井小学校	木	20回
13	因島南小学校	木・夏休み	31回

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		7,876	7,085	8,603	10,330
財源	国県支出金	4,185	3,900	3,900	5,306
	一般財源	3,691	3,185	4,703	5,024

（2）事業実績・成果

【事業実績】
1　教室の開設
令和6年度は5月から順次開講し、学校、地域の関係者などの協力を得て、市内13か所で放課後子供教室を開設・運営しました。

2　プログラム
地域のボランティア指導者が、学習、創作、文化、スポーツなどの体験活動や季節行事を提供しました。

3　登録者数
児童271人、ボランティア指導者114人の登録がありました。

4　延べ参加児童数
学校統合や指導員不足の影響で、通常より実施日数が少なくなり、延べ参加児童数は減少しました。

	R4	R5	R6
延べ参加児童数	7,745人	9,090人	8,960人

【成果】
1　子どもの放課後等の活動として、家庭や学校活動にはない体験活動を提供することができました。

2　地域の人との交流事業の実施により、子どもの社会性や協調性の育成と規範意識の定着などに効果がありました。

3　子どもを通して地域住民同士のつながりが深まり、地域が一体となって子どもを見守っていく意識の向上、環境づくりに役立ちました。

尾道教育総合推進計画に定める指標の達成状況

評価指標	基準値（R元）	実績値（R6）	目標値（R8）
延べ参加児童数	24,901人	8,960人	25,500人

（3）今後の方針等

引き続き、放課後や長期休業日の子どもの安全・安心な活動拠点の一つとして子供教室を開設・運営し、地域全体で子どもの成長を支えていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	スマート公民館事業				担当課	生涯学習課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 10 教育費	項	6 社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市公共施設等総合管理計画、新市建設計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	公民館において、Wi-Fi環境の整備を進めるとともに、オンラインによる講座、利用申込、鍵管理を導入することで、利用者の利便性向上や負担軽減などを図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　オンライン講座
　公民館で開催している各種講座をオンラインで配信し、複数の公民館で受講、交流ができるようにします。

2　スマート公共施設整備　※一部の公民館で実施
（1）オンライン予約システム
　公民館の利用申込について、自宅からスマートフォンやパソコンなどを使って申込ができるシステムを導入します。

（2）スマートロック
　公民館長がいない日や夜間などで、鍵がなくても暗証番号で施設利用ができるシステムを導入します。

3　交流スペース整備　※一部の公民館で実施
　個人単位で気軽に利用できるスペースを整備します。

4　その他の取組
　事業実施には地域住民のデジタル力を高めていく必要があるため、情報機器の扱いに不慣れな高齢者を中心にスマホ講座を開催します。

（2）事業実績・成果

1　Wi-Fiを活用してオンライン講座を19館で開催しました。
・マインドフルネス呼吸法体験講座
・味噌づくり
・脳から身体をととのえるレッスン
・eスポーツ体験会
・今日からあなたもマジシャン！？　等

2　スマート公共施設整備　※一部の公民館で実施
（1）オンライン予約システム　利用件数9,968件
（2）スマートロック　利用件数2,062件

3　交流スペース整備　※一部の公民館で実施
　個人単位で気軽に利用できるスペースを整備しました。個人としての利用は29人です。

4　高齢者を対象としたスマホ講座を2館で開催しました。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	26,169	2,682	1,260
財源	国県支出金	0	12,925	0	0
	市債	0	8,000	0	0
	一般財源	0	5,244	2,682	1,260

（3）今後の方針等

　公民館でのデジタル環境を整備することで、利用者の利便性向上や負担軽減を図るとともに、新たな利用促進に努め、地域や世代を超えた交流の場の創出を目指していきます。
　また、避難所となっている公民館では、災害時における情報収集等の手段を確保し、避難者の安全・安心を支える体制の充実を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	図書館管理運営					担当課	生涯学習課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市教育総合推進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民の読書活動や調査研究活動を支援できるよう、図書館の管理運営を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　概要

平成27年度から導入した指定管理者制度が2期目（令和2～6年度）に入り、その最終年度となりました。

指定管理者によって貸出点数の上限が増えるなどの利用者サービスの向上やボランティア団体の連携強化などを図ります。

2　対象施設

・中央図書館
・みつぎ子ども図書館「すくすく」
・芸予文化情報センター（因島図書館）
・瀬戸田図書館
・向島子ども図書館「わくわく」

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		205,145	201,246	194,104	255,780
財源	国県支出金	6,950	0	0	0
	寄附金	100	200	50	1
	使用料及び手数料	2	2	2	2
	一般財源	198,093	201,044	194,052	255,777

（2）事業実績・成果

1　実績

	R4	R5	R6
蔵書点数（点）	634,785	635,411	630,057
受入点数（点）	18,059	16,441	14,052
貸出点数（点）	784,408	783,193	760,814
参考奉仕（回）	850	1,136	982
複写ｻｰﾋﾞｽ（枚）	5,552	6,281	4,756
相互貸借（冊）	1,412	1,274	1,128
入館者数（人）	375,445	397,138	392,037
電子図書数（点）	6,552	5,124	3,695
電子図書利用数	53,198	42,583	38,988

2　令和6年度の利用状況

入館者数、貸出点数ともに前年度を下回りました。

電子図書館サービスは、引き続き市内小中学校の児童生徒に、電子図書館のIDを発行し、授業や朝読書で活用してもらうなど、図書館に来館しなくとも読書に親しむ環境を整備することが出来ました。

尾道教育総合推進計画の達成状況

評価指標	基準値（R元）	実績値（R6）	目標値（R8）
貸出点数（電子図書含む）	832,773点	799,802点	860,000点

（3）今後の方針等

指定管理者制度の3期目（令和7～11年度）となり、引き続き指定管理者による管理運営を継続します。
指定管理の利点を活かしながら、より親しまれ、活用される図書館になるよう指定管理者と連携していきます。
また、「電子図書館」について、実施のPRと利用の普及について努めていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	展覧会事業					担当課	美術館		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民や観光客等に充実した鑑賞機会を提供するため、展覧会の充実・強化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【令和6年度計画】

1　展覧会開催計画

本物の美術に触れる鑑賞機会の提供と、地域固有の文化資源の掘り起こしを通じて、「尾道」ならではの新たな地域文化の創造に資する展覧会を開催するものです。

令和6年度は、没後50年を迎える尾道市名誉市民である小林和作の特別展や、花見客・ファミリー層に向けた特別展などを開催することにより、幅広い年代の市民等に美術への関心を持っていただくことができるよう、年間事業計画を考案しています。

（1）特別展　4回
- 海からの贈りもの展
- ディズニー　キャッツ&ドッグス展
- 坂道を歩く　小林和作と中川一政展
- 大津絵と浮世絵版画展
  －幻の東海道五拾三次－

（2）企画展　1回
- 尾道市立美術館コレクション展

（3）市民展　3回
- 第68回尾道市美術展
- 第21回尾道市立大学芸術文化学部美術学科卒業制作展
- 第21回絵のまち尾道四季展

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		40,093	38,385	40,542	36,755
財源	国県支出金	6,000	0	0	0
	諸収入	20,773	19,597	18,742	25,571
	使用料及び手数料	3,736	0	0	0
	一般財源	9,584	18,788	21,800	11,184

（2）事業実績・成果

1　開催実績及び入館者実績

展　覧　会　名	入場者数
【特別展4回】	
・海からの贈りもの展	11,483人
・ディズニー　キャッツ&ドッグス展	19,739人
・坂道を歩く　小林和作と中川一政展	9,394人
・大津絵と浮世絵版画展 －幻の東海道五拾三次－	3,390人
【企画展1回】	
・尾道市立美術館コレクション展	4,424人
【市民展3回】	
・第68回尾道市美術展	3,533人
・第21回尾道市立大学芸術文化学部 美術学科卒業制作展	2,953人
・第21回絵のまち尾道四季展	2,733人
合　　計	57,649人

2　尾道教育総合推進計画の達成状況　　（単位：人）

評価指標	基準値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	見込値（R6）
市立美術館入館者数	71,032	61,397	57,649	50,000

令和6年度の入館者数は57,649人で、令和5年度の61,397人に対して約93.8%、1日当たりの入館者数で比較すると約90.1%となり、やや減少しています。猛暑や台風など天候に大きく影響を受け、さらにロープウェイ更新工事による長期間運航停止に伴う利用者減が要因と思われます。

夏季特別展ではデジタル化された貴重なアート作品を紹介したディズニー キャッツ&ドッグス展を、秋季特別展では、本市の名誉市民である小林和作とその師であり終生の友であった中川一政との二人展を取り上げるなど、多彩な展覧会を開催しました。

展覧会関連事業として、ミュージアム・コンサートやワークショップを積極的に行うなど、幅広い客層へ芸術・文化に触れる機会を提供することができました。

（3）今後の方針等

引き続き、魅力ある展覧会づくりと、SNSを効果的に活用した情報発信に取り組み、注目度を高めていきます。

また、展覧会情報にとどまらず、千光寺公園内にあり、日本遺産の風景が一望できる立地を生かし、尾道市美術館ネットワークをはじめとした芸術文化活動に関するPR活動も行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	文化振興事業					担当課	文化振興課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民が日常的に芸術・文化に親しむことのできる環境を整え、暮らしの中に尾道文化を浸透させることにより、感性の豊かさを醸成するとともに、新たな文化を創造する人材を育成するため、尾道市文化協会を中心に文化団体の支援を行い、総合文化祭等を開催します。また、本市ゆかりの映画・歴史等を紹介する文化施設を市民が気軽に親しむことができるよう運営します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　文化振興事業

尾道市文化協会の事務局としての機能を担うとともに、舞台発表の場の創出や負担金の拠出により、文化団体を支援します。

（1）総合文化祭の開催

秋に尾道市文化協会総合文化祭を開催します。音楽・芸能団体の発表・鑑賞の場として「市民音楽芸能祭」、書・華道・絵画等、市民の創作活動の発表・鑑賞の場として「尾道の美展」、市内の寺院を会場とした「尾道小径散策秋の茶会」を開催します。

（2）けんみん文化祭の開催

県内の文化団体と連携して「けんみん文化祭」の分野別及び尾三地区フェスティバルを開催し、県内の芸術文化団体との交流を進め、地域文化の振興に努めます。

（3）文芸誌の刊行

文芸誌『尾道文化』を年1回刊行します。

2　文化施設の管理・運営

（1）おのみち歴史博物館

尾道の歴史に関する企画展のほか、尾道ゆかりの文学者の所蔵品展を開催します。

（2）本因坊秀策囲碁記念館

秀策ゆかりの資料展示や囲碁教室等の開催により、囲碁文化の伝承・普及に努めます。

（3）おのみち映画資料館

映画資料の常設展のほか、委託事業として市民に映画文化を普及させるため、企画事業を実施します。

（4）多目的文化施設（尾道迎賓館）

囲碁をはじめ、様々な文化活動の場を提供することにより、文化の振興に寄与します。

（5）まちなか文化交流館（Bank）

市民や観光客に文化交流の場を提供します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		52,670	173,914	62,284	60,602
財源	国県支出金	0	40,600	0	0
	使用料及び手数料	4,834	6,121	6,114	6,430
	諸収入	225	361	179	475
	一般財源	47,611	126,832	55,991	53,697

（2）事業実績・成果

1　文化振興事業

尾道市文化協会や和作忌協賛会への負担金、国民文化祭への出場等、芸術文化活動団体に対し助成しました。

（1）総合文化祭・地区文化祭の開催

尾道市民音楽芸能祭、尾道の美展、秋の茶会で構成される総合文化祭を通常通り開催しました。また、御調、因島、瀬戸田の各地区では地区文化祭を開催し、芸術団体の創作活動の発表の場と、市民が芸術文化に触れる機会を設け、文化意識の醸成に努めました。

（2）けんみん文化祭の開催

県内各地区の優秀団体が出場する「分野別フェスティバル」、「尾三地区フェスティバル」を開催しました。

（3）文芸誌の刊行

『尾道文化第43号』を刊行しました。

総合文化祭参加状況　（単位：人）

年度	市民音楽芸能祭		尾道の美展		秋の茶会
	出演者	入場者	出品数(点)	入場者	入場者
R4	326(27団体)	703	182	878	657
R5	303(27団体)	586	175	929	724
R6	240(23団体)	405	178	1,013	662

2　文化施設の管理・運営

（1）おのみち歴史博物館

尾道の歴史に関する企画展のほか、ゆかりの文学者『横山美智子・高垣眸』展を開催しました。

（2）本因坊秀策囲碁記念館

常設展のほか、囲碁教室、子ども囲碁大会、秀策茶会を開催し、地域に囲碁文化を浸透させました。

（3）おのみち映画資料館

常設展及び子どもワークショップを開催しました。

（4）多目的文化施設（尾道迎賓館）

囲碁教室等、各種文化活動の場を提供しました。

（5）まちなか文化交流館（Bank）

市民や観光客に文化活動・交流の場を提供しました。

文化施設の入館者　（単位：人）

年度	歴史博物館	囲碁記念館	映画資料館	多目的文化施設	Bank
R4	5,617	3,763	8,450	5,664	－
R5	6,308	3,341	8,857	5,503	70,027
R6	5,453	3,421	8,091	5,434	61,014

（3）今後の方針等

尾道市文化協会の会員数の減少、会員の高齢化に伴う文化活動の衰退を防ぐため、引き続き活動を支援しながら、総合文化祭やけんみん文化祭を開催し、芸術文化活動の推進に努めます。

入館者が減少傾向にある各文化施設については、市民や観光客が気軽に歴史文化に触れ合うことができるよう、展示内容の見直しや魅力的な企画を検討します。

まちなか文化交流館（Bank）では、芸術・文化に触れる機会の創出及び新たな賑わいづくりに努め、交流人口の増加により地域の活性化につなげます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	囲碁振興事業				担当課	文化振興課	
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	新市建設計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	生涯を通じて楽しむことのできる市技「囲碁」を文化として後世に継承していくため、本因坊秀策囲碁まつりや市民囲碁大会等の開催、囲碁教室や碁ランティアによる指導碁等の普及活動を実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　本因坊秀策囲碁まつりの開催
　年2回の開催とし、1回目は本因坊秀策杯として秀策の出身地である因島で、2回目は女流秀策杯として向島で、共に2日間の日程で開催します。
　競技ではプロ棋士を招いての秀策杯、クラス別競技大会、指導碁を開催し、プロ棋士と参加者の交流と囲碁のまちのPRを行います。

2　囲碁大会の開催
　囲碁の普及を図るため、年間を通じ各大会を開催します。
・尾道囲碁協会定期囲碁大会（年2回）
・少年少女囲碁大会
・市民囲碁大会
・本因坊秀策囲碁記念館子ども囲碁大会
・虎ちゃん囲碁まつり

3　囲碁教室の開催
　子どもから高齢者まで、各世代を対象とした囲碁教室を開催することにより、囲碁の棋力向上を図ります。

4　囲碁の普及活動
　各イベントにおける囲碁ブースの設置、尾道市立大学での囲碁授業や対局希望者に碁ランティアを派遣します。

5　囲碁指導者の育成
　プロ棋士から指導碁を受ける機会を設けることにより、囲碁指導者のスキルアップを図ります。

（2）事業実績・成果

1　本因坊秀策囲碁まつりの開催
　第79回本因坊秀策囲碁まつりを昨年8月に因島で2日間にわたり開催しました。
　また今年3月には、第80回本因坊秀策囲碁まつり（女流秀策杯）を開催し、アマチュア予選会、囲碁記念館の見学、出張展示、子ども囲碁教室、指導碁を実施し、プロ棋士と参加者との交流の中で、囲碁のまちをPRしました。

2　囲碁大会の開催
　囲碁の普及・振興を図るため、様々な大会を開催しました。
・尾道囲碁協会定期囲碁大会（6月、12月開催）
・少年少女囲碁大会(6月開催)
・市民囲碁大会（10月開催）
・本因坊秀策囲碁記念館子ども囲碁大会（1月開催）
・虎ちゃん囲碁まつり（3月開催）

3　囲碁教室の開催
　子どもから高齢者まで、各世代を対象とした囲碁教室を市内各地で開催し、囲碁の棋力向上を図りました。

4　囲碁の普及活動
　尾道みなと祭り及びキッズフェスタにおいて囲碁ブースを設置したほか、尾道市立大学の囲碁講義や本市を訪れた囲碁愛好家の宿泊先等に碁ランティアを派遣しました。
※碁ランティア：派遣回数59回、派遣者数169人

5　囲碁指導者の育成
　囲碁指導者が囲碁まつり等においてプロ棋士から指導碁を受けることにより、スキルアップを図りました。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		7,101	5,102	6,073	8,038
財源	諸収入	686	686	686	1,500
	一般財源	6,415	4,416	5,387	6,538

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
囲碁に親しんでいる市民の割合	6.3%	9.5%	8.0%

（3）今後の方針等

　生涯を通じて楽しむことのできる市技「囲碁」を市民に広く周知するとともに、囲碁教室の開催による初心者への対応や指導者の養成を行いながら囲碁人口の拡大を図ります。
　囲碁のまちづくり推進協議会及び尾道囲碁協会と連携した囲碁まつりや囲碁大会の開催により、囲碁の魅力を周知し、普及につなげていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	市史編さん事業					担当課	文化振興課	
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6 社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	先人や市民の歩みを明確に位置付け、よりよい地域連帯感を醸成し、すべての市民が手をとりあって未来への展望を拓くことができる市史を編さん・刊行します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　市史名称　新尾道市史

2　刊行数　11巻

3　刊行期間　平成30年度に「文化財編　上巻」を刊行し、令和10年度までに順次刊行予定

4　構成　通史編(4巻)、資料編（3巻）、民俗編（1巻）、地理編（1巻）、文化財編（2巻）

5　事業期間　平成27年度～令和10年度

6　全体事業費　約5億円

7　令和6年度計画
（1）市史編さん委員会、市史編集委員会、市史専門部会の開催。資料収集、調査
（2）「文化財編　下巻」、「資料編　考古、古代・中世」、「民俗編」、「地理編」及び「資料編　近代・現代」の「現代部分」の調査、執筆、原稿入稿、版下作成、資料選定、校正
（3）「通史編　近世」調査

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		32,568	25,829	23,055	28,426
財源	繰入金	12,500	10,000	17,000	7,000
	諸収入	373	109	55	189
	一般財源	19,695	15,720	6,000	21,237

（2）事業実績・成果

1　平成27年度～29年度
（1）市史編さん委員会、編集委員会、専門部会の設置、開催、市史編さん基本方針策定等
2　平成30年度
（1）「文化財編　上巻」執筆、入稿、校正
3　令和元年度
（1）「文化財編　上巻」刊行
（2）「文化財編　下巻」調査、執筆、入稿
（3）「資料編　近世」調査、資料選定、執筆、入稿、校正
（4）「資料編　近代・現代」調査
4　令和2年度
（1）「文化財編　下巻」調査、執筆
（2）「資料編　近世」調査、執筆、入稿
（3）「資料編　古代・中世」調査、資料選定、版下作成
（4）「資料編　近代・現代」「民俗編」「地理編」調査
5　令和3年度
（1）「文化財編　下巻」調査、執筆、入稿
（2）「資料編　近世」編集、校正
（3）「資料編　近代・現代」調査、執筆、資料選定
（4）「資料編　古代・中世」版下作成、校正、調査等
6　令和4年度
（1）「文化財編　下巻」　調査、執筆、入稿
（2）「資料編　近世」刊行
（3）「資料編　近代・現代」調査、入稿、版下作成、校正
（4）「資料編　考古、古代・中世」入稿、版下作成、校正
（5）「民俗編」「地理編」調査
7　令和5年度
（1）「文化財編　下巻」　調査、執筆
（2）「資料編　近代・現代」調査、入稿、版下作成、校正
（3）「資料編　考古、古代・中世」入稿、版下作成、校正
（4）「民俗編」「地理編」調査
8　令和6年度
（1）「文化財編　下巻」　調査、執筆
（2）「資料編　近代・現代」調査、資料選定、校正
（3）「資料編　考古、古代・中世」入稿、版下作成、校正
（4）「民俗編」調査、執筆
（5）「地理編」調査、執筆
（6）「通史編　近世」調査

（3）今後の方針等

尾道市における歴史・文化等に関する調査・資料収集を行い、市史11巻を刊行することにより、郷土への理解や郷土愛の高揚を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	マリンスポーツ推進事業					担当課	生涯学習課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	8	保健体育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	広島県わがまち💜スポーツ推進事業を活用し、穏やかな海に囲まれた島々という恵まれた環境を有する尾道の「マリンスポーツ」を広島県と共同で普及・推進していくことで、尾道の魅力度をさらに向上させ地域振興を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　普及事業
　マリン・ユース・センターや関連団体と連携し、マリンスポーツの入口となる体験会等を実施し、競技者の増加を図っていきます。

2　情報発信事業
　「尾道海属」ポータルサイトやインスタグラムでの情報発信の充実を図り、尾道でのマリンスポーツを周知し、ブランド力を高めていきます。

3　情報収集事業
　体験会や事業者の行うイベント等で参加者アンケートを実施し、参加者等の意識や動向の変化を把握し、今後の事業推進に反映していきます。

4　施設整備
　舟艇等を配備し、利用者の満足度向上を図っていきます。

5　支援事業
　教育機関やマリンスポーツ関連団体の積極的な活動を後押しするため、補助金を交付するほか、行政手続きや事業推進を支援していきます。

6　安全安心、環境配慮事業
　子どもを対象とした水辺の安全教室実施や海や水辺の安全安心を周知徹底するとともに、関係団体と連携して漂着ごみ拾いなど環境配慮事業を行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		10,148	10,905	9,942	2,550
財源	国県支出金	5,000	5,000	4,970	0
	繰入金	0	0	2,000	1,000
	諸収入	0	517	30	50
	一般財源	5,148	5,388	2,942	1,500

（2）事業実績・成果

1　普及事業
　マリン・ユース・センターでのマリンフェスタ、百島での百島ビーチフェスティバル等を指定管理者や関係団体と連携して実施しました。（7事業、参加人数1,069人）

2　情報発信事業
　「尾道海属」ポータルサイトやインスタグラムでの情報発信を行うとともに、ガイドマップやステッカーを作成し、各施設への掲出や事業周知に活用しました。

3　情報収集事業
　百島ビーチフェスティバル等で参加者アンケートを実施し、参加者等の意識や動向の変化を把握し、今後の事業展開を検討しました。

4　施設整備
　SUP10艇、MEGASUP2艇等を購入しました。

5　支援事業
　SHIMANAMI Beach FES24、瀬戸田しまなみ遠泳大会に補助金を交付したほか、行政手続きや事業推進を支援しました。（2事業、1,024千円）

6　安全安心、環境配慮事業
　尾道海上保安部と連携しHPに海の安全について掲載し、マナーやルールについて周知しました。
　また、関係団体と連携して漂着ごみ拾いなど環境配慮境事業を行いました。

（3）今後の方針等

「尾道＝マリンスポーツ」というブランドイメージを定着させ、サイクリングとともに尾道市の地域振興の一翼を担うスポーツ資源としていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	スポーツタウン尾道推進事業				担当課	生涯学習課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 10 教育費	項	8 保健体育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画、第2期尾道市スポーツ推進計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	すべての市民が心身ともに健康で文化的な生活を営むことができるよう、スポーツ・イン・ライフ（生活の中にスポーツを）に基づき、第2期尾道市スポーツ推進計画に掲げた取組を推進し、スポーツによる健康づくり、まちづくり、共生社会の実現を目指します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　第2期尾道市スポーツ推進計画の推進
　第2期尾道市スポーツ推進計画におけるスポーツの考え方や取組など、広く周知するため、様々な機会や手法を活用します。

2　スポーツ推進体制の構築
　第2期尾道市スポーツ推進計画を着実に推進するため、関係部署やスポーツ関係機関、団体との連携を強化していきます。

3　情報収集及び発信事業
　スポーツ関連情報の収集、発信を行うとともに、身近な場所で気軽にできるスポーツの動画などをホームページに掲載し、スポーツ・イン・ライフを推進します。

4　指導者等の育成
　体育協会や各種競技団体の指導者育成を支援するとともに、指導者研修会を開催し、適切かつ効果的な指導が行える人材の育成を目指します。

5　スポーツ実践講習会
　スポーツ未実施層がスポーツをするきっかけとなるなど、スポーツの習慣化へ資する講習会や体験教室を開催します。

6　身近な場所でのスポーツ推進事業
　市民スポーツ広場や公民館、集会所などの身近な場所でのスポーツを推進するため、活動に必要なスポーツ用具を地区体協等に貸し出すなどの取組を行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	1,495	650
財源					
	一般財源	0	0	1,495	650

（2）事業実績・成果

1　第2期尾道市スポーツ推進計画の推進
　市広報紙やSNSを活用し、取組を広く周知しました。

2　スポーツ推進体制の構築
　尾道市スポーツ推進委員と連携を密にし、スポーツイベントを企画・実施しました。

3　情報収集及び発信事業
　ニーズが高いスポーツの情報収集や講習会等の内容を選定し、告知など積極的に情報発信しました。

4　指導者等の育成
（1）プレイヤーズセンタード＜コーチング等の技術研修＞
　※2月14日・15日実施　参加人数：23人
（2）ペップトーク＜コミュニケーション研修＞
　※3月4日実施　参加人数：48人

5　スポーツ実践講習会
（1）カローリング大会
　※2月2日実施　参加人数：78人
（2）からだメンテ＜ピラティス＞
　※2月15日・16日実施　参加人数：71人
（3）体力測定・インクルーシブスポーツ体験会
　＜ボッチャ、モルック＞
　※10月14日実施　参加人数：56人
（4）インクルーシブフェスタ
　＜モルック、ボッチャ、吹矢等＞
　※11月17日実施 参加人数：78人

6　身近な場所でのスポーツ推進事業
　ラジオ体操セミナー
　※2月2日実施　参加人数：112人

尾道市総合計画の達成状況

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
市内スポーツ施設利用者数	1,007,043人	1,253,194人	1,500,000人

（3）今後の方針等

最新の指導方法（コーチング、コミュニケーション、ハラスメント等）やニーズの高いスポーツ情報の収集を行い、それに基づき、関係機関や団体等と連携し講習会等を企画・実施することにより、スポーツ・イン・ライフの実現を目指していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	議会だより発行事業					担当課	議会事務局		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	1	議会費	項	1	議会費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	開かれた市議会を目指し、市議会の活動状況のあらましを市民に周知することにより、市民の市議会に対する理解や自治意識の向上を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　事業の目的
　市議会の活動状況を市民へ周知し、市民の市議会に対する理解や自治意識を向上させることを目的に議会が単独発行する広報紙です。

【令和6年度計画】
1　発行頻度
　年4回（5月・8月・11月・2月）発行
2　印刷部数
　54,100部
3　様式
　A4判、16ページ程度、オフセット印刷、
表裏ページをカラー刷り、他2色刷り。
4　記事内容
（1）一般質問・総体質問
（2）委員会での審査概要
（3）議案説明
（4）議案等に対する各会派の賛否
（5）行政視察報告
（6）請願・意見書・決議
（7）議会人事
（8）市議会からのご案内
（9）編集後記
（10）その他
　特集記事などは編集委員会で検討します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		2,319	2,831	3,083	3,100
財源					
	一般財源	2,319	2,831	3,083	3,100

（2）事業実績・成果

当初54,100部の発行を見込んでいましたが、世帯数の減少に伴い、各号53,800部発行しました。

第50号（R6.11.11）

第51号（R7.2.10）

議会の取組を周知することで、市民の関心を高めることができました。議会傍聴者の増加や「市民の声をきく会」への参加にもつながりました。

（3）今後の方針等

議員自らが主体となって、編集、発行にあたります。
引き続き読みやすく、わかりやすい広報紙を目指し、市議会への興味や関心が高まる効果的な議会広報となるよう工夫していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	広報広聴活動					担当課	秘書広報課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市政に関する様々な情報をより分かりやすく提供するために、広報紙やホームページなどの情報伝達媒体やSNS・ケーブルテレビ・コミュニティFMなどを活用し、市政情報発信の充実を図ります。また、市民からの意見、苦情などの相談に対し、関係機関との連携による問題解決を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　広報活動
広報紙紙面やホームページなど情報伝達媒体を充実させることで、市政情報の共有化を図ります。

2　市政情報発信充実事業
SNS、ケーブルテレビ、コミュニティFMを活用することで、情報発信の充実を図ります。

3　広聴活動
市民からの意見、要望、苦情を聴取し、問題解決へつなげるとともに行政運営の参考とします。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		52,370	50,625	51,393	73,183
財源	諸収入	4,770	3,097	3,234	2,995
	一般財源	47,600	47,528	48,159	70,188

（2）事業実績・成果

1　広報活動
情報が探しやすく伝わりやすい広報紙とホームページづくりに努め、広報紙を各月53,800部発行しました。
「マチイロ」アプリやLINEでの配信、LINEメインメニューからの連携によりスマートフォンからも広報紙の閲覧が可能です。
また、ホームページでは、各課による情報を掲出し、迅速な周知に努めるとともに、より簡単に知りたい情報にアクセスできるよう取り組みました。　（単位：人）

内　訳	R4	R5	R6
マチイロ登録者数	811	1,008	1,123

2　市政情報発信充実事業
（1）LINEの活用
市の旬なトピックスだけでなく、市民生活に関連する重要情報の配信を行いました。LINE連携により、LINEから各種証明書のオンライン申請・決済、各種申込が可能です。

（単位：人）

内　訳	R4	R5	R6
LINE登録者数	42,429	44,052	45,493

（2）市政情報番組の活用
おのみちエフエムによるラジオ放送は北部一部を除く広い放送エリアを持ち、市政情報を届けています。
ちゅピCOMにおいても、一部市域を除き市政情報番組の視聴が可能です。

3　広聴活動
市民の要望、苦情、困りごと及び悩みごと相談並びに関係機関との連携による法律相談等を行いました。
【法律相談等の実施状況】　（単位：件）

内　訳	R4	R5	R6
法律相談（弁護士）	209	213	226
法律相談（司法書士）	166	194	188
市民相談	715	873	747
合　計	1,090	1,280	1,161

（3）今後の方針等

ホームページについて、デザイン・配置の変更等により、わかりやすいサイトの作成に努め、更新頻度と内容の向上を図ります。
また、緊急時、災害時を含めた情報発信ツールとして、LINEの登録者数増を目指すとともに、LINE連携等機能の拡充に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	協働のまちづくり事業					担当課	政策企画課 生涯学習課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市協働のまちづくり行動計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民と行政による協働のまちづくりを推進し、将来にわたって市民が誇りを持てる個性的で魅力ある社会の実現を図るための事業を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　情報共有

各種団体の地域活動やまちづくりに関する情報などについて、様々な媒体を活用して情報発信するとともに、まちづくり活動の知識等を習得できる環境づくりを行います。

（1）まちづくり情報の発信

（2）協働のまちづくり講座の開催

2　人材育成

まちづくり活動が継続していけるよう、まちづくりに関わるきっかけをつくり、当事者意識を醸成します。

3　環境整備

多様化する地域課題解決のために、住民自治組織や市民団体等がまちづくりを主体的に考え活動していくための支援を行います。

（1）話し合いの場と環境づくり

地域主催のまちづくり講座への講師派遣

（2）住民自治組織への助成

ア　町内会活動補助金

イ　地域集会施設整備事業補助金

（3）市民活動団体等への助成

市民活動支援事業として、1団体につき最長3か年度まで助成。補助率2/3（上限あり）。

（2）事業実績・成果

1　情報共有

（1）まちづくり情報の発信

区分	R4	R5	R6
まちづくり情報発信回数	84回	83回	135回

（2）協働のまちづくり講座の開催

区分	R4	R5	R6
協働のまちづくり講座参加者数	206人	144人	372人

2　人材育成

地域人材の発掘と参加しやすいまちづくりを目指し、若者チャレンジ講座（おのみち市民大学連携事業）を開催しました。

区分	R4	R5	R6
若者チャレンジ講座の受講者及び聴講者数（累計）	1,178人	1,344人	1,445人

3　環境整備

（1）話し合いの場と環境づくり

指標名	R4	R5	R6
地域主催のまちづくり講座への講師派遣回数（累計）	22回	25回	29回

（2）住民自治組織への助成

町内会活動補助金

（3）市民活動団体等への助成

部門	R4 団体数(金額)	R5 団体数(金額)	R6 団体数(金額)
市民活動団体	5(948千円)	6(1,266千円)	1(126千円)
地域コミュニティ	6(989千円)	3(479千円)	2(456千円)

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		36,342	35,637	38,455	42,769
財源	国県支出金	0	0	0	2,132
	繰入金	600	1,000	0	1,300
	諸収入	1,920	1,919	1,104	1,104
	一般財源	33,822	32,718	37,351	38,233

尾道市総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
協働のまちづくり講座参加者数	205人	372人	250人
若者チャレンジ講座受講・聴講者数（累計）	938人	1,445人	1,600人
地域主催のまちづくり講座への講師派遣回数（累計）	12回	29回	45回

（3）今後の方針等

地域活動やまちづくりに関する情報発信や講座を開催することで、まちづくり活動に関する知識習得のできる環境づくりを推進します。また、まちづくりに参加するきっかけを高めるとともに、若者世代を含めた新たな人材の発掘や育成、意識啓発を目的に、講座や研修会を開催します。なお、地域主催の話し合いの場に専門の講師を派遣することで、自主的・主体的な活動の継続を支援し、お互いが助け合い、補い合うことができるまちの実現を目指します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	因島ふれあいセンター耐震改修事業					担当課	人権男女共同参画課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	3 人権推進事業費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市人権啓発推進プラン						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	因島ふれあいセンターは因島地域の人権推進の拠点施設であり、同時に地域の中心的なコミュニティ施設としての大きな役割を担っています。加えて、災害避難所に指定されていることから、地域住民の安全・安心を確立し、災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修工事を実施しました。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【総事業費】
106,100千円

【事業期間】
令和4年度～令和6年度

【令和4年度】　4,700千円
耐震診断業務
耐震補強案策定業務

【令和5年度】　6,400千円
耐震改修設計
耐震診断等評価委員会評価取得
耐震改修に伴う改修設計

【令和6年度】　95,000千円
耐震改修工事
外壁等改修工事
屋上防水工事

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		3,253	4,380	94,838	0
財源	国県支出金	0	0	71,128	0
	一般財源	3,253	4,380	23,710	0

（2）事業実績・成果

【令和4年度】　3,253千円
耐震診断を実施した結果は、耐震性能が目標値を下回っており、地震の際の倒壊の危険性があると判定されました。

【令和5年度】　4,380千円
耐震改修工事の設計業務を完了したことにより、速やかに令和6年度から耐震工事を実施できる準備ができました。

【令和6年度】　94,838千円
耐震改修工事及びそれに伴う外壁改修工事、屋上防水工事が完了しました。

（3）今後の方針等

令和6年度で耐震改修工事を完了し、3か年に及ぶ一連の事業を完結しました。今後も経年劣化や利用者からの要望等を踏まえて、計画的に改修し、建物の適切な維持管理に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	人権推進・隣保館事業				担当課	人権男女共同参画課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	3 人権推進事業費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市人権啓発推進プラン					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	尾道市人権啓発推進プランを踏まえ、全ての人権問題の解決に取り組むことを目的とします。 隣保館事業としては、人権文化センター（愛称：R(アール)）をはじめ、ふれあいセンター及びふれあい館で地域交流事業、人権課題の解消・啓発をテーマとした展示・講演会を開催し、効果的な啓発を図っていきます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　人権推進事業

尾道市人権啓発推進プランを踏まえた事業を推進する団体と連携するほか、補助金交付等により支援します。

（1）人権教育啓発推進センターとの連携

（2）尾道人権擁護委員協議会及び尾道市人権擁護委員会への活動支援

（3）平和首長会議及び日本非核宣言自治体協議会との連携、情報収集等

2　隣保館事業

人権課題の解消のための啓発展示、講演会等を開催するほか、地域住民の生活改善を図るための相談を受け付けます。

（1）啓発展示

人権文化センターほか市内各所でパネル展示を実施します。

（2）成人学級、おでかけ講座等

人権文化センターをはじめ、ふれあいセンター、ふれあい館で地域住民を対象に人権啓発学習会を実施します。

（3）講演会

人権問題に関する講演会を実施します。

（4）相談業務

地域住民の生活、健康、教育、育児、就労等の相談を受け、生活改善につなげます。

（5）地域交流

人権啓発等事業の周知を図るため施設の開放や地域との連携を図ります。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		56,264	54,449	59,460	60,388
財源	国県支出金	14,140	12,908	13,392	13,601
	諸収入	16	18	271	75
	一般財源	42,108	41,523	45,797	46,712

（2）事業実績・成果

1　人権推進事業

（1）人権教育啓発推進センター等と連携を図り、展示による啓発事業を実施しました。

（2）人権擁護委員への活動支援　（単位：千円）

区分	R4	R5	R6
尾道人権擁護委員協議会	513	507	501
尾道市人権擁護委員会	414	414	414

（3）平和首長会議及び日本非核宣言自治体協議会と連携しました。

2　隣保館事業

（1）啓発展示　（単位：回）

区分	R4	R5	R6
開催数	9	8	7

（2）成人学級　（単位：回、人）

区分	R4	R5	R6
回数、参加者数	(5)64	(11)94	(17)134

人権学習会　（単位：回、人）

区分	R4	R5	R6
回数、参加者数	(1)28	(1)38	(1)30

（3）人権文化講演会　（単位：回、人）

区分	R4	R5	R6
回数、参加者数	(3)239	(4)244	(6)342

（4）相談業務　（単位：件）

区分	R4	R5	R6
受付数	1,802	1,951	1,777

（5）施設利用者　（単位：館、人）

区分	R4	R5	R6
館数、利用者数	(8)32,287	(8)36,396	(8)32,385

総合計画による成果指標

評価指標	基準値(R2)	実績値(R6)	目標値(R8)
人権講演会参加者数	410人	526人	1,000人
人権が尊重されていると感じている市民の割合	49.6%	46.2%	60.0%

（3）今後の方針等

隣保館事業については、その内容の充実を図るほか、周知方法を工夫するなど効果的な事業実施に取り組みます。

人権課題の性質や種類が多様化しており、啓発について人権擁護委員をはじめ関係団体と連携し、取り組んでいきます。また、人権文化センター、ふれあいセンター及びふれあい館については、人権啓発及び情報発信、交流の拠点としての利用促進を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	男女共同参画事業					担当課	人権男女共同参画課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	3	人権推進事業費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市男女共同参画基本計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	平成28年4月に施行した「尾道市男女共同参画推進条例」に基づき男女共同参画を推進するため、「あなたもわたしも自分らしく生きるまち尾道（第2次尾道市男女共同参画基本計画）」（令和4年3月策定）に沿って、取組を進めてきました。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　男女共同参画事業

（1）施策の推進

条例の基本理念、社会的情勢、これまでの取組の成果と課題等に基づき、次の4つの基本目標に向けて施策を推進します。

ア　男女がともに参画する地域社会の形成

イ　仕事と暮らしの充実

ウ　安心して暮らせる社会の実現

エ　人権尊重と男女共同参画への意識づくり

（2）啓発講座の開催

男女共同参画に関する講演会を開催します。

（3）女性団体等とのネットワークづくり

情報共有や連携強化に取り組みます。

（2）事業実績・成果

1　男女共同参画事業

（1）施策の推進

関係課から施策に関する82件の事業について取組状況を聞き取り、成果の評価等について尾道市男女共同参画行政推進協議会及び尾道市男女共同参画審議会に報告し、施策の推進に取り組みました。

（2）啓発講座の開催

講座を開催し、男女共同参画の大切さや必要性の啓発に取り組みました。

男女共同参画講演会

1/25（土）芸予文化情報センターで開催

講師　シンガーソングライター　玉城　ちはる

参加者数　182人

（3）女性団体等とのネットワークづくり

6/15（土）に人権文化センターで開催された「人権の集い」において体験型の防災関連展示スペースを開設し、「みんなでたのしくまな防災」というテーマで啓発しました。特に簡易トイレを組み立てた展示やポリ袋と鍋で炊いたご飯の試食コーナーなど、災害時に役立つ体験機会を提供したことが好評でした。

定期的に開催した会議では、連携強化に向けた検討を継続したほか、内閣府作成の動画を視聴し、防災になぜ男女共同参画の視点が必要かについて学び、情報共有しました。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		723	731	700	749
財源					
	一般財源	723	731	700	749

総合計画による成果目標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
審議会等委員の女性の占める割合	27.7%	27.2%	35.0%
男女共同参画が進んでいると感じる市民の割合	37.7%	36.4%	50.0%

（3）今後の方針等

「あなたもわたしも自分らしく生きるまち尾道」（第2次尾道市男女共同参画基本計画）に基づき、だれもが性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指し、引き続き取り組んでいきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	人権啓発推進事業				担当課	人権男女共同参画課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 10 教育費	項	7 人権教育費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市人権啓発推進プラン					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	命や人権の大切さを学び、人権尊重の精神を培う機会を市民に提供し、全ての人権問題の解決に向けた人権啓発活動を推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　人権啓発事業
（1）人権啓発推進事業
（2）「いのち・愛・おのみち」人権展の開催
（3）「いのち・愛・おのみち」人権講演会の開催
（4）尾道市非核平和図画ポスター展の開催
（5）尾道市平和映画鑑賞会の開催
（6）はーとふる講座の開催
（7）人権の花運動

2　部落解放研修活動費補助
部落解放同盟尾道市協議会の部落解放研修活動費に対して補助金を交付し、部落差別の解消に向け啓発を推進するとともに、市民的な広がりを構築できるよう、社会意識の変革につなげていきます。

（2）事業実績・成果

1　人権啓発事業
（1）人権啓発推進事業
市内の企業等が自主的に行う人権学習の取組に対し、講師派遣及び視聴覚資料の貸出しによる支援を実施しました。
ア　講師派遣　1件（受講者数46人）
研修テーマ　職場内ハラスメント防止
イ　視聴覚資料貸出し　14件
（2）人権展
市民からの人権標語、絵手紙等　展示7か所
作品138点
（3）人権講演会
人権週間に伴い、11/30（土）にしまなみ交流館でタレントの広川ひかるさんを講師として開催　1回
参加者数234人
（4）非核平和図画ポスター展
市内小・中学生の作品　展示4か所　作品201点
（5）平和映画鑑賞会
8/3（土）しまなみ交流館で開催　1回　参加者数212人
（6）はーとふる講座
瀬戸田市民会館で開催　3回　受講者数118人
（7）人権の花運動
尾道人権擁護委員協議会と連携し、市内小学校等にヒヤシンス水栽培セットを贈呈　6施設

2　部落解放研修活動費補助金
部落解放同盟尾道市協議会の研修活動費に補助金30万円を交付。市民啓発を推進し、意識変革に効果を上げました。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,830	1,775	1,837	1,868
財源	国県支出金	115	114	113	113
	一般財源	1,715	1,661	1,724	1,755

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
人権講演会参加者数	410人	526人	1,000人
人権が尊重されていると感じている市民の割合	49.6%	46.2%	60.0%

（3）今後の方針等

社会情勢の変化により、新たな人権課題への対応も必要となってきています。市民の人権意識を一層向上させるため、人権擁護委員をはじめとする関係団体と連携し、人権啓発活動を粘り強く継続します。
講演会については、参加者数の増加を図るため、講師に関する情報収集に努め、事業の周知方法を検討するなど、効果的な実施に取り組むほか、若い世代の参加促進にも取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域防災対策事業					担当課	総務課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市地域防災計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	災害に強いまちづくりを推進するため、地域の自主防災組織の活動促進や市民の防災意識の高揚などを図り、地域防災力の向上を目指します。 また、頻発・激甚化の傾向にある災害に備えるため、避難所用防災資機材や簡易トイレ、非常用食料などの備蓄を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　全市一斉避難訓練
近年、東日本大震災や熊本地震、能登半島地震のような大規模地震が発生しており、各地に甚大な被害をもたらしていることから、今後発生する確率が高い南海トラフ巨大地震に備え、命を守る避難行動を市民一人ひとりに実践していただくための全市一斉避難訓練を実施します。

2　自主防災組織育成支援事業
大雨による災害時などに住民が避難を呼びかけあって、安全な場所へ早期避難していただくために、自主防災組織による避難の呼びかけ体制づくりを進めます。
また、地域防災活動を促進するために、防災訓練などの防災活動経費や防災資機材購入経費の補助を行います。

3　避難所運営協力制度・うちらの避難所登録制度
近年、風水害が激甚化の傾向にある中で、市民が避難しやすい環境を整えるため、多くの避難所を迅速に開設する必要があり、自主防災組織など地域住民と連携した指定避難所の開設・運営を行う「避難所運営協力制度」及び身近な集会所等を地域の避難所として登録し地域で運用する「うちらの避難所登録制度」を行います。

4　防災用備品整備
大規模災害時に避難した市民に対し、迅速に生活物資や食料等を提供するため、備蓄物資の整備を行います。

5　防災リーダーの育成
尾道防災リーダー育成講座を実施し、地域防災の中心的役割を担うリーダーの育成を行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		79,380	53,681	57,118	47,516
財源	国県支出金	16,019	3,908	109	1,215
	市債	0	0	4,500	4,500
	繰入金　ほか	12,224	10,673	6,589	9,445
	一般財源	51,137	39,100	45,920	32,356

（2）事業実績・成果

1　全市一斉避難訓練（単独訓練含む）（単位：団体、人）

区分	R4	R5	R6
防災訓練実施団体数	50	70	66
参加人数	4,500	5,000	5,400

2　自主防災組織育成支援事業　（単位：件、千円）

区分		R4	R5	R6
防災訓練	補助件数	34	40	48
	補助額	331	367	469
資機材購入	補助件数	2	1	1
	補助額	154	188	50
避難の呼びかけ体制構築	補助件数	2	0	3
	補助額	200	0	75

3　避難所運営協力制度・うちらの避難所登録制度
・協定締結避難所数　11施設
・うちらの避難所登録数　37施設

4　防災用備品整備（令和6年度整備分）
防災倉庫1台、発電機4台、投光器4台、コードリール4台、簡易ベッド110台、簡易トイレ300台、トイレ用テント250台、オストメイト専用トイレ1台、排便袋60,000枚、便袋圧縮保管袋3,750枚、便袋圧縮保管袋用ポンプ150個、大人用おむつ1,040枚　生理用品2,064枚　ストーマ180枚、オストメイトトイレ用セット15セット

5　防災リーダーの育成
・尾道防災リーダー育成講座受講者数
H26～R5年度：497人、R6年度：16人

まち・ひと・しごと創生総合戦略数値目標

区分	基準値（H30）	実績値（R6）	目標値（R8）
防災訓練参加者数	4,950人	5,400人	5,500人
出前講座参加者数	2,000人(38回)	1,162人（38回）	2,200人
自主防結成率	62.1%	69.7%	80.0%

（3）今後の方針等

地域防災においては、自助・共助・公助がそれぞれの役割を果たすことが重要であるため、今後も市民一人ひとりの防災意識の高揚や地域の方々による自主防災組織の活動促進を図るとともに、全市民に確実に防災情報を伝達するため、防災ラジオと防災アプリ、LINE等により迅速かつ、きめ細かな情報配信を行います。また、大規模災害時の市民生活に応急的に必要となる備蓄物資を整備し、災害に強い安全安心なまちづくりを進めていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	生活バス路線・生活航路などの支援事業 地域公共交通活性化事業 地域公共交通DX推進事業			担当課	政策企画課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項 1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち				
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市地域公共交通計画				

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	地域住民の生活交通を維持・確保するため、生活バス路線及び生活航路等に対する支援を行います。 尾道市地域公共交通協議会において、地域公共交通の課題やその対策について継続的な協議を行い、交通事業者、地域住民及び行政の役割分担による必要な施策を実施し、地域公共交通の活性化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　生活バス路線、生活航路などの支援事業

（1）生活交通路線維持事業

広域的交通網を支える幹線路線の維持・確保、地域の実情に応じた生活交通体系の構築のため、国、県とともに補助対象路線の支援を行います。

また、地域住民の生活交通を確保するため、「地域内フィーダー系統確保維持計画」に基づいて実施される事業に対し、国とともに補助対象路線の支援を行います。

（2）生活航路維持確保対策事業

市民の暮らしや経済活動に不可欠な生活航路の維持・確保のため、県とともに補助対象航路の支援を行います。

2　地域公共交通活性化事業

地域公共交通協議会において地域公共交通の課題、その対策についての協議を行うとともに、尾道市地域公共交通計画に基づき、必要な施策・事業を実施します。

3　地域公共交通DX推進事業

利用者の利便性向上による利用促進及び公共交通事業の活性化を図るため、交通事業者が行うデジタル技術を活用した利便性向上に資する取組に対し、国とともに支援を行います。

（2）事業実績・成果

1　生活バス路線、生活航路などの支援事業

（1）生活交通路線維持事業

補助対象系統の路線バス事業者に対し、国、県とともに補助金を交付しました（24系統・10事業者）。

・幹線路線の維持確保：11系統・4事業者
・生活交通体系の構築：11系統・4事業者
・地域内フィーダー系統確保：2系統・5事業者

（2）生活航路維持確保対策事業

補助対象航路の航路事業者に対し、県、市による補助金を交付しました（2航路・2事業者）。

2　地域公共交通活性化事業

尾道市地域公共交通協議会を開催し、グリーンスローモビリティや乗合タクシーの運行、因島島内の実証実験等について協議を行いました。

3　地域公共交通DX推進事業

キャッシュレス決済システムやバスの位置情報・到着予測時刻などを利用者へ案内できる多言語バスロケーションシステムの導入費用の一部を支援し、利用者の利便性向上につながりました（3事業者）。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		210,414	133,226	147,407	135,613
財源	国県支出金	14,465	20,587	17,737	26,157
	市債	5,200	0	0	0
	繰入金	10,635	10,393	10,643	10,257
	一般財源	180,114	102,246	119,027	99,199

尾道市総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R3）	実績値（R6）	目標値（R8）
地域公共交通機関を利用しやすいと感じる市民の割合	34.4%	30.0%	45.0%

（3）今後の方針等

地域住民にとって必要な生活交通に対して、引き続き支援を行い、地域公共交通の維持継続を図るため、利用促進を行っていきます。また、利用しやすい地域公共交通の実現に向けて、事業者、行政、地域住民が一体となり、地域の実情に応じた移動手段の確保に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	小型浄化槽設置整備事業					担当課	環境政策課 上下水道局下水道課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項 1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	循環型社会形成推進地域計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、尾道市公共下水道事業計画区域及び集落排水区域を除く区域において、小型浄化槽の設置を促進し、汚水処理人口普及率の向上を図ります。 ※　令和元年度から、上下水道局に委託して実施しています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業区域
　尾道市公共下水道事業計画区域及び集落排水区域を除く尾道市全域

2　事業期間
　令和2年度～令和6年度
　※　環境省の循環型社会形成推進交付金制度による5か年の地域計画に基づき実施

3　整備量及び処理人口
　380基　　約850人
　（5年間で1,900基の計画）

4　汚水処理人口普及率の向上
　令和6年度末見込　　60.9%

（2）事業実績・成果

1　設置基数の実績
　令和6年度は令和5年度と比べ、設置基数が減少しています。内訳では、新設がやや増加したものの、改築が約19%減少しています。近年の物価高騰による経済情勢の不安定化が要因のひとつと考えられます。

（単位：基）

設置基数	新築	改築	計
R4	157	152	309
R5	119	106	225
R6	124	86	210

2　汚水処理人口普及率
　令和4年度末　　59.7%
　令和5年度末　　61.0%
　令和6年度末　　62.2%

3　上乗せ補助制度

（単位：件）

補助件数	（1）宅内配管工事費補助	（2）ア 単独浄化槽撤去費補助	（2）イ 汲取り便槽撤去費補助
R4	152	31	0
R5	105	18	14
R6	86	13	25

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		109,847	89,629	78,746	142,130
財源	国県支出金	45,819	41,114	35,709	66,156
	一般財源	64,028	48,515	43,037	75,974

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
汚水処理人口普及率	57.7%	62.2%	62.0%

（3）今後の方針等

　下水道全体計画の変更に伴い、尾道市の汚水処理は浄化槽の普及がより必要な状況になっているため、環境省の循環型社会形成推進交付金に係る整備計画（令和7年度～令和10年度循環型社会形成推進地域計画）に基づいて、浄化槽（個人設置）の設置を推進し、汚水処理人口普及率の向上に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ゼロカーボン（脱炭素化）の推進				担当課	環境政策課 農林水産課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2次尾道市環境基本計画、尾道市地球温暖化対策実行計画[事務事業編][区域施策編]					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	尾道市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市民、事業者及び行政が一体となって、尾道COOL CHOICEプロジェクト推進事業やカーボンサイクルの推進など、脱炭素化に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　尾道市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進
　ゼロカーボンシティの実現に向け、本計画で定めた各種取組や各施策を着実に実践しつつ、継続的な改善を図る進行管理を行います。

2　尾道COOL CHOICEプロジェクト推進事業
　個人、企業・団体に、尾道COOL CHOICEの取り組みを周知し、賛同登録数を増やし、COOL CHOICEの普及・啓発を推進します。
　環境講演会の開催や環境学習を実施し、一人ひとりの意識・行動の変化を促すような啓発を推進します。

3　ブルーカーボン・オフセット推進事業
　市沿岸域に造成された干潟や藻場のCO_2吸収量を調査・算定し、関係団体と協働でジャパンブルーエコノミー技術研究組合(JBE)へクレジット認証を申請します。認証されたクレジットの販売収入を活用して、干潟や藻場の再生活動や環境学習、講演会等を実施し、産官学が連携して、脱炭素化や里海の保全、水産振興及び地域活性化に向けて取り組みます。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		7,456	4,555	4,214	4,714
財源	諸収入	0	2,302	2,865	4,714
	寄附金	0	0	1,000	0
	一般財源	7,456	2,253	349	0

（2）事業実績・成果

1　尾道市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進
　策定した計画に基づき、広報おのみち等で取組を紹介するなど、計画推進に向け啓発を行いました。

2　尾道COOL CHOICEプロジェクト推進事業
総合計画による成果指標

評価指標	基準値(R2)	実績値(R6)	目標値(R8)
環境学習参加者数	606 人	546 人	650 人

・市内の小中学生を対象に環境学習を行いました。
【環境学習参加者】546人
　海辺教室　41人　　里山教室　　38人
　海事教室　96人　　水生生物観察会　371人

・食品ロス削減推進講演会を行いました。
【環境講演会参加者】128人

3　ブルーカーボン・オフセット推進事業
　市と浦島漁業協同組合が協働で高尾干潟、海老干潟、灘干潟、百島干潟の4つの造成干潟(総面積74.7ha)を対象として、クレジット申請・販売を行いました。
　また、市民・事業者を対象に、アマモの種まき体験・セミナーin尾道を開催しました。

【アマモの種まき体験・セミナーin尾道】
　参加企業数　　7社　　参加人数　67人

【啓発活動を行った主なイベント】
・水産まつり
・尾道海属（百島ビーチフェスティバル）
・せとだレモンマラソン大会

Jブルークレジット®認証実績

区分	R4	R5	R6
認証量	130.7t-CO_2	87.6t-CO_2	93.2t-CO_2

（3）今後の方針等

　目指す将来ビジョンとして［脱炭素社会の実現と快適なくらしを両立し持続可能な発展を続けるまち「尾道」］を掲げ、地域脱炭素化を加速させるため、環境学習の実施、4R運動や食品ロス削減を推進します。また、公共施設のLED化の推進やブルーカーボン・オフセット推進事業等に取り組みながら、ゼロカーボンシティの実現を目指します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画等策定事業					担当課	衛生施設センター		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項	3	清掃費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	一般廃棄物（ごみ）の適正な処理を行うため、令和7年度末に計画期間が終了する「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」の次期計画を策定します。 ごみ排出量の将来推計や処理体制の検証、廃棄物処理施設の今後の整備のあり方など、長期的・総合的視点に立った計画的なごみ処理の推進を図るための基本的な方針を定めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定及び処理施設（焼却、破砕、資源化、最終処分）整備のあり方（規模・時期等）検討

計画期間　令和8年度から令和22年度
事業期間　令和6年度から令和7年度
事業費　40,000千円（債務負担行為）

【令和6年度計画】
基礎データ収集、ごみ排出量推計、ごみ処理技術動向調査、施設現状調査、課題整理
令和6年度事業費　27,000千円

【令和7年度計画】
一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定、パブリックコメント実施、施設整備の方向性整理
令和7年度事業費　13,000千円

（2）事業実績・成果

【全体】
一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定及び処理施設（焼却、破砕、資源化、最終処分）整備のあり方（規模・時期等）検討

計画期間　令和8年度から令和22年度
事業期間　令和6年度から令和7年度
事業費　30,030千円（債務負担行為）

【令和6年度】
基礎データ収集、ごみ排出量推計、ごみ処理技術動向調査、施設現状調査、最終処分場残余容量調査
令和6年度事業費　18,106千円

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	18,106	11,924
財源					
	一般財源	0	0	18,106	11,924

（3）今後の方針等

一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。また、一般廃棄物（ごみ）を適正かつ効率的に処理するために、今後必要となる廃棄物処理施設の整備についても検討します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	塵芥収集事業					担当課	清掃事務所 南部清掃事務所
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項 3 清掃費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	日常生活によって排出されるごみを衛生的かつ適正に処理し、清潔で良好な生活環境を保持するため、リサイクルの推進及びごみの分別を徹底した塵芥収集を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　ごみの分別の徹底

ごみの分別の徹底により、ごみの減量化、処理の効率化及び再資源化を促進します。

ごみの分別の啓発を図ることを目的に、町内会等地域住民を対象とした分別説明会を開催し、職員がごみの分別方法、再資源化について説明します。

また、広報誌やケーブルテレビなど、メディアを活用して、分別戦隊エコレンジャーがごみの問題について、分かりやすく説明します。

2　塵芥収集

直営による収集の他、浦崎地区、百島地区、山手地区、向東地区、向島地区、御調地区、因島地区及び瀬戸田地区においては、民間業者にごみの収集運搬業務委託を実施し、収集体制の効率化を図ります。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		512,938	500,619	527,999	524,277
財源	諸収入	740	795	756	760
	一般財源	512,198	499,824	527,243	523,517

（2）事業実績・成果

1　ごみの分別の徹底

ごみの分別及び再資源化を実施し、ごみの減量化を図りました。前年度と比較して令和6年度のごみの処理量は減少しました。

啓発事業として分別説明会等を開催し、令和6年度の実績は、分別説明会開催数30回、参加人数469人となりました。

また、広報誌やケーブルテレビなどメディアを活用して、分別戦隊エコレンジャーがごみの問題等について説明しました。

2　塵芥収集

直営及び業務委託による収集を実施しました。

ごみの種類及び収集量に応じた配車等により、迅速に作業することに努めました。

また、収集カレンダーを配布し、ごみ及び資源物の収集日を周知することで、市民の利便性の向上と収集の効率化を図りました。

ごみ収集搬入の状況　（単位：トン）

年度	直営	委託	直接搬入	合計
R4	11,995	15,298	23,734	51,027
R5	11,345	14,297	23,709	49,351
R6	12,347	12,096	22,844	47,287

ごみの内訳（R6年度）　（単位：トン）

種　類	直営	委託	直接搬入	合計
もやせるごみ	9,784	8,257	17,853	35,894
不燃・埋立・粗大	698	732	4,189	5,619
資源物	1,865	3,107	802	5,774

総合計画による成果指標

（単位：g/人・日）

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
市民一人当たりの家庭から出る可燃ごみの量	433	394	420

（3）今後の方針等

ごみの減量化を図るため、ごみ分別の徹底及びリサイクル推進を今後も継続します。分別種類が多岐にわたるため、国の動向を見ながら分別方法の見直しを図るとともに、市ホームページ及び広報への掲載の他、分別説明会等を開催することで、住民へのごみ分別等の啓発活動を続けます。

また、収集については、今後も直営及び委託による収集体制を整備することで、効率的なごみの収集業務を持続していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	再資源化事業					担当課	清掃事務所 南部清掃事務所
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項	3	清掃費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	家庭から排出される廃棄物の内、資源物を回収し、再資源化することで、相対的にごみの処分量を減少させ、処分に要する経費の削減を図ります。 また、資源回収への意識を定着させることにより、日常的なごみの減量化及び分別化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　資源物の回収
ごみの減量化及び再資源化を図るため、資源物（紙類、衣類、スチール缶、アルミ缶、スプレー缶、生きびん、駄びん、使用済天ぷら油）を通常のごみと区別し、ステーションに集積された資源物を市の委託業者が収集運搬します。
また、高齢者等資源物排出困難者に対し、モデル地区を設定し、ふれあい収集（戸別収集）の検証事業を行います。

2　物品支給
再資源化推進団体に対し、資源物回収に必要な物品を支給することで、活動を支援します。

3　業務委託
資源物の運搬を民間業者へ委託します。

4　補助金支給
資源物の分別収集を行った再資源化推進団体に対し、補助金を支給することで、活動を支援します。

5　環境資源リサイクルセンター等維持管理
ごみの減量及び再資源化を図るため、市民から提供を受けた不用品を再生し、展示及び販売をします。
また、市民を対象に市民工房、各種リサイクル講習を開催し、ごみの減量及び再資源化を啓発します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		84,702	83,646	84,506	87,536
財源	諸収入	29,361	26,694	29,367	26,600
	一般財源	55,341	56,952	55,139	60,936

（2）事業実績・成果

1　資源物の回収
資源物の収集運搬は、業務委託により実施しました。
旧尾道及び向島町の一部地区では、地域団体による資源ステーションでの回収を実施しました。なお、その他の収集及び直接搬入されたごみについても、分別することで再資源化し、ごみの減量に努めました。
また、高齢者等資源物排出困難者に対し、モデル地区を設定し、ふれあい収集（戸別収集）の検証事業を行いました。

2　物品支給
資源ステーション用に標識23枚、資源回収用ネット6袋、資源回収用コンテナ25個を支給しました。

3　業務委託
再資源化推進団体が回収した資源物の運搬を民間業者へ委託しました。

4　補助金支給
各地区公衆衛生推進協議会、町内会、子ども会等に補助金を支給しました。

5　環境資源リサイクルセンター等維持管理
リサイクルショップ、市民工房及びリサイクル講習会を実施し、ごみの減量及び市民のリサイクル意識の向上を図りました。
利用状況

年度	入館者数（人）	販売実績（千円）
R4	26,686	7,229
R5	26,785	7,055
R6	26,886	6,993

（3）今後の方針等

再資源化事業の促進により、最終処分される廃棄物の抑制につながるほか、ごみ分別及び再資源化に対する市民の理解が徐々に進んでいます。引き続き、環境教室等の啓発事業と連携しつつ本事業を継続・発展させることで、清掃事業及び環境美化に対する市民の関心を高め、将来的にはごみの減量化・リサイクルによる循環型社会を企図し、衛生面、環境面において住みよいまちづくりの実現を目指します。また、高齢化に伴い、ごみの排出困難者が増加傾向にあることから、検証事業地域を拡大し、高齢者等のごみ出し困難者に対して戸別収集（資源物）を行います。
今後、減少傾向にある資源回収量への対策や、事業者への分別の周知等に取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	一般廃棄物処理施設維持管理事業					担当課	衛生施設センター 南部清掃事務所
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項	3	清掃費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	生活排水処理基本計画・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	快適で健康的、文化的な市民生活の確保、公衆衛生の向上のため、ごみ・し尿の適正処理を図るとともに、処理施設の効率的な運転管理を行い、地域環境保全と公害発生防止に努めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　塵芥の処理

旧尾道・御調・向島地域のごみについては、尾道市クリーンセンター等で、因島・瀬戸田地域のごみについては、因瀬クリーンセンター等で処理します。

2　し尿・浄化槽汚泥の処理

旧尾道･御調･向島地域のし尿・浄化槽汚泥については、おのみち地区し尿処理場で処理します。

因島・瀬戸田地域のし尿・浄化槽汚泥については、因島クリーンセンター・瀬戸田汚泥再生処理センターで処理します。

3　施設の維持管理

ごみ・し尿の適正な処理のため、処理施設の維持管理に努めます。

（1）塵芥処理場

尾道市クリーンセンターではごみ焼却施設耐火物修繕等を、因瀬クリーンセンターでは焼却炉ガス冷却室耐火材修繕等を、原田最終処分場では監視システム更新修繕等を、因島リサイクルセンターでは二軸破砕機制御盤部品取替修繕等を行います。

（2）し尿処理場

おのみち地区し尿処理場では反応槽循環ポンプ更新修繕等を、因島クリーンセンターでは高分子溶解装置修繕等を行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,436,500	1,528,567	1,940,474	1,488,461
財源	市債	0	3,900	339,800	91,800
	使用料及び手数料	210,628	207,289	204,362	292,164
	諸収入　ほか	53,020	39,179	39,701	39,486
	一般財源	1,172,852	1,278,199	1,356,611	1,065,011

（2）事業実績・成果

1　塵芥の処理

快適で健康的、文化的な市民生活の確保、公衆衛生の向上のため、ごみの適正処理を図るとともに、ごみ処理施設の効率的な運転管理を行い、地域環境の保全と公害発生の防止に努めました。

ごみ・資源物の処理の状況　（単位：t）

年度	可燃	不燃	資源物	埋立	合計
R4	38,181	4,777	6,455	1,614	51,027
R5	37,027	4,434	6,106	1,784	49,351
R6	35,894	4,166	5,828	1,399	47,287

2　し尿・浄化槽汚泥の処理

し尿・浄化槽汚泥の適正処理を図るとともに、し尿処理施設の効率的な運転管理を行いました。

し尿・浄化槽汚泥搬入量　（単位：kℓ）

年度	し尿	浄化槽汚泥	合計
R4	41,103	60,228	101,331
R5	40,287	60,786	101,073
R6	40,425	62,264	102,689

3　施設の維持管理

ごみ・し尿の適正な処理のため、処理施設の維持管理に努めました。

（1）塵芥処理施設の修繕に要した費用　（単位：千円）

年度	衛生施設センター	南部清掃事務所	計
R4	65,065	50,596	115,661
R5	77,235	105,778	183,013
R6	90,396	315,567	405,963

（2）し尿処理施設の修繕に要した費用　（単位：千円）

年度	衛生施設センター	南部清掃事務所	計
R4	34,004	108,633	142,637
R5	29,671	60,196	89,867
R6	48,786	45,351	94,137

（3）今後の方針等

処理施設の適切な維持管理に努めながら、廃棄物の適正処理を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	樋門・ポンプ改良事業					担当課	土木課 維持修繕課 因島総合支所施設管理課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	6 農林水産業費	項	1 農林業費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高潮や豪雨等による浸水被害を防止するための施設である樋門・ポンプについては、施設の老朽化や宅地化により排水能力不足となっているため、これらの改修を行うことで排水機能の強化と浸水被害の防止を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

主な事業

【古江浜地区】

令和4年度　測量設計
令和5年度　ポンプ更新工事
令和6年度　ポンプ増設工事
令和7年度　ポンプ増設工事

【倉谷新開地区】

令和4年度　測量設計
令和5年度　ポンプ更新工事

【仁井屋新開地区】

令和6年度　電気設備更新工事

（2）事業実績・成果

主な事業

【古江浜地区】

令和4年度　測量設計
令和5年度　ポンプ更新工事（エンジン→電動）
令和6年度　ポンプ増設工事（躯体・配管）

【倉谷新開地区】

令和4年度　測量設計
令和5～6年度　ポンプ更新工事

【仁井屋新開地区】

令和6年度　電気設備更新工事

古江浜地区　躯体・配管　完成

倉谷新開地区　ポンプ更新　完成

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		163,129	150,372	149,671	72,426
財源	国県支出金	4,046	86,954	0	0
	市債	101,200	13,800	131,900	72,400
	諸収入	0	17,100	9,900	0
	一般財源	57,883	32,518	7,871	26

（3）今後の方針等

個別施設計画等による施設の維持管理に努めるとともに、補助事業等の財源を活用し、老朽化した施設の改修等を推進していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	漁港建設事業					担当課	農林水産課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	6	農林水産業費	項	2	水産業費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	串浜漁港では、護岸高を上げる等の海岸保全工事により、越波等の高潮対策を施します。海老漁港では、防波堤、浮桟橋等が倒壊、流失の恐れがあると判定されているため、早急に保全工事を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　串浜漁港海岸保全施設整備事業
　護岸高を上げる等の海岸保全工事により、市民の安全・安心を確立します。
《事業期間》 H27～R11年度
《事業概要》 防波堤　L=1,520m（直立式護岸工）

2　水産物供給基盤機能保全事業（海老漁港）
　海老漁港施設のうち、防波堤、浮桟橋等が倒壊、流出の恐れがあると機能保全計画で判定されているため、早急に保全工事を行います。
《事業期間》 R元～R6年度
《事業概要》 東防波堤L=89.6m　西防波堤L=41.6m
浮桟橋L=54.0m

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		220,638	168,142	259,574	20,000
財源	国県支出金	106,693	83,400	109,050	9,000
	市債	107,000	82,900	104,400	0
	一般財源	6,945	1,842	46,124	11,000

（2）事業実績・成果

1　串浜漁港海岸保全施設整備事業

（単位：千円）

年度	事業内容	事業費
R4	測量設計、護岸工　L=36.6m	71,624
R5	護岸工　L=35.1m	18,800
R6	護岸工　L=141.8m	87,469

2　水産物供給基盤機能保全事業（海老漁港）

（単位：千円）

年度	事業内容	事業費
R4	鋼管杭補修N=18組	148,925
R5	鋼管杭補修N=16組	149,342
R6	鋼管杭補修N=26組、上部工L=89.6m	172,105

（3）今後の方針等

串浜漁港海岸では、保全施設整備を計画的に進めていきます。また、海老漁港では、R6年度で防波堤、浮桟橋等に係る保全工事が完了しました。今後とも、引き続き計画的な漁港施設の機能保全に努めていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	空家等対策事業					担当課	まちづくり推進課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	1	土木管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市空家等対策計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	第2期尾道市空家等対策計画に基づき、適切な管理が行われていない空家等がもたらす防災、衛生、景観等への深刻な影響から市民の生命・財産を保護し、その生活環境を保全するため、空家等の適切な管理の促進や管理不全な空家等の解消を図るとともに、空家等の利活用を促進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業の概要】
第2期尾道市空家等対策計画に基づき、空家等の適切な管理の促進や管理不全な空家等の解消を図り、空家等の利活用による生活環境の確保に資する取組を行います。

【計画期間】
第2期尾道市空家等対策計画　令和5年度～令和9年度

1　特定空家等の措置
（1）特定空家等の認定
尾道市空家等対策協議会の判断を基に、市が特定空家等の認定を行います。
（2）助言・指導
特定空家等の所有者等に対し、危険回避のため必要な措置をとるよう助言・指導します。

2　緊急安全措置
尾道市空家等対策条例第7条第1項の規定により、道路等の公共場所に重大な危険が切迫している場合に当該危険を回避するための措置を講じます。

3　空き家対策総合支援事業
（1）空家等改修支援事業
補助率　3分の2（上限30万円）　4件程度を予定
（2）空き家家財道具等処分支援事業
補助率　2分の1（上限20万円）　11件程度を予定
（3）特定空家等及び不良空き家除却支援事業
補助率　3分の2（上限60万円）　36件程度を予定

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		34,235	22,403	24,050	26,380
財源	国県支出金	12,937	10,911	11,491	12,090
	繰入金	10,000	8,000	9,000	9,000
	寄附金　ほか	2,580	50	814	1,120
	一般財源	8,718	3,442	2,745	4,170

（2）事業実績・成果

【事業実績】
1　特定空家等の措置

区分	R4	R5	R6
(1) 認定	2件	1件	1件
(2) 指導	12件	16件	17件
(3) 勧告	0件	0件	0件

※（2）指導については、再指導を含む。
※平成29年度から令和6年度までの間に認定した特定空家等83件のうち、令和6年度末までに48件が解体等されました。

2　緊急安全措置　（単位:千円）

R4		R5		R6	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	2	578	3	1,064

3　空き家対策総合支援事業　（単位:千円）

区分	R4		R5		R6	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(1) 改修	0	0	1	300	2	600
(2) 家財	6	600	11	1,005	8	1,245
(3) 除却	35	20,808	34	20,385	35	21,000
合　計		21,408		21,690		22,845
財源のうち国庫支出金		10,704		10,844		11,422

（3）今後の方針等

第2期尾道市空家等対策計画に基づき、引き続き所有者等への管理意識の向上を促すための啓発や、空家等になる以前から利活用・管理に係る情報提供を行い、空家等の発生抑制や適切な維持管理を促進します。
また、特定空家等や、老朽化し地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす状態にある空家等に対しては、所有者等による解体等の措置を促し、周辺環境の改善を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	住宅耐震化促進支援事業					担当課	建築課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	1	土木管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市耐震改修促進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	住宅の耐震性を確保し、地震による倒壊等の被害から、居住している市民の生命、身体及び財産の安全・安心を確保することを目的としています。住宅の耐震化に資する工事を実施する所有者に対して、工事費の一部を補助します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　補助対象とする住宅
・旧基準木造住宅（旧耐震基準で建てられた木造戸建て住宅で、耐震診断の結果、耐震性を有しないもの）
・現に居住の実態があること（空家は対象外）

2　補助要件及び補助限度額
（1）耐震改修　　1,000千円×1件
・補助対象区域※に建つ旧基準木造住宅の耐震改修
・耐震改修工事費の80%（上限1,000千円）を補助
（2）現地建替　　1,000千円×1件
・補助対象区域※に建つ旧基準木造住宅の建替
・旧基準木造住宅の除却工事費、除却後の新築建築工事費の80%（上限1,000千円）を補助
（3）非現地建替　838千円×1件
・市内に建つ旧基準木造住宅を補助対象区域※で建替
・旧基準木造住宅の除却工事費の23%（上限838千円）を補助
（4）除却　　838千円×1件
・市内に建つ旧基準木造住宅の除却
・除却後、補助を受けた者が移転する住宅は耐震性を有すること
・旧基準木造住宅の除却工事費の23%（上限838千円）を補助
※　補助対象区域とは、都市計画区域内（市街化調整区域、災害レッドゾーン、浸水ハザードエリア等を除く）の区域

（2）事業実績・成果

【普及活動】
・「広報おのみち」、窓口、ホームページで制度を周知
・FMおのみち、ケーブルテレビで耐震改修の必要性を周知
・耐震診断結果報告時に、パンフレットの配布・説明を行い、耐震改修等を促進

【利用件数】
（令和5年度）
（1）耐震改修　0 件
（2）現地建替　0 件
（3）非現地建替　0 件
（4）除却　1 件

（令和6年度）
（1）耐震改修　1 件
（2）現地建替　0 件
（3）非現地建替　0 件
（4）除却　2 件

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,499	556	2,676	3,676
財源	国県支出金	1,123	417	2,006	2,756
	一般財源	376	139	670	920

（3）今後の方針等

市民へ建築物の耐震化の認知度を高めるために、普及活動を継続するとともに、より利用しやすい制度となるように研究を行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	道路新設改良事業					担当課	土木課 因島総合支所施設管理課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項 2 道路橋りょう費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市内の主要な地点の道路ネットワークを構築する幹線道路や日常生活を支える生活道路の整備を行うことで、道路網の安全性、信頼性を確保し、市民が安全に暮らせる道路環境の整備を目的とします。

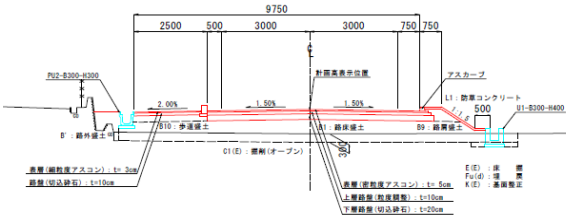
3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

主な路線
≪市道神貝ヶ原線≫
事業概要
L=400m　W=9.75m
道路区分　3種4級
事業期間　平成29～令和10年度

直線部標準横断図



経過及び予定
- 平成29年度　測量設計等
- 平成30年度　詳細設計等
- 令和元年度　地元調整
- 令和2年度　用地測量
- 令和3年度　地元調整
- 令和4年度　用地調査・用地買収
- 令和5年度　用地買収・補償
- 令和6年度　用地買収・補償・改良工事
- 令和7年度以降　改良工事

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		365,812	557,506	298,132	259,147
財源	国県支出金	105,484	97,526	35,291	40,400
	市債	140,400	245,900	130,000	144,900
	一般財源	119,928	214,080	132,841	73,847

（2）事業実績・成果

令和6年度
工事延長　L＝60.0m　　管渠工　L=6m
小型擁壁工　CoV=12㎥　　集水桝工　N=2箇所
側溝工　L=61m　　現場打水路工　L=53m

（3）今後の方針等

市民の利便性、安全性の向上を図るため、幹線道路、生活道路や通学路の整備を推進していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	橋梁長寿命化修繕事業					担当課	維持修繕課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市橋梁長寿命化修繕計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高齢化橋梁の急速な増大に対応するため、アセットマネジメントを導入し、橋梁の補修・架替えに係る費用の平準化を行い、これにより橋梁の長寿命化を図り、市内の道路網の安全性・信頼性を確保します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　平成23年4月に策定した尾道市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕を行うとともに、引き続き定期的な点検を実施し、橋梁の長寿命化並びに橋梁維持費用の縮減を図ります。

2　橋梁　796橋

3　工事期間　　平成23年度～令和52年度

4　全体事業費　　約93億2,400万円

【令和6年度計画】
1　橋梁修繕工事　　10橋
2　橋梁定期点検　　39橋（橋梁35橋　横断歩道橋4橋）

（2）事業実績・成果

1　令和4年度
橋梁修繕工事　　6橋
橋梁詳細設計　　3橋
橋梁定期点検　417橋

2　令和5年度
橋梁修繕工事　　10橋
橋梁詳細設計　　9橋
橋梁定期点検　104橋

3　令和6年度
橋梁修繕工事　　7橋
橋梁詳細設計　　6橋
橋梁定期点検　　39橋

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		154,495	71,412	64,086	175,995
財源	国県支出金	80,355	38,203	28,693	90,849
	市債	18,500	17,200	28,600	62,400
	一般財源	55,640	16,009	6,793	22,746

（3）今後の方針等

計画的に橋梁の修繕を行うとともに、引き続き定期的な点検を実施し、橋梁の長寿命化並びに維持費用の縮減を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	港内渡船建造事業					担当課	港湾振興課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	3	港湾費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本市の第3セクターが運営する渡船のフェリーについて、通勤・通学のための重要な生活航路の維持を目的として、本市が1隻新船を建造し、貸与します。

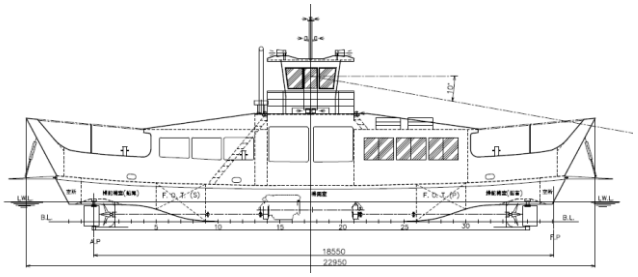
3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　令和6年度計画
（1）令和6年7月　設計完了
（2）令和6年8月　建造着手
（3）令和7年1月　建造完了、内航裸傭船契約締結

2　建造するフェリーの概要
向島～尾道航路を運航する19ｔフェリー
主要要目

全長	22.95m
幅	7.30m
試運転最大速力	8ノット
旅客定員	99人（車両非搭載時）
搭載車両	乗用車8台



（2）事業実績・成果

【令和5年度】
1　実施内容
（1）尾道市渡船建造事業者選定委員会設置要綱　制定
（2）尾道市渡船建造事業者選定委員　任命
（3）第1回選定委員会開催
選考スケジュール、プロポーザル実施要領等決定
（4）第2回選定委員会開催
事業者ヒアリング（2社）、審査選定
（5）仮契約
（6）議案上程（2月議会）
（7）設計

【令和6年度】
1　実施内容
（1）起工式
（2）進水式
（3）議案上程（12月議会）
（4）内航裸傭船契約締結
（5）引渡し
（6）運航開始

建造フェリー：Onomichi

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	214,500	0
財源	市債	0	0	203,700	0
	一般財源	0	0	10,800	0

（3）今後の方針等

本市では、バスを中心とした陸上交通や海上における航路等が地域公共交通として市民の生活を支えています。一方で乗務員の高齢化や人材不足、採算性の問題等で事業の縮小や撤退を余儀なくされるなど、地域公共交通の維持が困難となっていますが、高齢者や学生をはじめとする市民の生活に欠かすことのできない地域公共交通を維持・確保していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	港湾整備事業県工事負担金					担当課	港湾振興課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	3	港湾費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	ひろしま海岸整備プラン2021、広島県みなと・空港振興プラン2021								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民の生命財産を守る生活基盤（港湾施設）について、広島県が策定した計画に基づく整備・改修に係る費用の一部を負担することで、事業の円滑な推進及び施設整備の早期完成を促進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要

広島県が実施する港湾施設の改修等に係る費用の一部を負担します。

※　負担基準

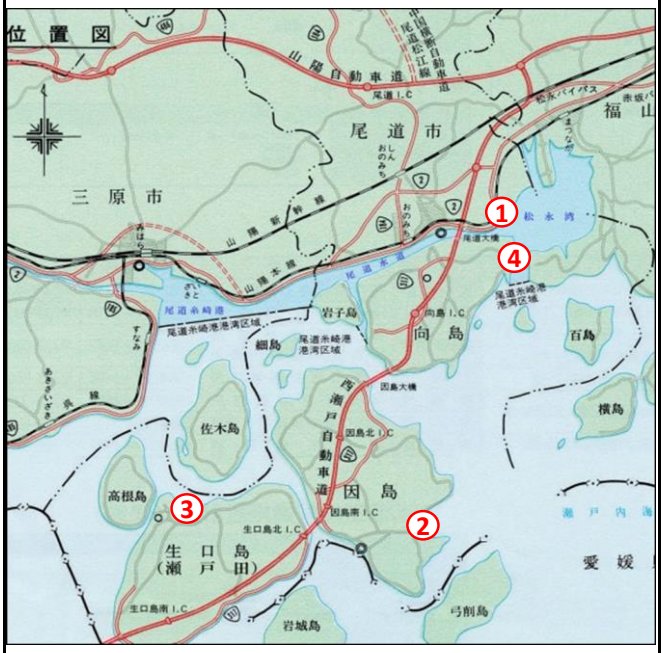
港湾海岸保全事業　（負担率1/10）
海岸高潮老朽化対策事業　（負担率1/10）
港湾改修事業　（負担率1/4～1/3）
港湾改良事業　（負担率1/4～1/3）

など

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		108,817	186,393	122,765	163,297
財源	市債	55,600	5,700	10,900	81,500
	一般財源	53,217	180,693	111,865	81,797

（2）事業実績・成果

港湾整備事業　位置図



①　港湾改修事業（重要港湾尾道糸崎港山波地区）
　　負担率　1/4
②　港湾海岸保全事業（地方港湾土生港三庄地区）
　　負担率　1/10
③　海岸高潮老朽化対策事業（地方港湾瀬戸田港中野地区）
　　負担率　1/10
④　港湾改良事業（重要港湾尾道糸崎港歌地区）
　　負担率　1/3

など

（3）今後の方針等

港湾整備事業の着実な推進について、引き続き広島県へ要望を行い、市民の安全安心な生活基盤の確保を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	立地適正化計画作成事業					担当課	まちづくり推進課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項 4 都市計画費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	都市全体を見渡しながら将来の都市像を描き、都市拠点への居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、拠点の形成と拠点間を公共交通で結ぶ「コンパクト＋ネットワーク型都市」の実現に向けて、立地適正化計画を作成します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【総事業費】
約45,000千円

【事業期間】
令和5年度～令和7年度

【令和6年度】　19,344千円
立地適正化計画案作成
・計画案整理
・協議会等

【令和7年度】　12,000千円
立地適正化計画作成・公表
・計画案整理
・地域説明会
・パブリックコメント
・協議会等

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	8,661	19,044	11,651
財源	国県支出金	0	4,240	8,200	5,600
	一般財源	0	4,421	10,844	6,051

（2）事業実績・成果

【令和6年度事業成果】
令和5年度に整理した「本市の現状分析と課題」、「市民意向調査結果」、「まちづくりの方向性」等を踏まえ、まちづくりの基本理念・基本方針、居住・都市機能誘導区域の検討のほか、防災に係る課題・取組方針などの整理を行いました。

■計画作成体制
（庁内）
・尾道市立地適正化計画検討委員会幹事会
・尾道市立地適正化計画検討委員会

（外部組織）
・尾道市都市再生協議会（有識者会議）

■会議実績
（庁内）
・尾道市立地適正化計画検討委員会幹事会　2回
・尾道市立地適正化計画検討委員会　2回

（外部組織）
・尾道市都市再生協議会（有識者会議）　2回
・尾道市都市計画審議会　1回

（3）今後の方針等

令和5・6年度に整理した計画案をもとに、地域説明会及びパブリックコメント等を実施し、計画の作成・公表を行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	離島振興事業					担当課	政策企画課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8 土木費	項	8 離島振興費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市地域公共交通計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	離島である百島の地域住民の生活の安定と福祉の向上に資するため、「百島町定期輸送車」を運行します。また、「常石～尾道航路」の維持・確保に対して支援を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　百島町定期輸送車運行事業
　交通事業者のサービス提供が困難な百島において、本市が実施する自家用有償旅客運送により、地域住民の移動手段の確保に努めます。

2　離島航路対策事業
　本土と百島を結ぶ離島航路の維持・確保のため、国、県とともに、運航欠損額に対する支援を行います。

（2）事業実績・成果

1　百島町定期輸送車運行事業
　百島地区社会福祉協議会に運行を委託し、地域住民の移動手段の確保に努めました。

2　離島航路対策事業
　「常石～尾道航路」の運航欠損額に対して、補助金を交付しました。
　・離島航路の維持確保　尾道市補助額：64,782千円

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		56,297	83,866	71,235	135,701
財源	国県支出金	13,552	41,929	15,367	42,373
	使用料及び手数料	226	250	227	238
	一般財源	42,519	41,687	55,641	93,090

尾道市総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R3）	実績値（R6）	目標値（R8）
地域公共交通機関を利用しやすいと感じる市民の割合	34.4%	30.0%	45.0%

（3）今後の方針等

離島である百島の地域住民にとって、島内の移動手段である「百島町定期輸送車」及び本土への唯一の移動手段である「常石～尾道航路」の維持・確保に努め、地域住民の移動を支援します。また、常石～尾道航路改善協議会を適宜開催し、利便性の向上及び効率的な運航について検討していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	急傾斜地崩壊対策事業					担当課	土木課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	9	河川費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	急傾斜地等の崩壊防止工事を行うことで、市民の生命・財産を守り、安心して暮らせるよう総合的な防災力を向上させます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画　　（2）事業実績・成果

【事業箇所】

R4	R5	R6
桐畑地区　工事延長 L=40m 待受式擁壁　V=204㎥ 防止柵工　L=39m 排水工　L=41m 長崎地区　工事延長 L=23m 吹付枠工　A=140㎡ ﾌﾞﾛｯｸ積工　A=101㎡ 排水工　L=71m 越川地区　工事延長 L=26m ﾌﾞﾛｯｸ積工　A=139㎡ 排水工　L=62m	長江2丁目B地区　工事延長 L=24m 待受式擁壁　V=116㎥ ﾌﾞﾛｯｸ積工　A=151㎡ 排水工　L=22m 寺谷地区　工事延長 L=40m 吹付枠工　A=401㎡ 排水工　L=95m 道越地区　工事延長 L=13m 吹付枠工　A=82㎡ 排水工　L=24m	道越地区　工事延長 L=56m 吹付枠工　A=570㎡ 排水工　L=153m 潮音山東地区　工事延長 L=15m 吹付枠工　A=167㎡ 鉄筋挿入工　N=15本 排水工　L=16m 下谷地区　工事延長 L=38m 吹付工　A=270㎡ ﾌﾞﾛｯｸ積工　A=263㎡ 排水工　L=107m

【道越地区】R6完成　　【潮音山東地区】R6～R7完成　　【下谷地区】R6～R7完成予定

（着手前）

（完成）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		86,437	106,151	106,375	101,100
財源	国県支出金	33,054	37,800	36,224	24,376
	市債	41,000	50,600	53,700	68,800
	分担金及び負担金	9,294	9,285	9,044	2,800
	一般財源	3,089	8,466	7,407	5,124

（3）今後の方針等

急傾斜地の崩壊による災害を未然に防ぎ、市民の生命を保護することを目的として事業を継続します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	消防車両等整備事業					担当課	消防局総務課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	9	消防費	項	1	消防費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	火災や救急をはじめ、複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応するため、老朽化した消防車両等を更新計画に基づき整備します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
ポンプ車18年、救急車13年もしくは走行距離19万km以上等の尾道市消防局の消防車両等整備更新計画に基づき、消防車両等を整備します。

【令和6年度計画】
13mブーム付多目的消防ポンプ自動車（尾道西消防署）
高規格救急自動車（因島消防署）

尾道西消防署に配置しているはしご車の更新を機に13mブーム付多目的消防ポンプ自動車を整備します。
この車両は、従来のはしご車より小スペースで活動可能であり、またポンプ機能及びタンク機能を有しているため、大規模災害等、複雑・多様化する災害時において消火・救助等様々な場面で役割を果たし、消防力の充実強化につながります。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		96,418	119,488	153,654	96,921
財源	国県支出金	14,818	10,163	19,237	15,029
	市債	77,100	102,500	129,400	81,500
	一般財源	4,500	6,825	5,017	392

（2）事業実績・成果

消防車両整備事業
13mブーム付多目的消防ポンプ自動車（尾道西消防署）

高規格救急自動車（因島消防署）

（3）今後の方針等

消防車両等整備更新計画に基づき車両等を整備し、消防力の充実強化を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	多機能型住宅用火災警報器設置事業					担当課	消防局予防課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	9	消防費	項	1	消防費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	消火活動が困難で延焼の恐れが高い住宅密集地における単身高齢者世帯等に対して、火災予防と火災被害の軽減を目的に「多機能型住宅用火災警報器」を設置し、火災の早期発見、早期避難及び延焼拡大防止を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　消防局の指定した消火活動が困難である住宅密集地域に居住している75歳以上の単身世帯等を対象に、多機能型住宅用火災警報器を設置します。令和4年度からは、事業の対象を市内在住の聴覚障害者に拡充しています。

2　事業期間　平成30年度～

3　対象世帯数
（1）　高齢者世帯　2,919世帯
（2）　聴覚障害者世帯 159世帯

4　総事業費見込　約23,700千円

5　令和6年度設置予定
（1）　高齢者世帯　164世帯
（2）　障害者世帯　8世帯

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,434	1,754	1,267	0
財源	寄附金	0	500	0	0
	一般財源	1,434	1,254	1,267	0

（2）事業実績・成果

1　平成30年度から令和3年度
（1）実施地域　久保一丁目から三丁目、十四日元町、土堂一丁目、土堂二丁目、東御所町、西御所町、天満町、尾崎本町、長江一丁目、長江二丁目、西土堂町、東土堂町、三軒家町、栗原東一丁目、因島土生町（塩浜地区）、正徳町、東久保町、西久保町、日比崎町、吉浦町、東元町、吉和西元町
（2）設置世帯数　高齢者世帯　855世帯
（3）事業費　17,788千円

2　令和4年度
（1）実施地域　市内全域
（2）設置世帯数　聴覚障害者世帯　41世帯
（3）事業費　1,434千円

3　令和5年度
（1）実施地域　高齢者世帯　因島土生町（中央区・新生区・塩浜北区・塩浜南区・塩浜東区・平木区・長崎上区・長崎下区・荒神区）、聴覚障害者世帯　市内全域
（2）設置世帯数　高齢者世帯　56世帯
聴覚障害者世帯　11世帯
（3）事業費　1,754千円

4　令和6年度
（1）実施地域　高齢者世帯　因島土生町（箱崎区・江の内区・赤松上区）、聴覚障害者世帯　市内全域
（2）設置世帯数　高齢者世帯　48世帯
聴覚障害者世帯　0世帯
（3）事業費　1,267千円

5　平成30年度から令和6年度
（1）総設置世帯数　高齢者世帯　959世帯
聴覚障害者世帯　52世帯
（2）総事業費　22,243千円

（3）今後の方針等

火災の早期発見及び火災による被害の軽減を図るとともに、尾道市内全域の高齢者等の生命、身体及び財産を火災から守るため、住宅用火災警報器の設置の普及と維持管理の推進に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	消防団施設整備事業					担当課	消防局警防課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	9	消防費	項	1	消防費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	消防団器具庫等、消防団の活動拠点となる施設を整備します。 ・消防団器具庫 ・消防団車両等 ・個人装備品等の充実強化

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【令和6年度計画】

1　消防団器具庫整備事業

新耐震基準を充たしていない、老朽化が激しいもの、待機場所のないもの及びトイレのないものを計画的に整備します。

（1）建設工事

ア　栗原分団第1・3部合同器具庫

イ　市分団第1・2部合同器具庫

ウ　大浜分団第1・2・3部合同器具庫

（2）実施設計・地質調査等

ア　向島中央東分団第1・2部合同器具庫

イ　中庄分団第3・4・5部合同器具庫

ウ　高根分団器具庫

2　旧消防団器具庫解体撤去事業

機能移転した旧消防団器具庫等の解体撤去を進めます。

3　小型動力ポンプ付積載車整備事業

耐用年数を経過した消防団車両の更新を進めます。

（1）浦崎分団第7部

（2）日比崎分団第2部

（3）原田分団第5部

（4）菅野分団第1部

（5）綾目分団第2部

（6）田熊分団第2部

4　消防団安全装備

消防団員の個人装備の充実強化を進めます。

（1）防火衣等

（2）事業実績・成果

【令和6年度実績】

1　消防団器具庫整備事業

（1）建設工事

ア　栗原分団第1・3部合同器具庫

イ　市分団第1・2部合同器具庫

ウ　大浜分団第1・2・3部合同器具庫

（2）実施設計・地質調査等

ア　向島中央東分団第1・2部合同器具庫

イ　中庄分団第3・4・5部合同器具庫

ウ　高根分団器具庫

2　旧消防団器具庫解体撤去事業

（1）旧消防団器具庫6棟解体

3　小型動力ポンプ付積載車整備事業

（1）浦崎分団第7部

（2）日比崎分団第2部

（3）原田分団第5部

（4）菅野分団第1部

（5）綾目分団第2部

（6）田熊分団第2部

4　消防団安全装備

（1）防火衣　　200着

（2）保安帽　1,000個

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		178,838	205,862	212,583	203,338
財源	国県支出金	0	5,280	0	0
	市債	165,500	160,600	180,500	190,900
	一般財源	13,338	39,982	32,083	12,438

（3）今後の方針等

消防団器具庫及び消防団車両等の整備を計画的に行い、消防団安全装備等の充実強化を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	公共施設等のゼロカーボン推進事業					担当課	環境政策課・教育総務部庶務課 因瀬地域教育課・消防局総務課 総務課　ほか
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2次尾道市環境基本計画、尾道市地球温暖化対策実行計画［事務事業編］［区域施策編］						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市が実施する事務及び事業全般において、省エネルギー化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　公共施設等の照明のLED化、省エネ設備への更新
　照明のLED化及び高効率空調等への更新、その他高効率設備機器の導入を推進します。

【令和6年度】
尾道消防防災センター〔高効率空調更新〕（一部）
中学校14校〔LED化〕
小学校20校〔LED化〕（設計）
中央駐車場〔LED化〕
芸予文化情報センター〔高効率空調更新〕
尾道市立美術館〔高効率空調更新〕　ほか

2　公用車の次世代化
　令和12年度（2030年度）を目標に、全公用車（特殊車両を除く）の50%を次世代自動車に更新します。

【令和6年度】
次世代自動車導入　4台

（2）事業実績・成果

1　公共施設等の照明のLED化、省エネ設備への更新

【令和6年度】
尾道消防防災センター〔高効率空調更新〕（一部）
中学校13校〔LED化〕
小学校19校〔LED化〕（設計）
中央駐車場〔LED化〕
芸予文化情報センター〔高効率空調更新〕

2　公用車の次世代化

【令和6年度】
次世代自動車導入　4台

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		25,343	43,921	202,513	308,247
財源	国県支出金	1,006	0	0	73,333
	市債	16,124	20,075	188,000	146,500
	諸収入　ほか	0	10,825	3,991	0
	一般財源	8,213	13,021	10,522	88,414

尾道市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕

評価指標	基準値（H25）	実績値（R6）	目標値（R12）
2013比CO2削減量	―	16.6%	46.0%
次世代自動車導入率	0.3%(1台)	3.9%(16台)	50.0%(189台)

（3）今後の方針等

尾道市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕に基づき、照明のLED化、省エネ設備への更新等を推進します。
また、再生可能エネルギー等の導入を検討します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	駐車場事業特別会計					担当課	総務課		
会計・款項	会計	19	駐車場事業特別会計	款	1	駐車場費	項	1	運営費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	駐車場事業経営戦略								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	駐車場施設を整備することで、路上駐車を削減すること等により、道路交通の円滑化を図ります。 また、中心市街地の買い物客や観光客、事業者等が利用する駐車場として適切な管理・運営を行うことで、商業活動支援や観光活性化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

道路交通の円滑化、商業活動支援、観光活性化を図るため、指定管理者と連携し、経営基盤の強化及び顧客満足度の向上に取り組み、利用しやすい駐車場事業を展開します。

構造・面積　（単位：㎡）

駐車場名	構造	駐車場使用面積
新尾道駅北駐車場	鉄骨造	3,877
新尾道駅南駐車場	平面式	778
新尾道駅北第二駐車場	平面式	500
東尾道駅前駐車場	平面式	1,229
ベルポール駐車場	鉄骨鉄筋コンクリート造	9,343
尾道駅前駐車場	平面式	390
中央駐車場	鉄骨造	9,264
長崎駐車場	鉄骨造	3,110

収容台数・経過年数　（単位：台、年）

駐車場名	収容台数	経過年数
新尾道駅北駐車場	147	37
新尾道駅南駐車場	34	35
新尾道駅北第二駐車場	18	34
東尾道駅前駐車場	36	28
ベルポール駐車場	287	25
尾道駅前駐車場	12	24
中央駐車場	226	20
長崎駐車場	125	41

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		76,577	79,075	77,962	79,801
財源	諸収入	76,577	79,075	77,962	79,801
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

指定管理者制度に基づいて、引き続き指定管理者と連携し、経費の節減、施設の整備及びサービスの向上を図りました。

令和6年1月の尾道福屋閉店に伴い、ベルポール駐車場の利用者が前年度に比べ大きく減少したため、対策として駐車場の利用促進及び利便性の向上を目的に、料金体系の変更や利用者のニーズに合った割引券の発行を可能とする変更を行いました。

収入・利用状況　（単位：千円、台）

駐車場名（尾道市への納入率）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新尾道駅北駐車場（83.0%）	22,324	26,626	30,548
	15,745	21,751	25,314
	81	88	98
新尾道駅南駐車場（83.0%）	8,459	10,421	10,916
	6,139	8,363	9,040
	81	102	97
新尾道駅北第二駐車場（83.0%）	6,634	7,803	7,939
	4,878	6,187	6,589
	109	91	104
東尾道駅前駐車場（83.0%）	4,434	4,796	4,888
	3,256	3,938	4,057
	40	43	47
ベルポール駐車場（76.0%）	47,926	41,445	33,784
	35,731	28,650	25,106
	318	274	134
尾道駅前駐車場（76.0%）	5,961	5,915	5,565
	4,530	4,495	4,229
	193	194	179
中央駐車場（35.2%）	17,625	17,505	18,993
	2,629	2,248	1,971
	133	133	147
長崎駐車場（35.2%）	18,624	17,136	14,912
	3,669	3,443	1,640
	111	106	100
合計	131,987	131,647	127,545
	76,577	79,075	77,946
	1,066	1,031	906

上段：指定管理者の収入額
中段：指定管理者から尾道市への納入額
（指定管理者の収入額×納入率－修繕費）
下段：１日当たり平均利用台数（月極含む。）
※ 令和6年度は、上記に加え保険還付金16千円があります。

（3）今後の方針等

変化する経営環境においても安定した経営を行えるよう、利用促進と利用者のニーズに合った駐車場の運営について指定管理者と連携して対応するとともに、引き続き経費の節減とサービスの向上に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	水道事業		担当課	上下水道局水道工務課
会計・款項	会計	水道事業会計（資本的収支）		
尾道市総合計画の政策目標		市民生活を守る安全のまち		
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画		尾道市上下水道事業ビジョン		

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	大正14年4月に給水を開始し、令和7年4月に100年を迎えました。水資源に恵まれない本市は、近隣市町村との合併や市勢の発展による水需要の増加に対応するため、水源確保や水道施設の拡充等、13次にわたる拡張事業を行い、水不足の解消や施設整備に努めてきました。この間、自己水源中心の事業経営から県用水中心の事業経営へ転換し、より安定的で健全な事業経営を目指しています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　アセットマネジメント（うち、管路更新）
　水道拡張期（昭和30年～50年代）の管路が多く、効率的かつ効果的な更新を行います。
　令和6年度管路更新延長：11.6km

2　アセットマネジメント（うち、施設更新）
　耐震性が不足する施設について、現在の水需要を考慮した規模で更新を行います。
　明現配水池築造工事（基礎）　3,000㎡

（2）事業実績・成果

1　アセットマネジメント（うち、管路更新）
　令和4年度 ： 10.2km
　令和5年度 ： 13.1km
　令和6年度 ： 10.7km

2　アセットマネジメント（うち、施設更新）
　令和4年度　：因島中庄高区配水池築造工事
　　（築造・電気・機械）
　令和5年度　：明現配水池・ポンプ場設計業務委託
　令和6年度　：明現配水池築造工事（造成・基礎）

予算・決算データ（資本的収支）		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,506,756	1,600,161	1,852,033	2,112,329
財源	国県支出金	67,401	65,644	68,112	149,555
	企業債	400,000	407,000	633,900	644,700
	市繰入金ほか	112,419	136,189	130,678	186,011
	自己財源	926,936	991,328	1,019,343	1,132,063

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
基幹水道施設（管路）耐震化率	44.7%	48.1%	50.0%

（3）今後の方針等

水道事業は、快適な市民生活や市勢の発展に資するため、将来にわたり安全・安心な水道を供給する使命があります。このため、アセットマネジメントによる施設更新等の着実な実施、施設更新の需要増加に対応できる職員数の確保や技術力の向上、技術継承を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	下水道事業（公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水）	担当課	上下水道局下水道課
会計・款項	会計	下水道事業会計（資本的収支）	
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち		
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市上下水道事業ビジョン		

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	尾道市上下水道事業ビジョンに基づき、未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進するとともに、小型合併浄化槽を含めた下水道施設等の計画的な普及により生活排水を適切に処理し、市民の快適な生活環境の確保と公衆衛生の向上を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　管渠築造工事（汚水整備）
（1）公共下水道
浜田地区・天満地区・新浜地区・栗原西地区
山波地区
管路施設（再構築工事）
（2）特定環境保全公共下水道
市処理区枝線築造工事
地区内取付管工事

2　ポンプ場・雨水管築造工事（雨水整備）
（1）公共下水道
栗原ポンプ場（用地取得）
東新涯雨水幹線築造工事
雨水管理総合計画策定

3　処理場施設改築工事（汚水整備）
（1）公共下水道
尾道市浄化センター再構築工事
ストックマネジメント全体計画業務
（2）特定環境保全公共下水道
ストックマネジメント全体計画業務

（2）事業実績・成果

1　管渠築造工事（汚水整備）
（1）公共下水道
浜田地区・天満地区・新浜地区・栗原西地区
山波地区
管路施設（再構築工事）
（2）特定環境保全公共下水道
地区内取付管工事及び舗装復旧
管路施設点検

2　ポンプ場・雨水管築造工事（雨水整備）
（1）公共下水道
栗原ポンプ場（用地取得・建築物移転補償）
新高山雨水幹線マンホール更新工事
雨水管理方針策定

3　処理場施設改築工事（汚水整備）
（1）公共下水道
尾道市浄化センター再構築工事
尾道市浄化センター他再構築基本設計
（2）特定環境保全公共下水道
尾道市御調町中央浄化センター他再構築工事
御調町中央浄化センター他再構築基本設計

予算・決算データ（資本的収支）		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,200,641	1,716,390	1,731,258	2,213,736
財源	国県支出金	153,662	422,216	311,664	496,170
	企業債	268,600	588,400	645,300	1,000,600
	市繰入金ほか	328,704	251,291	236,341	217,025
	自己財源	449,675	454,483	537,953	499,941

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
汚水処理人口普及率	57.7%	62.2%	62.0%

（3）今後の方針等

公共下水道事業は、引き続き汚水処理における未整備地区の解消を図るとともに、浸水対策として栗原ポンプ場の整備を推進します。
また、ストックマネジメント計画に基づき、各処理場の計画的な改築更新工事を行います。
特定環境保全公共下水道事業は、概成しているため、接続率のさらなる向上に向けて取り組みます。
農業・漁業集落排水事業は、施設の長寿命化を図るため、今後も計画的に改修を進めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	社会福祉総務事業				担当課	社会福祉課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市再犯防止推進計画　等							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	民生委員活動事業を通して、地域における福祉の増進を目指します。 社会福祉事業では、原爆被爆者や戦傷病者・戦没者遺族等の援護、社会を明るくする運動の啓発活動を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　民生委員活動事業

地域住民の実情把握、情報提供、相談等の活動を通して、地域の福祉増進を目指します。

2　社会福祉事業

（1）原爆被爆者援護

原爆被爆者の方々に対して、各種申請受付等を行います。

（2）戦傷病者・戦没者遺族等の援護

戦傷病者・戦没者遺族の方々に対して、各給付金の申請受付等を行います。

（3）社会を明るくする運動

「社会を明るくする運動」尾道地区として、保護司会や更生保護女性会、補導連絡協議会とともに、広報活動を行います。

（4）尾道市再犯防止推進計画

庁内各課、関係団体と連携協力して犯罪を犯した人の立ち直り及び再犯の起きにくい地域づくりを行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		112,468	112,997	116,773	118,307
財源	国県支出金	208	153	154	100
	一般財源	112,260	112,844	116,619	118,207

（2）事業実績・成果

1　民生委員活動事業

尾道市連合民生委員児童委員協議会において、協働奉仕精神の高揚に努め、社会福祉増進への寄与を目的とした各種研修会・相談業務を行うほか、一人暮らし老人の巡回相談事業により、高齢者と地域社会の連携を促進し、健全で安らかな生活の実現に向けての取組を推進しました。また、子育て支援においては、子どもたちの登下校の見守り、子育てサロン等及び学校との連携による青少年健全育成活動を実施しました。

さらに、災害時における要援護者の把握及び支援体制づくりに協力することで、行政や町内会等との連携体制づくりによる防災力を高める取組を行いました。

2　社会福祉事業

（1）原爆被爆者援護

原爆被爆者の方々に対して、各種申請受付等を行いました。　（単位：人）

区分	R4	R5	R6
健康手帳所持者数	270	228	193
各種手当受給者数	247	206	173

（2）戦傷病者・戦没者遺族等の援護

戦傷病者・戦没者遺族等の方々に対して、各給付金の申請受付等を行いました。また、戦没者を追悼するため、尾道市戦没者追悼式を実施しました。

（3）社会を明るくする運動

「社会を明るくする運動」尾道地区として、推進委員会を開催し、講演会を実施しました。

また、チラシ配り等の街宣活動について保護司会と協力し、実施しました。

（4）尾道市再犯防止推進計画

令和2年度から令和6年度までを期間とした尾道市再犯防止推進計画の趣旨に基づき、再犯の起きにくい地域づくりの取組を推進しました。

（3）今後の方針等

民生委員活動においては、地域活動を通じ、地域の福祉増進を目指します。

社会福祉事業においては、各地域合同の戦没者追悼式を実施するとともに、遺族の高齢化が進む中で各給付金の申請受付等の援護活動を実施します。

社会を明るくする運動、尾道市再犯防止推進計画の実行においては、関係団体や庁内各課と連携しながら取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	福祉まるごと相談窓口事業 ひきこもり支援ステーション事業					担当課	社会福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項 1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	令和2年度以降、複雑化・複合化する福祉課題に対応するため、「福祉まるごと相談窓口」及び官民共同で相談者を支援する「尾道市地域共生包括化推進会議」を設置し、取り組んできました。 令和6年度からは「おのまる会議」を設置し、孤独・孤立対策とも連動した“顔の見えるつながり作り”の取組に重点を置きながら「重層的支援体制整備事業」として取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　経緯・背景

市ではこれまで「福祉まるごと相談窓口」事業により、相談窓口の明確化・ワンストップ化、解決困難な課題を抱える世帯への伴走支援、ひきこもり支援ステーションの体制整備に取り組んできました。

令和6年度からは、新たに「おのまる会議」を設置し、社会福祉法に規定される「重層的支援体制整備事業」を実施し、複雑な課題に対し多機関連携で取り組みます。

（1）包括的相談支援事業

高齢、障害、子育て、生活困窮の各分野の相談窓口において、相談者の属性や世代、相談内容に関わらず相談を受け止め、抱える課題の解きほぐしや整理を行います。「福祉まるごと相談窓口事業」

（2）参加支援事業

就労や学習の援助、生活環境及び育成環境の改善等、社会参加のために必要な支援を行います。

（3）地域づくり事業

交流の場や居場所の確保、地域住民相互の顔が見え、気にかけあう関係性が地域で創出できるよう支援を行います。

（4）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

複雑化・複合化した課題を抱えていながらも相談窓口に至らない、支援が届かない人に訪問等による支援を届けます。「ひきこもり支援ステーション事業」

（5）多機関協働事業

福祉専門職に対する支援窓口として、研修や情報交換により交流を深め、分野を超えた連携の場を作るとともに、包括的相談支援事業や地域づくり事業などで把握した地域生活課題・支援ニーズを抽出・整理のうえ、分析し、市において取り組むべき課題を導き、解決を図るための制度設計等を行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		23,481	29,298	46,294	48,943
財源	国県支出金	21,035	22,193	21,923	32,706
	一般財源	2,446	7,105	24,371	16,237

（2）事業実績・成果

1　福祉まるごと相談窓口事業

福祉に関する課題の円滑な解決を目的に令和2年5月7日に開設し、これまでに次の通り相談を受け、おのまる会議を開催するなどし、課題解決に向け取り組みました。

相談状況　（単位：件）

区分	R3	R4	R5	R6
8050問題	50	72	99	73
介護・困窮	25	19	54	40
病気治療・困窮	56	43	53	135
障害・困窮	81	110	160	274
その他	53	70	172	180
合計	265	314	538	702

2　ひきこもり支援ステーション事業

令和4年6月6日に開設し、ひきこもり状態にある支援対象者及びその家族などに対する相談支援及び身近な支援者の養成に取り組みました。

相談状況　（単位：件）

区分	R4	R5	R6
来所相談	80	230	187
電話相談	117	120	180
メール相談	7	54	111
訪問相談	97	144	166
その他	29	39	92
合計	330	587	736

3　地域づくり事業

研修交流会　北部　参加人数　53人
　　向島　参加人数　41人
福祉まるごと相談会
　　中央　参加人数　55人
　　瀬戸田　参加人数　75人
　　西部　参加人数　75人
おのまるフォーラムの開催　参加人数　150人

（3）今後の方針等

令和7年度以降は、喫緊の課題である社会的孤立対策として、地域づくり事業の拡大に加え、権利擁護に関する支援体制の構築などに取り組みます。具体的には、福祉まるごと相談又は研修交流会について、未実施の2圏域（東部・因島）を含めて5圏域で実施する予定です。また、おのまる会議「権利擁護部会」において、中核機関の設置や権利擁護ネットワークの構築等の方向性を決め、権利擁護に関する支援体制の構築にむけて取り組みます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	交通費助成事業（しまなみ海道通行料金負担軽減事業）					担当課	社会福祉課・因島福祉課 健康推進課・瀬戸田支所住民福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市第5次障害者保健福祉計画・尾道市第7期障害福祉計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	専門の医療機関や施設等が立地していない、または少ない島しょ部において、障害者（児）や妊産婦等の通所・通院等や、子どもが休日・夜間等に小児救急を受診する際にかかるしまなみ海道通行料金等の経費を助成することで、安心してサービスを受けることができ、住み慣れた地域で暮らし続けることのできる環境整備の一つとして当該事業を実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　障害者施設通所交通費助成事業
　障害福祉サービス提供事業所に通所する障害のある人に対し、通所に要した交通費の一部を助成します。
　令和6年度から上限月額を1万円から2万円に拡充。

2　障害児通所等交通費助成事業
　保護者が、船又は橋を利用して児童を療育施設等に連れて行く際の交通費を助成します。
　令和6年度から上限月額を1万円から2万円に拡充。

3　じん臓機能障害者通院費助成事業
　じん臓機能障害により人工透析療法を受けるために医療機関へ通院している生口島・高根島在住者に対し交通費の一部を助成します。
　令和6年度から上限月額を1万円から2万円に拡充。

4　障害児通所送迎交通費助成事業
　助成対象事業所が島しょ部に住所を置く利用者に対して行う送迎に係る経費の内、しまなみ海道通行料金を助成します。

5　妊産婦健診等交通費助成事業
　島しょ部の夫婦（パートナー）や妊産婦に対し、不妊症・不育症治療、妊産婦健康診査、産後ケアを受けるための通院に要したしまなみ海道通行料金等の往復交通費を助成します。
　令和6年度から助成対象を片道交通費相当から往復交通費に拡充。

6　小児救急医療交通費助成事業
　島しょ部の中学3年生以下の子どもが、休日・夜間に急病などでしまなみ海道等を使って、市内の休日当番医（小児科）や夜間救急、救急輪番制病院等を受診した場合のしまなみ海道通行料金等の往復交通費を助成します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		7,441	7,246	11,020	16,330
財源	市債	0	0	6,000	14,200
	一般財源	7,441	7,246	5,020	2,130

（2）事業実績・成果

1　障害者施設通所交通費助成事業（単位：人、千円）

	R4	R5	R6
助成人数	69	69	81
助成額	3,694	3,840	4,722

2　障害児通所等交通費助成事業(単位：人、千円)

	R4	R5	R6
助成人数	44	42	49
助成額	1,573	1,381	2,001

3　じん臓機能障害者通院費助成事業(単位：人、千円)

	R4	R5	R6
助成人数	29	31	35
助成額	1,474	1,366	2,787

4　障害児通所送迎交通費助成事業(単位：人、千円)

	R4	R5	R6
事業所数	－	－	2
助成額	－	－	501

5　妊産婦健診等交通費助成事業(単位：人、千円)

	R4	R5	R6
助成人数	75	66	66
助成額	700	659	961

6　小児救急医療交通費助成事業(単位：人、千円)

	R4	R5	R6
助成人数	－	－	43
助成額	－	－	48

（3）今後の方針等

　しまなみ海道通行料金等の経済的負担が生じる島しょ部在住の方々に対し、福祉施策を拡充する事により経済的負担を軽減できるよう支援していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	自立支援事業（支給状況）	担当課	社会福祉課

会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	1	社会福祉費

尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市第5次障害者保健福祉計画・尾道市第7期障害福祉計画

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	障害のある人の福祉増進のため、居宅介護事業や障害者支援施設への入所・通所支援等障害福祉サービスの充実と、就労支援等自立に向けた支援を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　障害福祉サービス
障害のある人に、各種障害福祉サービスの提供を行います。

2　自立支援医療（更生医療）
身体に障害のある18歳以上の人が、その障害を取り除く又は軽くするために必要な治療を受ける場合に、医療費の一部を給付します。

3　自立支援医療（育成医療）
身体に障害のある18歳未満の人が、その障害を取り除くために必要な手術を受ける場合に、医療費の一部を給付します。

4　補装具支給
身体上の障害を補うための用具の購入や修理の費用の一部を支給します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		3,983,354	4,101,588	4,578,530	4,211,023
財源	国県支出金	2,949,644	2,906,519	3,289,047	3,249,214
	一般財源	1,033,710	1,195,069	1,289,483	961,809

（2）事業実績・成果

1　障害福祉サービス
支給状況　（単位：人、千円）

区分	R4		R5		R6	
	延利用人数	所要額	延利用人数	所要額	延利用人数	所要額
居宅介護	2,456	152,114	2,493	155,258	2,453	155,846
重度訪問介護	201	317,473	195	292,362	188	335,273
行動援護	245	12,831	313	17,238	386	22,632
同行援護	716	51,905	748	54,806	803	51,888
療養介護	278	75,543	266	73,371	253	71,735
生活介護	5,616	1,218,277	5,685	1,266,595	5,885	1,305,731
短期入所	1,115	62,170	1,302	73,188	1,467	80,681
施設入所支援	2,158	338,585	2,125	339,058	2,297	391,720
共同生活援助	2,830	510,698	3,143	555,532	3,408	685,821
自立訓練	132	17,542	177	21,237	238	32,795
宿泊型自立訓練	138	16,009	137	15,889	139	17,798
就労移行支援	185	33,360	222	36,781	240	47,588
就労継続支援	6,609	862,140	6,760	886,799	7,395	1,008,165
就労定着支援	243	7,595	218	7,019	243	7,474
自立生活援助	0	0	0	0	0	0

2　自立支援医療（更生医療）
支給状況　（単位：件、千円）

区分	R4	R5	R6
件数	159	140	134
所要額	92,179	98,386	99,124

3　自立支援医療（育成医療）
支給状況　（単位：件、千円）

区分	R4	R5	R6
件数	20	23	33
所要額	1,282	1,459	1,330

4　補装具
支給状況　（単位：件、千円）

年度	支給		修理	
	件数	金額	件数	金額
R4	120	13,329	132	9,688
R5	142	19,685	148	9,254
R6	148	29,206	137	8,785

（3）今後の方針等

地域自立支援協議会等を活用し、利用者に対し更なる周知を行い、適正な支援や利用促進に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	自立支援事業（手帳所持状況等）			担当課	社会福祉課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項 1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち				
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市第5次障害者保健福祉計画・尾道市第7期障害福祉計画				

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	障害のある人に一貫した説明・相談を行い、日常生活や社会生活における支援を受けやすくするため、身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳を交付します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　身体障害者手帳の交付
身体上の障害がある人に、障害の程度に応じて手帳を交付し、障害のある人の自立や社会活動の参加を促し、支援を行います。

2　療育手帳の交付
知的障害がある人に、障害の程度に応じて手帳を交付し、障害のある人の自立や社会活動の参加を促し、支援を行います。

3　精神保健福祉手帳の交付
精神障害がある人に、障害の程度に応じて手帳を交付し、障害のある人の自立や社会活動の参加を促し、支援を行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		3,983,354	4,101,588	4,578,530	4,211,023
財源	国県支出金	2,949,644	2,906,519	3,289,047	3,249,214
	一般財源	1,033,710	1,195,069	1,289,483	961,809

（2）事業実績・成果

1　身体障害者手帳の交付
手帳所持状況（各年度末現在）

（単位：人）

年度	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
R4	1,823	817	1,223	1,318	402	454	6,037
R5	1,784	787	1,163	1,264	386	436	5,820
R6	1,726	778	1,149	1,208	383	404	5,648

2　療育手帳の交付
手帳所持状況（各年度末現在）

（単位：人）

年度	最重度Ⓐ	重度Ａ	中度Ⓑ	軽度Ｂ	計
R4	118	398	362	422	1,300
R5	119	400	370	443	1,332
R6	118	401	378	458	1,355

3　精神保健福祉手帳の交付
手帳所持状況（各年度末現在）

（単位：人）

年度	1級	2級	3級	計
R4	54	998	547	1,599
R5	45	997	565	1,607
R6	43	1023	633	1,699

（3）今後の方針等

福祉制度やサービスの利用に結びつくよう制度の周知に努め、適正に実施していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	重度心身障害者医療事業				担当課	社会福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項 1	社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市第5次障害者保健福祉計画・尾道市第7期障害福祉計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	重度の心身障害者に対して医療費の助成を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　重度心身障害者医療事業

重度の心身障害者に対して医療費の一部を助成します。

［対象者］

①身体障害者手帳　1～3級

②療育手帳　Ⓐ・A・Ⓑ

③精神保健福祉手帳1級かつ自立支援医療費受給者証（精神通院）

［助成内容］

通院・入院等にかかった医療費から一部負担金を引いた額を助成。（③に該当する人は、入院は対象外）

［一部負担金］

1医療機関につき1日200円

（1か月の1医療機関ごとの支払限度日数は通院4日、入院14日までとし、支払限度日数を超えての通院・入院に係る費用は無料。）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		484,861	485,349	463,399	468,200
財源	国県支出金	234,192	230,085	230,688	234,100
	諸収入	19,056	22,872	29,215	22,000
	一般財源	231,613	232,392	203,496	212,100

（2）事業実績・成果

1　重度心身障害者医療事業

（単位：人、千円）

区分	R4	R5	R6
人員	3,876	3,779	3,682
うち後期高齢者医療一部負担金支給者	2,637	2,574	2,481
助成額	466,995	470,669	453,026
うち後期高齢者医療一部負担金支給者	274,251	281,035	268,912

（3）今後の方針等

福祉制度やサービスの利用に結びつくよう制度の周知に努め、適正に実施していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	障害者援護事業				担当課	社会福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項 1	社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市第5次障害者保健福祉計画・尾道市第7期障害福祉計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	障害のある人の経済的負担を軽減するため、各種手当の支給や優待券の交付を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　障害者優待乗車証等交付

障害者の福祉を増進するため、障害のある人に優待乗車証、乗車券、乗船券、施術券又は入浴券を交付します。

2　障害者援護事業

障害のある人の経済的負担を軽減するため、各種手当及び年金を支給します。

（1）特別障害者手当等

［対象者］

著しく重度の身体、知的又は精神に障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の障害の状態にある在宅の人。

（2）重症心身障害者福祉年金

［対象者］

市内に引き続き2年以上居住しており、①～③のいずれかに当てはまる人。

① 身体障害者手帳1級、2級、3級で、かつ療育手帳Ⓐ、A、Ⓑの人

② 身体障害者手帳1級、2級の人で20歳未満の人

③ 療育手帳Ⓐ、Aの人で20歳未満の人

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		115,191	116,438	123,829	119,937
財源	国県支出金	53,155	52,340	56,443	54,000
	繰入金	0	0	200	0
	一般財源	62,036	64,098	67,186	65,937

（2）事業実績・成果

1　障害者優待乗車証等交付　（単位：人、千円）

年度	総数		おのみちバス		民間バス		船舶	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
R4	2,764	36,609	1,163	28,424	671	4,034	418	2,673
R5	2,916	38,930	1,179	29,938	704	4,427	453	2,815
R6	3,019	39,957	1,175	30,851	730	4,592	482	2,953

年度	鍼灸ﾏｯｻｰｼﾞ		入浴		タクシー	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額
R4	161	554	214	555	137	369
R5	186	602	262	749	132	399
R6	213	574	294	695	125	292

2　障害者援護事業　（単位：人、千円）

区分	年度	R4	R5	R6
特別障害者手当等	人員	240	237	246
	所要額	70,211	69,035	75,083
重症心身障害者福祉年金	人員	175	175	188
	所要額	6,897	7,037	7,354

（3）今後の方針等

障害者優待乗車証等交付については、ニーズを把握し、施策の方向性を検討していきます。
障害者援護事業については、制度の周知に努め、適正に実施していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域生活支援事業				担当課	社会福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項 1	社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市第5次障害者保健福祉計画・尾道市第7期障害福祉計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	障害のある人の社会参加の促進や介護者の負担を軽減し、在宅生活の支援を行います。 地域における相談支援体制を整備し、障害のある人を地域全体でサポートするシステムを構築します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　地域生活支援事業
　障害のある人に対し、外出のための支援や日常生活用具の給付等を行うとともに、介護者の負担軽減などの支援を行います。

2　相談支援事業
　尾道市障害者サポートセンターはな・はなにおける相談業務を3法人に委託し、障害のある人や介護者等の相談に応じ、情報提供や権利擁護のために必要な援助を行います。

3　地域活動支援センターⅠ型事業
　障害のある人が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、活動機会の提供、社会との交流促進、日常生活に必要な便宜の提供、相談支援事業等を行います。また、この事業を行う事業所へ補助金を交付します。

4　障害者施設通所交通費助成事業
　障害福祉サービス提供事業所に通所する障害のある人に対し、経済的負担を軽減し、福祉の増進をはかることを目的に、通所に要した交通費の一部を助成します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		186,724	203,042	199,494	192,547
財源	国県支出金	66,708	59,331	49,547	100,152
	市債	0	0	700	4,700
	一般財源	120,016	143,711	149,247	87,695

（2）事業実績・成果

1　地域生活支援事業

（単位：人、千円）

区分		R4	R5	R6
移動支援事業	延利用人数	952	1,218	1,222
	所要額	18,451	20,513	20,597
日中一時支援事業	延利用人数	2,228	2,645	2,257
	所要額	41,661	40,747	36,041
日常生活用具給付事業	延利用人数	3,484	3,400	3,407
	所要額	38,192	35,486	37,369

2　相談支援事業
　委託先
　　社会福祉法人　尾道さつき会
　　社会福祉法人　尾道のぞみ会
　　社会福祉法人　若葉

（単位：か所、千円）

区分	R4	R5	R6
事業所	3	3	3
委託金額	53,374	59,022	61,679

3　地域活動支援センターⅠ型事業

（単位：か所、千円）

区分	R4	R5	R6
事業所	1	1	1
補助金額	12,000	12,000	12,000

4　障害者施設通所交通費助成事業

（単位：人、千円）

年度	R4	R5	R6
助成人数	69	69	81
助成額	3,694	3,840	4,722

（3）今後の方針等

地域自立支援協議会等を活用し、利用者に対し更なる周知を行い、適正な支援や利用促進に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	女性保護対策事業					担当課	社会福祉課 因島福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市男女共同参画基本計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	女性が抱える様々な悩みの相談に応じるため、女性相談員を配置し、相談・支援体制の整備・充実を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　女性相談の対応
　女性が抱える様々な悩みの相談に対応します。

2　DV（デートDV）防止の啓発
　ホームページや広報紙、チラシ等によりDV等の認知度を高め、DV防止を啓発します。

（2）事業実績・成果

1　女性相談の対応
　女性相談員を2名配置し、女性が抱える生活上の問題、家庭、子ども、男女関係等の悩みの相談に対応しました。
　また、DV等より複雑な問題を抱えた女性からの相談を受け、関係課や関係機関と連携を図り、問題解決の方法等を助言しました。

相談件数（電話相談を含む）（単位：件）

R4	R5	R6
324	327	361

2　DV（デートDV）防止の啓発
・デートDV防止チラシを成人式で配付
・DVに関する情報や相談窓口をホームページ、広報紙へ掲載

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		5,306	4,882	6,805	7,055
財源	国県支出金	1,997	1,754	2,448	2,452
	一般財源	3,309	3,128	4,357	4,603

（3）今後の方針等

引き続き女性相談員を配置し、女性被害者が相談しやすい体制を整備し、自立に向けた支援を推進します。
また、成人式におけるデートDV防止のチラシの配布、ホームページ・広報への掲載等、相談窓口の周知を引き続き行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	敬老会事業・敬老祝金贈与事業					担当課	高齢者福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	【敬老会】敬老思想の啓発に努めることを目的として実施します。 【敬老祝金】高齢者に祝金を贈与して長寿を祝福し、老人福祉の増進に寄与することを目的として実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【敬老会】
1　対象者
・昭和25年（1950年）4月1日以前に生まれた75歳以上の人
・8月1日現在で市内に住民登録している人
2　対象者数
29,891人

【敬老祝金】
1　対象者
毎年9月1日時点で尾道市住民基本台帳に記載があり、当該年の4月1日から翌年3月31日までの間に100歳に達する人
（大正13年4月1日～大正14年3月31日生まれ）

2　対象者数
76人

3　贈与額
1人につき20,000円

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		43,162	44,283	44,122	45,636
財源					
	一般財源	43,162	44,283	44,122	45,636

（2）事業実績・成果

【敬老会】
市内の各地区社会福祉協議会に委託し、事業を実施しました。
敬老思想の啓発はもとより、高齢者が集う敬老会は、コミュニティ形成の一翼を担っており、地域における「つながり」や「かかわり」を通して、住民同士の交流を促すことで、高齢者の生きがいづくりの機会になりました。

年度	招待者数
R4	27,076人
R5	27,755人
R6	28,000人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R4は4地区、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したR5は約半数の地区、R6は約6.5割の地区が集合開催し、その他の地区は記念品配布となりました。

【敬老祝金】
市長が対象者を訪問する等により、市民の敬老意識の高揚が図られました。

年度	R4	R5	R6
贈与数	96人	96人	72人

（3）今後の方針等

敬老会は、各地区社会福祉協議会に委託して実施しています。
近年では、集合開催や記念品配布などそれぞれの地区の実情にあわせた取組がされています。
敬老会は、敬老思想の啓発や地域のつながり、多世代交流を促す行事であることから、その在り方について、尾道市社会福祉協議会をはじめとする関係者と引き続き協議していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	敬老優待乗車証等交付					担当課	高齢者福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　敬老優待乗車証等の交付
　年度中に75歳以上に到達する市民を対象に、おのみちバス株式会社の優待乗車証、バス・船舶共通利用券、公営渡船乗船券、タクシー利用券（以下、敬老優待乗車証等）を交付します。

2　敬老入浴・施術券の交付
　年度中に75歳以上に到達し、かつ敬老優待乗車証等を交付されていないか、あるいは敬老優待乗車証等を年間5,000円分のみ交付されている市民を対象に、敬老入浴料及び保険外あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう施術料助成券を交付します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		199,955	197,378	199,200	200,516
財源	国県支出金	9,550	3,000	0	0
	繰入金	0	2,500	1,185	0
	諸収入	3,680	3,797	3,266	3,796
	一般財源	186,725	188,081	194,749	196,720

（2）事業実績・成果

1　敬老優待乗車証等の交付状況　（単位：人、千円）

区分	R4		R5		R6	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
優待乗車証	2,226	80,426	2,225	75,392	1,997	74,209
バス	8,895	24,751	9,144	25,207	9,344	22,726
船舶		24,844		26,797		27,903
タクシー	7,887	39,844	8,309	41,362	8,727	42,988
鍼灸	4,119	9,932	4,400	9,442	4,697	10,091
入浴		9,825		10,880		11,203
合計	23,127	189,622	24,078	189,080	24,765	189,120

交付に係る事務費　（単位：千円）

年度	R4	R5	R6
印刷費、郵送料等	10,333	8,298	10,080

2　交付に係る感染症対策
　例年、乗車証等の窓口交付を行っていましたが、交付に際して大人数が集まることが懸念されるため、令和2年度から郵送交付に変更し、感染症拡大防止を図りました。

（3）今後の方針等

　引き続き、高齢者の通院や買い物等の外出を支援し、閉じこもりの防止や介護予防、認知症のリスク低減に努めます。
　また、R7年度から事業内容を見直し、おのみちバス株式会社優待乗車証以外の券を統一し、バス・船舶・タクシー・鍼灸・入浴に共通利用できる券へ変更します。
　R7年度の事業内容見直し後の市民の声や利用状況、市内の今後の交通施策等を踏まえながら、対象年齢や助成内容等事業のあり方を検討していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	老人保護措置費					担当課	高齢者福祉課 因島福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉向上を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　養護老人ホームへの老人保護措置
65歳以上の人であって、環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な人を養護老人ホームに入所措置します。

2　やむを得ない措置
65歳以上の人が養護者による高齢者虐待を受け、保護される必要がある等やむを得ない事由があると認められる場合に、特別養護老人ホームへの保護措置を行います。

（2）事業実績・成果

1　養護老人ホームへの老人保護措置

（単位：人、千円）

年度	被措置者数	歳出（扶助費）
R4	137	331,441
R5	140	347,965
R6	139	354,288

2　やむを得ない措置

（単位：人、千円）

年度	被措置者数	歳出（扶助費）
R4	4	1,651
R5	3	1,527
R6	4	1,776

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		333,092	349,492	356,064	353,000
財源	分担金及び負担金	77,445	71,564	69,551	71,943
	一般財源	255,647	277,928	286,513	281,057

（3）今後の方針等

市内2施設は常時定員上限まで入所しています。今後も高齢化により入所ニーズは高いことが見込まれるため、継続して事業を実施し高齢者の福祉増進を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	国民年金事務					担当課	保険年金課 因島福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	国民年金制度は老後だけでなく、障害者になった場合や生計維持者が死亡した場合の所得保障を行うなど、生活の安定に極めて重要な役割を担っています。国民年金制度を一層定着させ、市民の年金受給権の確保を図り、市民福祉の向上を目的としています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　国民年金事務について
　加入者に対する資格・給付・保険料事務の適正な処理を行うよう努めます。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		10,923	12,694	13,112	15,541
財源	国県支出金	10,923	12,694	13,112	15,541
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　被保険者数（各年度末）　（単位：人）

年度	強制		任意	計
R4	1号	12,413	190	18,778
	3号	6,175		
R5	1号	12,218	201	18,168
	3号	5,749		
R6	1号	11,865	189	17,352
	3号	5,298		

2　広報誌への記事掲載
毎月　年金相談の日程
4月　所在不明者の届出について
7月　免除・猶予制度について
　　国民年金手続きの電子申請について
9月　年金生活者支援給付金制度について
11月　年金の日について
　　社会保険料控除証明書について
　　産前産後期間の保険料免除制度について
　　障害基礎年金について
1月　20歳の国民年金加入について

3　受付件数　（単位：件）

年度	窓口受付	電話受付
R4	5,341	777
R5	5,603	912
R6	5,884	1,212

（3）今後の方針等

引き続き、国民年金加入者に対する事務について、適正な処理を行うよう努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	総合福祉センター運営事業				担当課	社会福祉課 因島福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項 1	社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	福祉保健行政における総合的な機能を持つ施設として、また、市民が自発的に福祉保健活動・地域交流活動を進めていく拠点として幅広い役割を果たします。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　総合福祉センターの運営
　複合施設として、充実した運営を行います。

尾道市総合福祉センター

施　設　名	事　業　内　容
老人福祉センター	社会適応訓練、講習会 等
障害者福祉センター	更生相談、機能訓練、生活訓練 等
児童センター	手芸クラブ、夏休み教室 等
母子・父子福祉センター	母子・父子生活相談 等
保健センター	乳幼児健康診査、健康相談 等
共用（大会議室）	各種会議、講演会 等

因島総合福祉保健センター

施　設　名	事　業　内　容
福祉センター	各種会議、講演会 等
保健センター	乳幼児健康診査、健康相談 等
リハビリプール	温水リハビリプール、トレーニング機器設置
田熊公民館	生涯学習、集会等

（2）事業実績・成果

1　尾道市総合福祉センター利用状況　（単位：人）

施　設　名	R4	R5	R6
老人福祉センター	22,280	20,070	17,118
障害者福祉センター	1,160	1,268	1,336
児童センター	13,546	15,841	15,191
母子・父子福祉センター	26,484	26,453	24,615
保健センター	24,289	19,895	15,565
共用（大会議室）	0	7,088	29,941
合計	87,759	90,615	103,766

（共用（大会議室）について、令和4年度は新型コロナウイルスのワクチン接種会場となっていたため一般利用はありませんでした。）

2　因島総合福祉保健センター利用状況　（単位：人）

施　設　名	R4	R5	R6
福祉センター	6,910	4,900	3,241
保健センター	2,430	1,947	1,978
リハビリプール	6,570	7,594	7,179
田熊公民館	25,526	25,450	27,057
合計	41,436	39,891	39,455

3　経常的な維持管理に係る経費
　令和6年度実績
　　尾道市総合福祉センター　25,775千円
　　因島総合福祉保健センター　24,580千円

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		72,709	65,068	55,522	52,961
財源	国県支出金	5,100	0	0	0
	市債	0	6,700	0	0
	使用料及び手数料	951	1,076	1,055	1,463
	一般財源	66,658	57,292	54,467	51,498

（3）今後の方針等

今後も、福祉保健活動・地域交流等の活動の総合拠点として、健康増進等に幅広い役割を果たします。
また、尾道市総合福祉センター、因島総合福祉保健センターともに、施設整備においても計画的に保守・修繕を行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	子ども家庭総合支援拠点において、支援が必要な子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、相談対応、必要な調査、訪問等による継続的な支援を実施します。また、家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に（学校生活や就業に支障が生じるなど、身体的・精神的負担が重い状態。）行っていると認められる子ども（ヤングケアラー）に対する支援体制の構築に向け研修・啓発活動に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　子ども家庭支援全般に係る業務
（1）支援体制の構築
保育士、教諭、保健師等専門職4人を配置
（2）児童虐待、特定妊婦、幼児発達等、子育て支援に関する相談対応
（3）母子保健サービスと連携した支援が必要な家庭に対する訪問等による調査

2　要保護児童等への支援業務
（1）通告・情報提供された事案に対して訪問等による調査を行います。
（2）個別の事案ごとに対応方針を決定し、支援計画を策定します。

3　関係機関との連絡調整
（1）要保護児童対策及びDV防止地域協議会の開催
（2）情報共有、ケース支援会議の開催

4　その他必要な支援に係る業務
児童虐待、ヤングケアラー等に関する研修・啓発

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		7,854	11,031	13,128	31,534
財源	国県支出金	3,927	5,515	9,869	19,740
	分担金及び負担金	0	0	14	86
	一般財源	3,927	5,516	3,245	11,708

（2）事業実績・成果

1　子ども家庭支援全般に係る業務　（単位：件）

児童相談新規受付件数	R4	R5	R6
	292	394	441

2　要保護児童等への支援業務　（単位：件）

家庭訪問件数	R4	R5	R6
	69	88	140

3　関係機関との連絡調整　（単位：回）

ケース会議開催回数	R4	R5	R6
	17	34	26

4　その他必要な支援に係る業務
（1）研修
行政職員、学校職員、要保護児童対策地域協議会員などを対象にヤングケアラーについての基礎知識を高め、必要な支援を考える研修会を実施しました。
（2）啓発
①　児童虐待防止推進月間（11月）に、児童虐待防止・ヤングケアラーの街頭啓発を実施しました。
②　児童虐待防止やヤングケアラーのチラシ等を小中学生（約8,700人）や関係機関への配布に加え、子どもや子育て家庭を対象としたイベント及び地域の支援者が集まる機会を捉え、配布するなどの啓発に取り組みました。
③　子どもに関わる支援者向けのヤングケアラーのリーフレットを作成し、啓発に取り組みました。

第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画による成果指標

評価指標		基準値（H30）	実績値（R4）	目標値（R6）
子どもに虐待をしていると思う保護者の割合	就学前児童	1.0%	0.5%	減少
	小学校児童	1.8%	0.4%	減少

（3）今後の方針等

相談支援体制を充実させ、これまで以上に要保護児童に対するきめ細やかな支援を実施し、児童虐待防止に努めます。
また、ヤングケアラーについての理解を深め、関係機関・団体と連携し、ヤングケアラー本人やその家族を適切な支援につなげる体制の整備を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	障害児通所給付事業					担当課	社会福祉課 因島福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市第4次障害者保健福祉計画・尾道市第6期障害福祉計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	障害のある児童に対し、生活能力及び集団生活への適応能力向上のために必要な訓練や支援を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　障害児通所給付事業

未就学の障害のある児童には、児童発達支援として基本的な動作の学習、集団生活への適応訓練を行います。

就学後の障害のある児童には、放課後等デイサービスとして生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流支援を行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,013,687	1,093,605	1,119,831	1,121,500
財源	国県支出金	737,448	795,112	833,341	825,325
	市債	0	0	1,800	1,000
	一般財源	276,239	298,493	284,690	295,175

（2）事業実績・成果

1　障害児通所給付事業

（単位：人、千円）

区分	R4		R5		R6	
	利用人数	所要額	利用人数	所要額	利用人数	所要額
児童発達支援	3,856	447,582	4,184	463,124	3,706	463,413
医療型児童発達支援	10	176	11	220	1	27
放課後等デイサービス	8,468	469,330	9,529	542,850	10,403	565,047
保育所等訪問支援	278	5,755	351	7,716	603	12,514
障害児相談支援	1,969	43,850	2,701	48,319	2,266	56,621

（3）今後の方針等

地域自立支援協議会等を活用し、利用者に対する更なる周知を行い、適正な支援や利用促進に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	生活保護法による扶助費・生活困窮者自立支援事業					担当課	社会福祉課 因島福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	4 生活保護費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	【生活保護扶助費】憲法に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、被保護者の自立助長に努めます。 【生活困窮者自立支援事業】生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し各種支援事業の取組を行います。（自立相談支援・住居確保給付金・家計相談支援事業は社会福祉協議会、学習支援事業は民間事業者に委託）

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　生活保護事業

生活保護法の規定に基づき、その困窮の程度に応じて必要な保護を実施するとともに、自立の助長に努めます。

2　自立相談支援、住居確保給付金、家計相談支援

総合福祉センター内のくらしサポートセンター尾道において、自立に向けたプランの作成や支援調整会議を通じた他施策との連携により包括的な支援を行います。

3　子どもの学習支援事業

生活保護及び生活困窮世帯の子どもに対し、貧困の連鎖を防止する観点から学習習慣の定着及び学習意欲の向上を目指すとともに、子どもの居場所づくりのため子育て支援課と協同で実施します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		2,656,534	2,613,018	2,688,066	2,421,342
財源	国県支出金	1,953,332	2,133,063	1,857,213	1,811,625
	寄附金	0	0	0	11,500
	諸収入	28,401	27,276	28,322	35,372
	一般財源	674,801	452,679	802,531	562,845

（2）事業実績・成果

1　生活保護法の適正実施

令和6年度平均で、1,158世帯、1,430人（保護率1.139%）を保護し、自立の助長に努めました。

（1）保護の推移　（単位：世帯、人、%）

年度	被保護者世帯数（平均）	被保護者人員（平均）	保護率 市	保護率 県平均	保護率 政令市中核市を除く	保護率 全国平均
R4	1,187	1,462	1.135	1.428	0.793	1.630
R5	1,178	1,443	1.137	1.424	0.797	1.620
R6	1,158	1,430	1.139	1.416	0.798	1.620

（2）保護の実施状況　（単位：世帯、千円）

区分	R4 延世帯数	R4 扶助額	R5 延世帯数	R5 扶助額	R6 延世帯数	R6 扶助額
生活扶助	12,161	639,506	11,981	629,326	11,568	594,600
住宅扶助	10,397	281,094	10,325	279,589	10,028	275,362
教育扶助	328	4,264	311	3,795	323	4,227
介護扶助	3,728	68,186	3,750	73,161	3,892	67,628
医療扶助	12,984	1,445,697	12,834	1,477,561	12,685	1,409,496
出産扶助	0	0	0	0	1	455
生業扶助	208	3,759	203	3,751	186	2,822
葬祭扶助	33	4,411	31	5,147	49	7,027
就労自立給付金	9	331	8	408	5	462
進学準備給付金	3	700	2	500	4	1,000
施設事務費	322	55,320	290	51,998	308	60,751
総　数	40,173	2,503,268	39,735	2,525,236	39,049	2,423,830

2　自立相談支援、住居確保給付金、家計相談支援

（単位:件）

	R4	R5	R6
新規相談件数	264	243	309
支援プラン作成数	1	1	8
プラン作成者自立数	1	1	2
住居確保給付金申請件数(延長含)	22	5	5

3　子どもの学習支援事業

	R4 実施回数(回)	R4 延べ参加人数(人)	R5 実施回数(回)	R5 延べ参加人数(人)	R6 実施回数(回)	R6 延べ参加人数(人)
尾道教室	43	1,080	43	791	43	600
因島教室	49	450	50	431	50	323
保護世帯の子どもの高等学校等進学率	100%		100%		100%	

（3）今後の方針等

生活保護法の規定に基づき、その困窮の程度に応じて、引き続き必要な保護を実施するとともに、自立の助長に努めます。

生活保護に至る前の段階からの早期に支援を行うことにより生活困窮状態からの早期自立が期待でき、生活困窮世帯の子どもに対し学習習慣の定着及び学習意欲の向上を図ることで貧困の連鎖を防止することが期待できることから、継続して事業を実施します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	不妊治療費助成事業				担当課	健康推進課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	子どもを持ちたいと望む夫婦の妊娠・出産のため、早期に適切な治療を開始するための支援を実施するとともに、不妊治療に係る経済的・精神的負担を軽減することで、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　一般不妊治療費助成
　体外受精及び顕微授精を除き、タイミング法・人工授精・薬物療法・男性不妊治療など、医師が一般不妊治療と判断した治療費の一部を助成します。
　ア　助成金額
　　・自己負担額の2分の1、年間の上限5万円夫婦で申請可
　イ　助成期間
　　・助成を開始した最初の月から24か月間

2　特定不妊治療費助成
　広島県不妊治療支援事業の承認決定を受けた人が対象
　（1）先進医療
　　健康保険での治療と合わせて行った先進医療の治療費の一部を助成します。
　　ア　助成金額
　　・特定・男性不妊治療ともに1回の上限5万円
　（2）全額自己診療
　　先進医療を併用することにより全額自己負担となった治療費の一部を助成します。
　　ア　助成金額
　　・1回の治療の上限　15万円又は7万5千円
　　・男性不妊治療加算の上限15万円

3　不育症治療費助成
　医師が不育症と判断した治療費の一部を助成しました。
　ア　助成金額
　　・自己負担額の7割で、年間の上限30万円

（2）事業実績・成果

助成金額　（単位：千円（件））

区分		R4	R5	R6
一般不妊治療		2,343 (87)	1,148 (53)	1,534 (69)
特定不妊治療				
	先進医療	441 (23)	870 (69)	610 (49)
	全額自己診療	― ―	― ―	1,632 (15)
不育症治療		― ―	― ―	132 (2)
旧）特定不妊治療		7,328 (63)	225 (2)	― ―
合　計		10,112 (173)	1,373 (124)	3,908 (135)

令和4年度からの不妊治療保険適用開始に伴い、旧）特定不妊治療助成は終了しました。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		10,112	2,243	3,908	3,600
財源	繰入金	7,000	2,000	3,000	2,000
	一般財源	3,112	243	908	1,600

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

評価指標	基準値（H30）	実績値（R6）	目標値（R6）
不妊治療医療費助成件数	176人	135人	200人

（3）今後の方針等

令和7年度は、妊娠出産に向けて経済的負担が軽減するよう、一般不妊治療、不育症治療、及び特定不妊治療（先進医療、全額自己負担）に対する助成を継続します。
今後も妊娠・出産に向けて経済的負担が少なくなるよう支援していることを周知します。また、利用促進のため、県や医療機関等と連携し、啓発に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	母子保健事業 妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）			担当課	健康推進課
会計・款項	会計	1 一般会計	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち				
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第三次健康おのみち２１計画				

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	妊娠期を健康に過ごし、異常があれば早期発見し対処するための妊婦健診と、乳児期の発育・発達の節目に小児科受診を促し、異常の早期発見や治療など適切な支援につなげます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　妊婦・乳児健康診査（広島県の医療機関委託）

妊婦と乳児の健康のために、親子（母子）健康手帳交付時に親子（母子）健康手帳別冊として、妊婦一般健康診査補助券等を交付し、 産科及び小児科受診時費用、令和6年4月から1ヵ月児健康診査の定額補助を開始しました。

医療機関からの請求に関する審査・支払い事務は広島県国民健康保険団体連合会に委託し、県外での受診者には償還払いを行います。

委託料（定額補助額）	R6.4～	R6.6～
妊婦一般健康診査	6,280円	6,590円　16回
妊婦一般健診検査	12,680円	12,610円 1回
子宮頸がん	3,200円	3,200円　1回
クラミジア検査	2,330円	2,280円　1回
乳児一般	6,280円	6,390円　2回
1ヵ月児健康診査	6,280円	6,390円　1回
産婦健康診査	5,000円	5,000円　2回
新生児聴覚検査	2,840円	2,840円　1回
妊婦歯科健診	3,720円	3,720円　1回
精密検査	検査所要額	検査所要額

（2）事業実績・成果

1　妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）

受診件数（延）　（単位：件）

健診・検査名	R4	R5	R6
妊婦一般健康診査	6,831	6,131	5,867
妊婦一般健診検査	540	524	483
子宮頸がん	532	515	479
クラミジア検査	538	508	469
乳児一般	948	796	654
1ヵ月児健康診査			393
産婦健康診査	1,057	906	868
新生児聴覚検査	582	492	476
妊婦歯科健診	256	258	226
精密検査	359	290	290

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		71,439	60,610	61,263	60,000
財源	国県支出金	2,633	2,248	2,992	3,576
	繰入金	1,511	1,398	1,690	1,491
	一般財源	67,295	56,964	56,581	54,933

（3）今後の方針等

令和7年度も事業を継続して、妊娠・出産・子育ての経済的負担を軽減します。また、支援が必要な人を受診結果や医療連携により把握し早期に保健師や助産師による継続支援につなげ、必要時医療機関等との連携を行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	予防接種事業				担当課	健康推進課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	（1）定期予防接種：予防接種法に基づき、医療機関委託により実施します。接種時期に応じた既接種者及び未接種者を確認し、実施状況を把握します。未接種者には接種勧奨を行います。 （2）子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業：任意接種の子どもインフルエンザ予防接種は、全額自己負担になっています。希望者が接種を受けやすくするため、費用の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　定期予防接種 接種勧奨
　予防接種法に基づき、未接種者に接種時期に応じた期間に接種勧奨を実施します。

2　報告・指導
　広島県国民健康保険団体連合会の審査後の予防接種予診票をチェックします。誤接種等の間違いがあれば保健所に報告し、実施機関を指導します。

3　相談対応
　医療機関や住民の予防接種に関する相談等に対応します。

4　子どもインフルエンザ予防接種
　保育所、学校等にチラシと委任状兼報告書を配布し、助成を受けやすくします。

5　子宮頸がん予防ワクチンの接種勧奨
　積極的勧奨を中止していた子宮頸がん予防ワクチン接種について、国の指針に従い情報提供や勧奨を進めていきます。
　令和4年度からキャッチアップも含め、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を進めます。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		316,802	308,947	462,262	322,387
財源	国県支出金	6,260	6,252	1,366	0
	繰入金	5,000	4,500	3,000	8,500
	諸収入	0	0	71,778	0
	一般財源	305,542	298,195	386,118	313,887

（2）事業実績・成果

【接種状況】

定期予防接種　（単位：回）

種別		R4	R5	R6
日本脳炎		3,661	2,913	2,813
二種混合2期		890	920	852
四種混合		2,423	2,285	710
五種混合		－	－	1,431
MR		1,481	1,313	1,262
BCG		595	536	500
子宮頸がん予防（HPV）		1,704	1,802	3,269
内訳	定期	776	715	891
	キャッチアップ	928	1,087	2,378
ヒブ		2,379	2,072	578
小児肺炎球菌		2,402	2,068	2,025
水痘		1,244	1,177	1,036
B型肝炎		1,803	1,528	1,503
ロタリックス		621	499	553
ロタテック		793	719	645
高齢者インフルエンザ		27,615	26,222	24,640
高齢者肺炎球菌		1,205	1,383	362
新型コロナワクチン		－	－	8,729
風しん第5期		196	68	88

子どもインフルエンザ予防接種　（単位：件）

区分	R4	R5	R6
助成件数	5,104	4,751	4,295

（3）今後の方針等

今後も引き続き、定期予防接種の接種率向上を目指し、接種勧奨を実施していきます。
また、誤接種等の間違いがあれば原因を究明し、再発防止に努めます。
子どもインフルエンザについても、助成の啓発や体制を整えていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	医師確保事業					担当課	健康推進課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	医師不足が深刻となっている中、今後の尾道市民の健康を守り、生活の安心を支える地域医療を守るため、将来医師として尾道市の公立病院に勤務しようとする人に対し、修学等に必要な資金を貸し付ける「尾道市医師確保奨学金事業」を平成23年度から行っています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　医師確保奨学金事業

事業趣旨に基づき、令和6年度も新規に4人を募集します。

（1）貸付対象者

将来医師として尾道市の公立病院で従事する意思を有する人で、大学の医学を履修する過程に在学する者。

または、研修医として病院で医療を実地で研修している者。

（2）貸付金額　月額20万円

（3）募集人員　4人

（4）募集期間　4月1日～5月7日

（5）募集方法　市ホームページ及び広報3月号

（6）既存の学生への貸付

既存の学生へも4月、7月、10月及び1月の4期にそれぞれ20万円×3か月分の貸し付けを行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		26,442	19,307	14,640	17,106
財源	諸収入	6,740	11,060	11,780	11,780
	一般財源	19,702	8,247	2,860	5,326

（2）事業実績・成果

1　応募者数　1人

応募期間　1次募集　4月1日～ 5月 7日

2次募集　6月1日～ 7月31日

3次募集　11月1日～11月29日

面接及び審査委員会　12月16日

2　貸付決定者　1人　（単位：千円）

	貸付期間	貸付総額
医学生	R6.4.1～R11.3.31	12,000

3　貸付金額及び人数　（単位：千円・人）

区分	R4	R5	R6
貸付金額	26,400	19,200	14,400
奨学生数	11	8	6

※その他の経費　240千円

（3）今後の方針等

引き続き、尾道市の公立病院に将来医師として勤務を希望する人が奨学金制度を利用できるよう、情報発信していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域医療対策					担当課	健康推進課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民が安心して暮らせるよう、質の高い地域医療の提供体制の確保を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　救急医療対策
　各医師会、JA尾道総合病院、因島総合病院、因島医師会病院、市民病院、みつぎ総合病院等との連携により救急医療体制の確保、協力に努めます。

2　地域医療支援事業
　小児の救急医療を確保するため、地域周産期母子医療センター（NICU）、小児救急医療拠点病院として県の指定を受けているJA尾道総合病院への運営費の補助を行います。

3　病院建設改良事業
　市民病院、みつぎ総合病院における建設改良等の事業に要する経費の一部を負担します。

4　病院事業負担金
　地域医療提供体制を維持するため、公立病院に対し、負担金を支出します。

5　産科医等確保支援事業
　地域での出産を支える産科医師等に対し、分娩手当を支給し、処遇改善を行うことにより、減少している産科医療機関及び医師等の確保を図ります。

6　広島県地域保健医療推進機構負担金
　医師の地域偏在解消のため、配置調整や医師確保、人材育成等に総合的かつ機動的に取り組むため、県、市町等で構成する（公財）広島県地域保健医療推進機構に負担金を支払い、公立病院への医師確保に努めます。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,969,529	2,467,565	2,624,357	2,680,120
財源	国県支出金	7,038	30,881	6,631	7,171
	市債	146,000	49,600	108,300	271,500
	繰入金　ほか	200,056	400,054	901,044	15,072
	一般財源	1,616,435	1,987,030	1,608,382	2,386,377

（2）事業実績・成果

1　救急医療対策
　初期救急体制の整備として、尾道市医師会等と委託契約を結び、在宅当番医を実施しました。
　また、二次救急体制の整備として、JA尾道総合病院等と連携し、休日夜間等、365日24時間の医療提供体制の確保を行いました。
（1）当番医　14,059千円　（2）輪番制　72,144千円

2　地域医療支援事業
　小児・周産期医療等事業補助金
　令和6年度補助額　33,553千円

3　病院建設改良事業
（1）市民病院　設備更新工事及び機器一式購入
　令和6年度負担金　4,700千円
（2）みつぎ総合病院　設備更新工事及び機器一式購入
　令和6年度負担金　103,600千円

4　病院事業負担金
　令和6年度負担金
（1）市民病院　1,284,943千円
（2）みつぎ総合病院　1,016,116千円

5　産科医等確保支援事業　6,809千円
分娩件数　（単位：件）

R4	R5	R6
981	889	804

NICUにおける新生児取扱件数（JAのみ）

R4	R5	R6
35	40	64

6　広島県地域保健医療推進機構負担金
　令和6年度は、みつぎ総合病院に6人、瀬戸田診療所に2人、JA尾道総合病院に2人の派遣を受けました。
　負担額　3,563千円

7　その他事業　84,870千円

（3）今後の方針等

　引き続き、公立病院、公的病院や医師会等の関係諸機関と連携し、市民が安心して暮らせるよう、休日夜間の救急医療体制、質の高い地域医療の提供等の確保を図っていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	自殺対策事業					担当課	健康推進課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市自殺対策推進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	自殺は、その多くが追い込まれた末の死であり、その背景には精神保健上の問題だけでなく、過労、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤独・孤立など社会的な要因が絡んでいます。令和6年3月に策定した「みんなで生きるを支える尾道プラン（第二次尾道市自殺対策推進計画）」に基づき、個別支援や相談事業、周知啓発、人材育成等を通じて、市民の誰もが自殺に追い込まれることのないまちを目指します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　こころサポート事業
【事業時期】通年
住み慣れた地域での生活の維持、継続が困難な精神障害者（疑われる者も含む）に対し、定期的な見守りや、受診・医療の継続等必要な支援を、医療・保健福祉のチームで包括的に支援します。

2　こころの相談事業
【事業時期】定期（要予約）
こころの健康に心配のある本人及び家族を対象に、心理士・精神保健福祉士等が相談に対応します。

3　孤独・孤立対策事業
孤独・孤立は誰でも起こり得るもので、社会全体で対応しなければならない課題とし、相互に支え合い、繋がりのある地域づくりができるよう講演会等を実施し、周知啓発します。

4　ゲートキーパー研修事業
普段から身近な人が、心の不調に気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援に繋げ見守ることが自殺予防に繋がることから、そのような人を一人でも多く増やすため研修を実施し普及啓発に努めます。

（2）事業実績・成果

1　こころサポート事業
登録者　43人　登録外相談ケース　14ケース

2　こころの相談事業
相談ケース数　30ケース

3　孤独・孤立対策講演会事業
日程　令和7年3月17日
講師　田中節子（一般社団日本産業カウンセラー協会代表理事）
参加者数　74人
講演会の内容を、ケーブルテレビ及び市ホームページで配信

4　ゲートキーパー研修事業
・日程　令和6年9月27日
講師　佐伯真由美（広島県立総合精神保健福祉センター嘱託医）
参加者数　82人
対象者　民生委員児童委員・保健推進員・ケアマネジャー等支援者
・日程　令和6年11月25日
講師　健康推進課保健師
参加者数　41人
対象者　理容生活衛生同業組合
・日程　令和6年7月1日～7月31日　6回
講師　健康推進課保健師
参加者数　306人（保健推進員現任研修内）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		11,063	13,918	14,358	15,205
財源	国県支出金	5,531	6,958	7,182	11,262
	一般財源	5,532	6,960	7,176	3,943

（3）今後の方針等

尾道市民一人ひとりの健康は、尾道市のかけがいのない財産であり、みんなで「生きる」を支えるまちづくりは、本市にとって最も重要なことです。今後も、市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺対策を生きることの包括的な支援として、様々な関係機関と連携を図りながら総合的に推進していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	成人保健事業					担当課	健康推進課 御調保健福祉センター
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項 1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	健康おのみち21						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	医療機関健診及び集団健診等を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげます。 未受診者への受診勧奨、受診体制の充実を図り、受診率向上を目指すことでがん罹患者の死亡率の減少を目指します。 また、がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳の5がん）の精密検査受診率向上を目指します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

1　成人健康診査事業

（1）受診勧奨の推進

各種団体等と協力して受診勧奨を行います。

また、未受診者に対しては個別通知や電話等で受診勧奨を行います。

（2）受診体制の充実

乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診については、引き続き、ワンコイン検診（自己負担500円）を実施します。

集団健診では、ICTを利用した申込を周知し、若年層を含む受診者の利便性向上を図ります。

専用コールセンターでは、日時・会場の選択から予約確定までを簡単に行え、リピーターの増加を目指します。引き続き託児付き検診日も設け、受診しやすい体制を整えます。

胃内視鏡検診運営委員会を開催し、二重読影の円滑な実施と精度管理体制の拡充を行います。

（3）受診後のフォロー

がん検診精密検査実施医療機関から市への検査結果の返信を促します。

また、精密検査受診未把握者へは、アンケート調査を実施後、電話による受診勧奨を行い、がんの早期発見早期治療を目指します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		118,714	116,537	118,314	108,800
財源	国県支出金	1,918	1,883	1,965	3,397
	一般財源	116,796	114,654	116,349	105,403

（2）事業実績・成果

【受診状況】　（単位：件）

健診項目		R4	R5	R6
健康診査		32	29	27
肝炎ウイルス検診		394	304	274
胃がん検診	X線	1,747	1,529	1,437
	内視鏡	1,324	1,338	1,439
大腸がん検診		6,141	5,888	5,972
肺がん検診	胸部X線	5,227	5,039	5,179
	ヘリカルCT	0	0	0
乳がん検診		3,128	3,187	3,165
子宮頸がん検診		3,116	3,029	2,970
前立腺がん検診		2,428	2,377	2,445
歯周疾患検診		1,593	1,480	1,501
腹部エコー検査		2,086	2,151	2,264

【集団健診申込者数】　（単位：人）

区分	R4	R5	R6
web	1,265	1,317	1,398
専用コールセンター	3,758	3,652	3,348
合計	5,023	4,969	4,746

【胃内視鏡検診運営委員会】

実施回数	R4	R5	R6
	2回	2回	5回

【5がん精密検査の受診状況】

	要精密検査者数	精検受診者数	精検受診率
R3	1,367	1,077	78.8%
R4	1,316	1,059	80.5%
R5	1,265	1,003	79.3%

第三次健康おのみち21による成果指標

評価指標	基準値（R3）	実績値（R5）	目標値（R17）
5がん精密受診率(%)	78.8	79.3	90以上
評価指標	基準値（R3）	実績値（R5）	目標値（R17）
5がん精密受診率(%)	78.8	79.3	90以上

（3）今後の方針等

引き続き、ICTを利用した集団健診の申込の推進を図り、がん検診及び精密検査受診率を向上させることで、がん罹患者の死亡率の減少を目指します。また、がん検診の精密検査結果をより正確に把握できるよう医療機関からの結果返信を促し、精度管理の拡充を行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	国民健康保険事業特別会計					担当課	保険年金課・市民税課・収納課・健康推進課・因島福祉課・御調保健福祉センター
会計・款項	会計	12	国民健康保険事業特別会計	款	1	総務費	項 1 総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第4期尾道市国民健康保険特定健康診査等実施計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等の保険事故に対し必要な保険給付を行うことに加え、保健事業の実施により被保険者の健康寿命の延伸と福祉の向上を図ることを目的としています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　国民健康保険事業について

平成30年4月から国民健康保険制度が県単位化されましたが、引き続き広島県と連携を図りながら安定的な運営に努めるとともに、被保険者に対する賦課徴収、資格給付事務及び保健事業の適正な処理に努めます。

2　賦課徴収

納税案内センターにおいて、現年滞納者へ早期自主納付の案内を行うとともに、口座振替勧奨を行います。

また、長期滞納者に対しては継続的な納付折衝を行い被保険者間の負担の公平を図ります。

このほか、資格喪失届遅延者対策の強化及び滞納者の早期完納に向け、実態調査、分割納付、履行管理の徹底、納付催告の強化、滞納整理の早期着手に取り組みます。

3　保健事業

医療費適正化のため、各種保健事業を行います。

（1）特定健診・特定保健指導事業
（2）生活習慣病重症化予防事業
（3）糖尿病性腎症重症化予防事業
（4）人間ドック助成
（5）重複・頻回・重複服薬指導事業
（6）後発医薬品差額通知
（7）健康福祉展、保健福祉推進大会
（8）医療費通知
（9）がん検診受診勧奨
（10）健康づくり教室・講演会

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		14,711,466	14,236,108	14,241,138	13,219,090
財源	国県支出金	11,039,219	10,477,866	10,280,428	9,326,666
	保険料	2,208,909	2,231,350	2,414,290	2,622,441
	繰入金　ほか	1,463,338	1,526,892	1,546,420	1,269,983
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　被保険者数（年度平均）　（単位：世帯、人）

年度	加入世帯数	被保険者数	うち前期高齢者数
R4	18,511	27,510	14,490
R5	17,710	25,929	13,502
R6	16,890	24,364	12,524

2　保険料の収納状況

納付方法

年度	世帯数（下段は世帯数の割合　%）			
	普通徴収（自主納付）		特別徴収	計
	口座振替	納付書納付		
R4	7,375	5,863	4,647	17,885
	(41.2)	(32.8)	(26.0)	(100.0)
R5	7,167	5,732	4,225	17,124
	(41.8)	(33.5)	(24.7)	(100.0)
R6	6,976	5,549	3,809	16,334
	(42.7)	(34.0)	(23.3)	(100.0)

現年度分徴収率、差押件数、金額

年度	徴収率（%）	差押件数（世帯）	差押金額（円）
R4	96.4	262	43,453,053
R5	95.9	253	42,243,967
R6	95.6	297	67,935,158

3　保健事業の状況

特定健診受診率、特定保健指導終了率　（単位：%）

年度	特定健診診査受診率	特定保健指導終了率
R4	34.4	33.5
R5	35.3	30.7
R6	36.8	19.5

※令和6年度については令和7年7月末時点の暫定数値

第4期尾道市国民健康保険特定健康診査等実施計画による成果指標

評価指標	基準値（R4）	目標値（R6）
特定健診受診率	34.4%	41.0%
特定保健指導終了率	33.5%	35.0%

（3）今後の方針等

引き続き、加入者に対する賦課徴収事務及び資格給付事務の適正な処理を行うよう努めます。
特定健診、特定保健指導をはじめとする各種保健事業については、効果検証や改善を加えながら実施していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業					担当課	保険年金課		
会計・款項	会計	12	国民健康保険事業特別会計	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第4期尾道市国民健康保険特定健康診査等実施計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	尾道市国民健康保険では、40歳から74歳の被保険者に対し、内臓脂肪の蓄積を把握して糖尿病、高血圧症、脂質異常症等の生活習慣病の早期発見・早期治療と重症化を予防するため、特定健康診査を実施します。また、特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクが高いと判定された人を対象に、生活習慣の改善をサポートするため、特定保健指導を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　受診券（自己負担無料券）の送付
　4月下旬に特定健康診査受診券を40歳以上の国民健康保険被保険者に送付します。

2　特定健康診査の実施
　県一括契約をした医療機関及び尾道市と契約した医療機関へ健康診査を委託、実施します。

3　特定保健指導の実施
　特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム等に該当した人に対し医療機関・保健指導委託機関及び直営により特定保健指導を実施します。

4　受診率向上対策
　健診未受診者に対し、電話や郵送、訪問による個別受診勧奨を行います。特に、特定健診未受診者に対しては、令和6年度から実施している人工知能（AI）を活用した分析による対象者の健康意識に合わせた受診勧奨を継続して行い、さらなる受診率向上を図ります。
　そのほか、みなし健診として、医療機関の協力を得て治療中の方の検査結果を提供していただくとともに、職場健診等の結果提供者へ2,000円の費用助成を行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		79,291	74,742	74,478	106,083
財源	国県支出金	79,291	74,742	74,478	106,083
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　受診券（自己負担無料券）の送付
　4月下旬に特定健康診査受診券を40歳以上の国民健康保険被保険者20,645人へ一斉送付しました。

2　特定健康診査の実施
　医療機関健診及び年間45回の集団健診を委託実施しました。

3　特定保健指導の実施
　特定健康診査受診結果をもとに毎月対象者を抽出し、医療機関・保健指導委託機関及び直営により保健指導を実施しました。

4　受診率向上対策
・受診勧奨ハガキ発送通数　21,886通
・治療中の方の情報提供件数　113件
・健診費用助成申請件数　127件

年度	特定健診受診率	特定保健指導終了率
R4	34.4% (6,947人/20,173人)	33.5% (280人/836人)
R5	35.3% (6,662人/18,848人)	30.7% (249人/812人)
R6	36.8% (6,633人/18,027人)	19.5% (154人/790人)

※令和6年度については、令和7年7月末の暫定数値
※（　）内：受診者数又は指導終了者数／健診対象者数又は指導対象者数

（3）今後の方針等

　健診未受診者に対しての受診勧奨は、個別勧奨が受診率向上に有効なため、今後も電話や個別通知・訪問による受診勧奨を重点的に行います。特定保健指導の利用勧奨についても個別勧奨が有効なため、継続して行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	夜間救急診療所事業特別会計					担当課	健康推進課		
会計・款項	会計	20	夜間救急診療所事業特別会計	款	1	診療所事業費	項	1	運営費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民及び近隣地域住民の夜間における急病、ケガなどによる救急医療のニーズに応え、地域住民が安心して日常生活を送るために重要な役割を果たし、救急医療の確保に努めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　夜間救急診療所

尾道市医師会、因島医師会、松永沼隈地区医師会、市民病院、みつぎ総合病院、JA尾道総合病院、尾道薬剤師会、因島薬剤師会、福山市薬剤師会等の関係諸機関と連携し、内科、外科の2科体制で診療業務を実施します。

診療時間は、毎日午後8時から午後11時までの3時間で夜間の急な体調不良による軽症患者の受け入れを行います。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		77,244	81,634	80,810	87,156
財源	国県支出金	1,425	130	0	0
	繰入金	63,261	62,791	64,108	69,768
	諸収入　ほか	12,558	18,713	16,702	17,388
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　夜間救急診療所

市民及び近隣住民の夜間における急病、ケガなどによる救急医療のニーズに応え、地域住民が安心して生活を送れるために重要な役割を果たし、救急医療の確保に努めました。

年間患者数　（単位：人）

区分	R4	R5	R6
内科	1,057	1,549	1,557
外科	500	621	724
計	1,557	2,170	2,281
1日平均	4.27	5.93	6.25

（3）今後の方針等

引き続き、関係諸機関と連携し、市民及び近隣住民の夜間における急病、ケガなどによる救急医療のニーズに応え、地域住民が安心して生活を送るために重要な役割を果たし、夜間救急の確保に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					担当課	高齢者福祉課・市民税課・収納課・因島福祉課
会計・款項	会計	26	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	介護保険法及び尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、介護給付を必要とする高齢者を適切に認定し、必要なサービスを提供します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　介護給付事業
　尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき介護が必要になっても、高齢者ができるだけ自宅での生活を続けることができる在宅サービスまたは、入所して介護を受けることができる施設サービス等を提供します。

2　尾道市の介護保険認定者数（令和6年3月31日時点）
　第1号被保険者数：47,458人
　要介護認定者数　：10,307人（うち第2号被保険者数135人）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		16,632,498	16,949,217	16,937,749	17,002,490
財源	国県支出金	6,751,283	6,704,629	6,584,660	6,625,504
	保険料	3,185,276	3,164,998	3,185,823	3,209,827
	繰越金　ほか	6,695,939	7,079,590	7,167,266	7,167,159
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　介護給付事業
　前年度に比べ、第1号被保険者数は534人（1.1%）減少し、要介護認定者数は50人（0.49%）減少しました。
　介護給付費は前年よりも増加となりました。増加の主な要因として、地域密着型（予防）サービス、施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設）の利用者数の増加があります。

2　尾道市の介護保険認定者数（令和7年3月31日時点）
　第1号被保険者数：46,924人
　要介護認定者数　：10,257人
　（うち第2号被保険者数151人）

3　保険給付費の種類別給付状況

（単位：件、千円）

区　分		R6 件数	R6 支給額
訪問通所ｻｰﾋﾞｽ		87,371	3,726,880
短期入所ｻｰﾋﾞｽ		7,429	673,663
福祉用具		51,644	695,842
住宅改修			
特定施設入居者生活介護		3,685	680,144
居宅介護支援・予防支援		65,636	794,712
地域密着型(予防)ｻｰﾋﾞｽ		20,901	3,766,835
施設サービス（小計）		16,441	4,630,684
	介護老人福祉施設	8,993	2,438,861
	介護老人保健施設	6,689	1,934,687
	介護療養型医療施設	35	11,651
	介護医療院施設	724	245,485
高額介護（予防）ｻｰﾋﾞｽ費		31,016	371,252
高額医療合算介護サービス費		2,146	67,821
特定入所者介護サービス費		25,553	302,275
合　計		311,822	15,710,108

（3）今後の方針等

　高齢者人口の将来推計やサービス利用状況等を勘案しながら、既存の介護サービスを有効に活用し、サービスが偏りなく全体に行き届くような体制づくりの構築及び利用者の自立支援につながるサービス体制を目指します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	シルバーリハビリ体操事業					担当課	高齢者福祉課
会計・款項	会計	26	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款	5	地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	尾道市の高齢化率は37%を超え、高齢化が進んでいます。そのため、シルバーリハビリ体操指導士の養成と体操の普及を通じて、健康寿命の延伸と、介護予防及び地域住民が相互に支えあう地域づくりを目指します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　シルバーリハビリ体操指導士の養成
　ボランティアで地域の高齢者に対して体操を指導するシルバーリハビリ体操指導士を養成します。
・1級指導士：2級指導士養成のインストラクター
・2級指導士：体操普及活動実践者、地域活動のリーダー

（指導士養成目標）
　指導士の数（R8目標値）　495人
※尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画より

2　シルバーリハビリ体操の普及
　指導士が設立した「尾道市シルバーリハビリ体操指導士会」や関係機関と連携し、地域の体操教室を増やします。

（2）事業実績・成果

1　シルバーリハビリ体操指導士の養成
（指導士養成数）
・1級指導士：　0人　（累計：　26人）
・2級指導士：19人　（累計：448人）

2　シルバーリハビリ体操の普及
・定期開催教室数：119か所
・活動回数：2,261回
・教室参加者数（延）：28,878人

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		1,286	1,229	1,330	1,379
財源	国県支出金	482	461	499	517
	保険料	296	283	306	317
	繰入金　ほか	508	485	525	545
	一般財源	0	0	0	0

尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画による成果指標

評価指標	基準値（R2.9）	実績値（R6）	目標値（R8）
指導士の数	370人	448人	495人
教室数	102ヵ所	119ヵ所	130ヵ所
年間参加延人数	(R元)25,542人	28,878人	29,000人

（3）今後の方針等

　指導士数は、定年退職後も就労する高齢者が増え、もともとボランティアの確保が難しくなっていた中で、さらに、新型コロナウイルスの流行等もあり、当初目標の7割にとどまっています。第9期介護保険事業計画策定時に、現状に合わせて目標を修正しました。今後、目標の達成に向けて、総合事業や地域リハビリテーション活動支援事業など他事業ともつながりを持たせ、広く活動の意義や効果について啓発を行い、指導士数の増加を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	家族介護用品購入助成券交付事業						担当課	高齢者福祉課
会計・款項	会計	26	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款	5	地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	在宅の要介護高齢者等を介護している家族等に対し、介護による家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ることを目的として、介護を必要とする人又は介護している家族が紙おむつ及び尿取りパット等を購入できる助成券を交付します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

市内に住所を有し、介護保険法に規定する要介護3、要介護4又は要介護5に相当する高齢者等の介護において、在宅で介護用品を必要とする人のうち、市民税非課税世帯に属する人又はその人を現に介護している家族に介護用品購入助成券を交付します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		38,124	38,887	37,174	39,000
財源	国県支出金	22,017	22,457	21,468	22,523
	保険料	8,769	8,944	8,550	8,970
	繰入金	7,338	7,486	7,156	7,507
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

交付人数　（単位：人）

R4	R5	R6
1,072	936	913

事業の趣旨のとおり、介護者（家族等）や要介護者の心身と経済的な負担を軽減し、在宅生活の継続と向上が図られています。

（3）今後の方針等

現在は、介護保険制度における地域支援事業として実施していますが、今後、事業対象外となる可能性を見据え、持続可能な事業とするためにも、対象者や助成額の見直しを検討していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	認知症高齢者等支援事業					担当課	高齢者福祉課		
会計・款項	会計	26	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高齢化が全国より先行している本市においては、認知症施策の推進は重要な課題となっています。認知症への理解や早期発見・早期対応につながる体制の強化とともに、認知症になっても本人の意思が尊重され、状態に応じた適切な支援により、できる限り住み慣れた地域で希望を持って暮らし続けられるよう、医療・介護サービスの適切な提供や地域の見守り等も含めた切れ目のない支援体制を構築します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【認知症総合支援事業】

1　尾道版チームオレンジ整備事業[R5年度から事業開始]
　認知症の人やその家族を地域で支援する取組を行います。

2　認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム）
　複数の専門職が認知症専門医の指導のもとに、包括的・集中的に支援して自立生活をサポートします。

3　認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員）
　各地域包括支援センターに配置し、認知症に関する相談を受け、医療や介護サービスにつなぐ等の支援をします。

4　オレンジカフェ（認知症カフェ）推進事業
　オレンジカフェ（認知症カフェ）設置運営の支援等、認知症の人や家族等に対する支援に関して必要な事業を行います。

【おのみち見守りネットワーク事業】

1　おのみち見守りネットワークの構築
　協力団体や会員が日常的に認知症高齢者等を見守り、さりげなく支援し、異変時に相談窓口等へ連携する体制を構築します。

2　行方不明SOS情報の配信体制の整備
　行方不明になる可能性がある人の事前登録を募り、警察等と情報を共有し、行方不明時に備えます。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		30,909	33,716	33,679	34,463
財源	国県支出金	17,850	19,471	19,450	19,902
	保険料	7,109	7,755	7,746	7,927
	繰入金	5,950	6,490	6,483	6,634
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

【認知症総合支援事業】

1　尾道版チームオレンジ整備事業
・3圏域5か所整備

2　認知症初期集中支援推進事業
・認知症初期集中支援チーム：3チーム（尾道北、尾道南、因島・瀬戸田）　16人
・支援対象者数：9人　　・相談件数:　355件

3　認知症地域支援・ケア向上事業
・認知症地域支援推進員：7か所　11人
・活動件数：1,786件

4　オレンジカフェ（認知症カフェ）推進事業
・オレンジカフェ実施箇所数：31か所

高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	目標値（R8）	実績値（R6）
オレンジカフェ実施箇所数	25か所	35か所	31か所

【おのみち見守りネットワーク事業】

1　おのみち見守りネットワークの構築
・協力団体　433 団体
・尾道市安全・安心メール登録延べ人数　3,202人

2　行方不明SOS情報の配信体制の整備
・事業登録者数　191人（死亡・市外転出者を除く）
・行方不明SOS情報の配信　　2件（全て発見）
・備後圏域連携中枢都市圏認知症ひとり歩きSOSネットワーク情報の発信　　2件（全て発見）

（3）今後の方針等

引き続き「チームオレンジ」の整備を推進し、認知症総合支援事業全体の体制強化、支援の拡大に努め、見守り事業（おのみち見守りネットワーク事業、認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成・支援等の事業）とあわせて、認知症施策の一体的な実施により、切れ目のない支援体制を構築します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）					担当課	高齢者福祉課
会計・款項	会計	27	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	款	2	事業費	項 1 居宅介護サービス事業費 ほか
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	要支援者等（要支援1、要支援2、事業対象者と認定された人）が自立した生活を送ることができるよう、尾道市地域包括支援センターがサービス利用のための支援を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　介護予防サービス計画の作成
　尾道市地域包括支援センターの担当地域に居住する要支援1・2及び事業対象者の介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成し、サービスの調整を行います。

○ケアプラン作成件数（当初見込）4,855件
（直営3,405件　委託1,450件）

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		21,240	22,023	21,604	22,000
財源	サービス収入	21,240	22,023	21,604	22,000
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　介護予防サービス計画の作成
　尾道市地域包括支援センターの担当地域に居住する要支援1・2及び事業対象者の介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成し、サービスの調整を行いました。

○ケアプラン作成件数　4,743件
（直営3,693件　委託1,050件）

○ケアプラン作成実績の推移

（単位：千円、件）

年度	収入		支出(委託料)	
	金額	件数	金額	件数
R4	21,240	4,715	5,489	1,337
R5	22,023	4,885	5,427	1,324
R6	21,604	4,743	4,478	1,050

（3）今後の方針等

要支援者等の介護予防サービス計画の作成やサービス利用が適切にできるよう関係組織と連携しながら、引き続き支援を行います。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	後期高齢者医療事業特別会計						担当課	保険年金課 市民税課 収納課		
会計・款項	会計	34	後期高齢者医療事業特別会計	款	1	総務費		項	1	総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画										

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	後期高齢者医療制度に伴い設立された広島県後期高齢者医療広域連合の一員として、その責務を果たすことにより後期高齢者の福祉の増進を図ることを目的としています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　後期高齢者医療事業について

平成20年4月から開始された後期高齢者医療事業では、広島県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、75歳以上（一定の障害がある人は65歳以上）の加入者に対する徴収事務及び資格給付事務の適正な処理を行うよう努めます。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		2,401,135	2,445,505	2,741,031	2,926,802
財源	保険料	1,768,389	1,800,382	2,047,199	2,198,540
	繰入金	632,746	645,123	693,832	728,262
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　被保険者数（年度平均）

（単位：人）

年度	被保険者数
R4	27,332
R5	27,859
R6	28,319

2　保険料の収納状況（未還付金は含まない。）

特別徴収　（単位：千円、%）

年度	調定額	収納額	収納未済額	徴収率
R4	1,177,363	1,177,363	0	100.0
R5	1,196,417	1,196,417	0	100.0
R6	1,308,568	1,308,568	0	100.0

普通徴収　（単位：千円、%）

年度	調定額	収納額	収納未済額	徴収率
R4	597,945	587,674	10,271	98.3
R5	611,620	600,948	10,672	98.3
R6	745,259	734,164	11,095	98.5

（3）今後の方針等

引き続き、加入者に対する徴収事務及び資格給付事務の適正な処理を行うよう努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	書かない窓口導入事業					担当課	情報システム課、市民課 因島総合支所市民生活課 御調支所まちおこし課　ほか
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項　1　総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市役所の窓口で申請書記載の負担軽減を図るとともに、記載方法の説明等の時間を縮減し、窓口の混雑を緩和するため、マイナンバーカードや在留カードを読み取り、氏名や住所を印字した申請書を出力できる申請書作成ソリューションを導入します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　書かない窓口

市役所では、記載台で目的の申請書に記入して窓口へ提出し、本人確認を行って受付が完了する事務処理が多く、何枚もの申請書を記入し、窓口が替わるたびに本人確認が必要となる場合があります。

申請書作成ソリューションは、マイナンバーカード等の顔写真と来庁者を照合して、本人確認を行った上で、カードの氏名・住所・生年月日の情報をもとに申請書を出力するため、本人確認済みの申請書として扱うことで、窓口でのスムーズな対応が可能となります。

（1）設置予定場所
本庁舎、御調支所、御調保健福祉センター、
向島支所、因島総合支所、瀬戸田支所

（2）運用開始時期
令和6年12月（予定）

（3）本人確認書類
マイナンバーカード、在留カード、運転免許証
運転経歴証明書、特別永住者証明書等
※　顔写真付きの本人確認書類に対応

（2）事業実績・成果

1　令和6年度実績

本庁舎、因島総合支所、御調支所、向島支所、瀬戸田支所に申請書作成ソリューションを設置し、令和6年12月から利用を開始しました。

申請書作成ソリューションは、マイナンバーカード等の本人確認書類を読み込ませることで、氏名・住所・生年月日の情報をもとに申請書を出力することができるもので、対応する申請書について、利用者は窓口で記入することなく容易に申請書を作成できるようになりました。

対応申請書：12種類
・証明書等（住民票・戸籍・印鑑関係）交付申請書
・住民票の写し（交付の特例）交付請求書
・税証明等交付請求書
・マイナンバーカードの関連手続き（電子証明書有効期限更新など9種類）

令和6年度利用件数
令和6年12月：1,926件
令和7年 1月：2,244件
令和7年 2月：2,791件
令和7年 3月：3,943件

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	0	8,429	0
財源	国県支出金	0	0	4,214	0
	繰入金	0	0	1,000	0
	一般財源	0	0	3,215	0

（3）今後の方針等

引き続き、各種ICTの利活用を進め、市民サービスの向上を図ります。
この度導入した申請書作成ソリューションは、申請書様式の追加が容易にできるため、担当課と連携し利用できる申請書の増加に努め、窓口で手続きする際の利用者の負担軽減と待ち時間の短縮を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	職員人件費					担当課	職員課　ほか
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	職員人件費について、定員管理とともに給与水準の適正化を進めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　定員管理について（普通会計）

（単位：人）

年度	職員数	計画名
R4	965	第５次定員適正化計画
R5	960	〃
R6	955	〃

※ 第５次定員適正化計画：令和3年1月策定

2　退職者見込み数

（単位：人）

年度	定年	応募認定(定年前)	普通
R4	12	10	5
R5	0	15	5
R6	21	10	5

※ 人数は、各年度 4月1日時点

（2）事業実績・成果

1　人件費決算額（普通会計）

（単位：人、千円）

年度	職員数	人件費			計
		給料	職員手当	共済費	
R4	950	3,773,904	2,192,961	1,218,926	7,185,791
R5	938	3,749,251	2,266,174	1,203,818	7,219,243
R6	920	3,791,977	2,322,732	1,219,081	7,333,790

※ 退職手当を除く

2　退職手当決算額

（単位：人、千円）

年度	区分	人数	平均在職年数	退職手当支給額	平均支給額
R4	定年	12	35年11月	256,978	21,415
	応募認定	6	31年10月	120,848	20,141
	普通	4	12年11月	21,962	5,491
	計	22	30年7月	399,788	18,172
R5	定年	－	－	－	－
	定年前	13	32年8月	261,201	20,092
	普通	12	11年1月	64,801	5,400
	計	25	22年4月	326,002	13,040
R6	定年	22	37年5月	475,933	21,633
	定年前	17	35年9月	367,406	21,612
	普通	6	4年7月	3,029	505
	計	45	32年5月	846,368	18,808

※ 特別職の退職手当、失業者の退職手当は含まない

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		7,585,579	7,545,245	8,180,830	7,734,622
財源	国県支出金	241,290	271,413	265,328	123,849
	使用料及び手数料	169,562	131,489	116,283	134,651
	分担金及び負担金 ほか	13,499	27,712	32,352	47,700
	一般財源	7,161,228	7,114,631	7,766,867	7,428,422

（3）今後の方針等

引き続き将来の人口減少や厳しい財政状況等も見据え、「効率的な行政運営」を実現すべく、定員管理及び給与水準の適正化を図っていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	総合事務システム導入事業					担当課	情報システム課 総務課・職員課 財政課・会計課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項　1　総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	文書管理システムの更改を機に、電子決裁・庶務事務システムを併せた総合事務システムを導入しました。 今後も、更改時期に合わせて順次、財務会計・人事給与システムを総合事務システムに組み込み、主要な事務を共通基盤上で運用することで、各システム間の連携機能を強化し、業務の最適化、事務処理の迅速化を図り、市民サービスの充実、文書の電子化による紙使用量・保管場所の削減等に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　全体計画（令和5年度から令和7年度まで）

市役所の内部事務で使用する複数のシステムについて、共通基盤を使用する総合事務システムとして更新することで連携機能を強化・最適化し、事務処理の効率化を図ります。

（1）令和6年度以降更改予定

ア　グループウェア（令和6年10月稼動）

職員のスケジュール管理、掲示板での情報共有などで利用するグループウェアについて、更改時期に合わせて総合事務システムとの連携を構築します。

他システムの決裁状況が通知される機能等により、事務処理の迅速化につなげます。

イ　財務会計システム（令和7年9月稼動）

ウ　人事給与システム（令和8年1月稼動）

財務会計（予算編成・執行管理等）、人事給与（人件費管理等）システムについて、各システムの更改時期に合わせ、総合事務システム内の他システムとの連携を最適化して導入します。

（2）事業実績・成果

1　令和5年度実績

文書管理システムの更改を機に、電子決裁・庶務事務システムを新規導入し、令和6年2月に稼働を開始しました。

（1）文書管理・電子決裁システム

文書事務における紙での回議、押印による決裁、簿冊保管などのプロセスを電子化し、決裁の迅速化、保管文書検索の効率化、文書保管場所の削減、テレワーク時の決裁処理の実施に取り組みました。

（2）庶務事務システム

職員の休暇や時間外勤務などの勤怠管理、通勤手当や年末調整などの届出・申告システムを導入し、発生源（職員自身）入力を基本とすることで、庶務担当者の業務負担を軽減するとともに、届出用紙、給与明細書などのペーパーレス化を推進しました。

2　令和6年度実績

グループウェアを更改し、令和6年9月に稼働開始しました。

（1）グループウェア

職員のスケジュール管理、掲示板での情報共有、メール送受信、公用車や会議室の予約などに利用するグループウェアと、総合事務システムを連携することで、両システムが一度のログインでつながるほか、決裁状況の表示も可能となり、事務処理の迅速化を図りました。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		0	120,681	56,378	63,655
財源	国県支出金	0	31,954	0	0
	繰入金	0	0	2,000	5,000
	一般財源	0	88,727	54,378	58,655

（3）今後の方針等

事務処理を効率化し、所要時間を短縮することで、高付加価値業務への従事時間を確保するとともに、デジタル活用に対する職員のスキルアップ、デジタルリテラシーの向上、デジタルファーストを意識した業務改善などを推進することにより、市民の利便性向上、各種対応の迅速化、新たな市民サービス創出などにつなげていきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	職員研修					担当課	職員課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市人材育成基本方針								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	人事評価により明らかになった組織全体の育成ニーズ、職員個人の自己研鑽意欲を基に、それぞれの研修形態の特性を活用しながら、効果的に人材を育成していきます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　自己啓発
　受講者が希望科目を選択し、受講できる研修「講座選択型eラーニング」を提供することで、自学意欲を高め、職員個々に応じた能力の向上を図ります。

2　職場内研修（OJT）
　職場内研修の年間計画を策定のうえ実施し、職員の知識や技術の計画的な向上を図ります。

3　職場外研修（Off-JT）
　職務上必要な知識や技術などを習得するため、一定期間、職場を離れて研修を行います。
　専門の講師を通じ、日常業務の中では得難い知識や技術などが提供され、効率的に学ぶことができます。また、交流を通じた情報交換や人脈の拡大にもつなげます。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		5,791	6,280	5,473	7,418
財源	諸収入	1,509	1,595	941	1,550
	一般財源	4,282	4,685	4,532	5,868

（2）事業実績・成果

1　自己啓発
　講座選択型eラーニングを各所属から推薦された職員が受講し、講座を修了しました。

2　職場内研修（OJT）
　人権･交通安全･コンプライアンスの各テーマを必須とし、各課の状況に応じて外部講師の招聘や、DVD教材等を使用して研修を行いました。また、職場外研修に参加した職員を講師とし、習得した知識や技術を職員に周知･共有しました。

3　職場外研修（Off-JT）
（1）基本研修（階層別研修）
　階層に応じた役割認識を深め、職務上必要な知識や技術の習得を促すため、市独自の階層別研修を実施するとともに、ひろしま自治人材開発機構が実施する研修に対象階層の職員を派遣しました。
（階層別：新規採用時、各役職昇任時など）
（2）特別研修（目的別研修）
　社会情勢、人事管理制度の変動及び人事評価制度で明らかになる組織全体の育成ニーズを把握し、職員に必要な知識や技術の習得に向けた研修を実施しました。
（人事評価研修･メンタルヘルス研修など）
（3）派遣研修
　専門的知識の習得や最新情報の収集に加え、他自治体職員との情報交換や人脈の拡大を図りました。
（市町村アカデミー･国際文化アカデミーなど）

【受講者数】　（単位：人）

区分		R4	R5	R6
自己啓発		2,079	2,051	1,786
職場内研修		3,380	3,221	3,336
職場外研修	基本研修	161	139	161
	特別研修	2,155	2,162	1,758
	派遣研修	91	95	70
合　計		7,866	7,668	7,111

※派遣研修は、基本研修受講者を除く

（3）今後の方針等

「人が最大の財産である」という観点のもと、人事管理･職員研修･職場風土づくりなどの多角的な取組を効果的に連動させ、職員の自ら学び、育とうとする意欲を喚起・支援していきます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業				担当課	財政課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市公共施設等総合管理計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	今後の社会経済情勢を踏まえつつ、本市における公共施設等の現状と課題を整理し、向こう30年間の公共施設等の管理に関する基本的な考え方を整理した「尾道市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の総合的なマネジメント(量、質、サービス及びコストの見直し)を推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　公共施設等総合管理計画の推進
　平成28年度末に策定した「尾道市公共施設等総合管理計画」を推進するため、その体制の整備と計画の周知徹底を図ります。

2　公共施設実態調査の実施
　公共施設等総合管理計画に基づき、個々の施設の現状把握、課題分析を行い、今後の方向性、方針を定めるため、公共施設実態調査を実施します。

（2）事業実績・成果

1　公共施設等総合管理計画の推進
　公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを円滑に推進するため、公共施設等総合管理計画に基づき策定した個別施設計画の進捗管理や公共施設のあり方等について、関係課と協議を行うなど、公共施設マネジメントの推進に取り組みました。

2　公共施設実態調査の実施
　個々の施設の現状を把握することにより、課題の分析を行い、公共施設マネジメントを推進するため、公共施設実態調査を実施しました。

（単位：㎡）

	計画書策定時 (H28.4.1)	R4 (R5.3.31)	R5 (R6.3.31)	R6 (R7.3.31)
延床面積	767,864.32	728,650.64	723,069.24	724,113.72
対前年度増減	－	▲ 7,104.60	▲ 5,581.40	1,044.48

3　主な公共施設マネジメントの推進
［解体撤去］旧器具庫7棟、旧向島休憩所等
［譲渡］因島フラワーセンター（一部）
［新築］高西中学校、因島学校給食共同調理場等

（単位：千円）

	公共施設大分類	R6歳入合計	人件費	需用費	役務費	委託料（経常）	使用料及び賃借料	その他経費	R6歳出合計	R6収支合計
1	市民文化系施設	42,119	112,340	85,756	5,555	185,324	7,271	15,045	411,291	▲ 369,172
2	社会教育系施設	4,871	91,894	50,088	4,603	287,696	12,847	106	447,234	▲ 442,363
3	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	114,288	32,171	153,689	3,397	164,179	2,067	9,007	364,510	▲ 250,222
4	産業系施設	13,392	5,169	9,708	1,149	24,740	162	100	41,028	▲ 27,636
5	学校教育系施設	824,301	1,152,375	548,934	25,489	331,709	32,971	15,676	2,107,154	▲ 1,282,853
6	子育て支援系施設	114,005	916,191	65,909	4,303	385,120	41,652	274	1,413,449	▲ 1,299,444
7	保健福祉系施設	9,715	6,203	45,825	1,285	34,308	3,226	0	90,847	▲ 81,132
8	医療福祉系施設	13,374,645	7,608,454	1,406,200	46,236	1,515,029	198,430	2,155,785	12,930,134	444,511
9	行政系施設	68,064	50,405	159,057	12,001	130,317	14,095	21	365,896	▲ 297,832
10	環境衛生系施設	5,802,466	469,160	1,181,576	28,759	884,076	17,401	11,231	2,592,203	3,210,263
11	市営住宅系施設	235,107	14,416	5,168	36	78,083	780	278	98,761	136,346
12	その他施設	93,104	22,066	95,514	22,862	138,261	52,050	1,929	332,682	▲ 239,578
	合　計	20,696,077	10,480,844	3,807,424	155,675	4,158,842	382,952	2,209,452	21,195,189	▲ 499,112

注）公共施設実態調査速報値より（令和6年度異動及び決算状況）

注）歳出については、工事請負費等の投資的経費は含みません。

（3）今後の方針等

　公共施設実態調査を毎年実施し、個々の施設の現状把握と課題整理を行いながら、総合的な公共施設マネジメントの推進(量、質、サービス及びコストの見直し)を実施します。
　公共施設等総合管理計画に基づき令和2年度に策定した個別施設計画について、引き続き、進捗管理を行うとともに公共施設マネジメントの推進を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	固定資産税賦課業務					担当課	資産税課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	2	徴税費
尾道市総合計画の政策目標									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	固定資産税・都市計画税は自主財源の根幹を成し、財政運営の基盤を支えており、賦課業務は重要な役割を担っています。適正な賦課を行うため、土地の地価下落においては、不動産鑑定士による鑑定評価を実施します。また、令和9年度評価替えに向けて、専門的な調査や分析を行い、土地評価の均等化、適正化に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

適正な賦課を行うため、次の事業等を実施します。

1　固定資産税の時点修正業務
　土地評価において、地価下落を適切に反映させるため、不動産鑑定士等による鑑定評価等を活用し、固定資産税評価額の時点修正を行います。
（令和6年度は293か所を予定）

2　評価替えに係る土地評価業務
　令和9年度の評価替えに向けて、路線価の専門的な調査を実施するため、公的土地評価の専門機関に委託し、土地評価の均衡化、適正化を図ります。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		99,040	64,918	44,150	98,608
財源	使用料及び手数料	892	1,021	962	990
	諸収入	3	6	3	1
	一般財源	98,145	63,891	43,185	97,617

（2）事業実績・成果

1　固定資産税の時点修正業務
　公益社団法人広島県不動産鑑定士協会へ業務委託し、各地区に精通した不動産鑑定士による不動産鑑定評価業務（時点修正）を実施しました。これにより、地価下落について、適切に土地評価へ反映させました。
・鑑定評価箇所数：293か所
・時点修正率（平均）：△1.1%

2　評価替えに係る土地評価業務
　令和9年度の評価替えに向けて、路線価評定に係る調査業務を令和6年度～令和8年度までの3か年にわたり一般財団法人日本不動産研究所へ業務委託しました。初年度の令和6年度は、本業務に必要な調査事項及び調査方法を検討し、現行の固定資産評価状況の分析を行い、評価替えに向けた課題の抽出と対応方法に関する計画策定を的確に実施しました。

固定資産税の調定額　（単位：千円）

区分		R4	R5	R6
調定額		7,897,515	7,954,352	7,900,766
内訳	土　地	2,580,992	2,569,740	2,551,526
	家　屋	3,433,377	3,509,403	3,462,317
	償却資産	1,883,146	1,875,209	1,886,923

都市計画税の調定額　（単位：千円）

区分		R4	R5	R6
調定額		1,164,788	1,172,706	1,160,878
内訳	土　地	580,181	577,379	573,488
	家　屋	584,607	595,327	587,390

（3）今後の方針等

賦課業務においては、常に正確性が求められており、上記の各事業を活用しながら、適正な土地及び家屋評価の実施、調査精度のより一層の向上を図ります。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	市民税賦課業務（地方電子申告の利用拡大）	担当課	市民税課

会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	2	徴税費

尾道市総合計画の政策目標	
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民税の各税目は、自主財源の根幹を成し、財政運営の基盤を支えており、その賦課業務は重要な役割を果たしています。地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用促進、国税連携システムでの確定申告書データの引継、個人住民税の特別徴収の徹底に向けた事業所への周知などを行い、行政事務に要する経費を削減し、納税者の利便性向上及び賦課業務の効率化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

納税者の利便性向上及び賦課業務の効率化を図るため、次のことに取り組みます。

1　eLTAX利用率向上及び特別徴収の徹底に向けた周知・啓発
事業所に対し、次の説明・通知等の時期を捉えて、個人住民税のeLTAX利用率向上と特別徴収の徹底について周知・啓発します。

（1）5月の特別徴収税額通知
（2）11月の年末調整説明会
（3）12月の給与支払報告書の提出依頼

2　eLTAX研修会参加と制度理解の向上
eLTAXのシステムを運営する地方税共同機構が開催する研修会等に参加し、セキュリティ対策や制度理解の向上を図ります。

3　関係機関や関係部署との連携
令和2年度から特別徴収の県内一斉指定を徹底していることから、広島県及び県内市町・庁内の担当部署と連携した取組を進めます。

4　国税連携システムによるデータ引継
所得税確定申告書の情報を国税連携することで、収受・入力事務の削減、書類管理の軽減、送付コストの削減を図ります。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		5,822	8,511	11,339	13,897
財源					
	一般財源	5,822	8,511	11,339	13,897

（2）事業実績・成果

1　市民税各税目の調定額　（単位：千円）

区分	R4	R5	R6
個人住民税	6,312,479	6,399,544	5,989,656
法人市民税	1,472,758	1,684,637	1,514,919
軽自動車税	533,829	542,226	554,294
市たばこ税	875,450	867,065	845,173
合計	9,194,516	9,493,472	8,904,042

2　eLTAX利用状況
個人住民税（給与支払報告書）

区分	R4	R5	R6
提出件数	76,592件	77,682件	76,168件
eLTAX利用件数	48,471件	51,513件	52,549件
利用率	63.3%	66.3%	69.0%

法人市民税

区分	R4	R5	R6
申告件数	4,979件	5,059件	5,289件
eLTAX利用件数	4,400件	4,515件	4,572件
利用率	88.4%	89.2%	86.4%

3　特別徴収実施率（納税義務者数）

区分	R4	R5	R6
給与所得者	47,174人	46,888人	47,418人
給与特徴分	43,379人	43,243人	43,735人
実施率	92.0%	92.2%	92.2%

4　国税連携システムによる確定申告書データ引継

区分	R4	R5	R6
申告件数	3,301件	3,464件	3,360件
連携利用件数	3,235件	3,350件	3,331件
利用率	98.0%	96.7%	99.1%

（3）今後の方針等

国税に関してはeTAXによる電子申告の利用拡大を促進しており、地方税においても国税と連携した周知・啓発を行うことで、eLTAX利用率向上を図っていきます。また、税に関する知識の啓発に取り組むとともに、適正課税に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	市税徴収業務（納税案内センター設置事業）					担当課	収納課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	2	徴税費
尾道市総合計画の政策目標									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市税は、自主財源の根幹をなし、財政運営の基盤を支えており、財源確保の上で徴収業務は重要な役割を果たしています。納税案内センターの運営には派遣職員を配置し市税等の滞納者に早期に自主納付の案内を行い、速やかな市税等債権確保を図るとともにその他業務の補助をすることにより、職員が滞納整理を中心とした業務に専念できる環境を整備し、税収の確保に努めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

公平で効率的な徴収業務を行うため、納税案内センターにおいて現年滞納者への自主納付案内及び口座振替勧奨並びに催告書発送・財産調査補助業務を行うことで、納期内納付の推進を図るとともに、職員が滞納整理を中心とした業務に専念できる環境を整えます。

また、積極的な納税指導と早期滞納整理の徴収方針の下、次の取組を実施し、税収確保に努めます。

・納税案内センターによる現年滞納者への早期対応
・口座振替の勧奨　・大口滞納整理
・財産調査の充実、強化
・併任徴収（県税職員）の活用による困難案件対応
・職員のスキルアップ

【納税案内センターの業務】

（1）　電話（自動音声案内・センター員）による自主納付の案内
（2）　電話番号不明者及び電話案内未着信者への催告書発送補助
（3）　センター員からの電話による口座振替勧奨
（4）　財産に関する調査等の補助業務
（5）　介護保険・後期高齢者医療保険の新規対象者への制度開始及び保険料納付案内

※　納税案内センター設置事業は、国民健康保険事業特別会計と合わせて実施しており、費用は一般会計と按分して負担しています。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		5,062	6,190	6,244	6,443
財源	国県支出金	5,062	6,190	6,244	6,443
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　市税収納実績等　（単位：千円、%、人）

		R4	R5	R6
調定額		18,282,835	18,647,099	17,979,421
収納額		17,935,197	18,288,257	17,671,857
収入未済額(未還付金除く)		326,190	306,735	281,405
不納欠損額		21,448	52,107	26,159
徴収率		98.1	98.1	98.3
差押	人数	447	455	514
	税額	49,327	60,451	73,853

2　市税収納状況（普徴徴収）　（単位：件、千円）

		R4	R5	R6
コンビニ	件数	127,072	130,481	128,199
	納付額	1,800,028	1,868,747	1,816,141
スマホアプリ	件数	14,446	5,117	5,141
	納付額	252,531	91,335	91,604
銀行等	件数	85,607	49,667	45,377
	納付額	4,669,502	1,077,675	851,396
口座振替	件数	122,921	119,700	114,039
	納付額	4,366,126	4,480,849	4,620,453
QRコード・eL番号	件数		41,811	43,925
	納付額		3,724,250	3,311,427

※各年度4/1～翌年3/31の領収日（口座は振替実績）で集計
※QRコード・eL番号利用は、銀行窓口、ATM、クレジット、スマホアプリの合計

3　納税案内センター業務実績　（単位：件）

		R4	R5	R6
納付案内	架電	9,889	9,287	8,251
	うち案内	4,305	3,822	3,089
	SMS	829	848	559
催告書発送補助		2,952	3,597	4,126
口座振替勧奨	架電	485	1,207	4,846
	うち案内	201	485	1,831
財産調査発送補助		525	227	109
介護・後期制度開始案内	架電	3,003	3,970	3,350
	うち案内	1,256	1,424	1,034

※介護・後期制度開始案内には、口座振替勧奨業務を含む

（3）今後の方針等

徴収業務においては、公平・公正で効率的な取組が求められており、納税案内センターを活用し、現年滞納者へ早期自主納付の案内を行うとともに、介護保険・後期高齢者医療保険の納付開始案内や口座振替勧奨及び財産調査の補助業務も行うことで、収納課職員が滞納処分に早期着手し、現年度の滞納額を翌年度に繰り越さないことを目指します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	マイナンバーカードの申請支援				担当課	市民課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費
尾道市総合計画の政策目標								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	申請サポートの継続及び交付予約管理システムの導入により、マイナンバーカードを円滑に取得できる環境を整備し、より多くの市民が申請・取得できるようサポートを行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

マイナンバーカードの申請支援のため、本庁、支所（浦崎を除く）で写真撮影を含めた申請サポートを継続します。
また、マイナンバーカードの交付において、インターネット等での予約を可能にするため、マイナンバーカード交付予約管理システムを導入し、マイナンバーカードを円滑に取得できる環境の整備を実施します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		31,416	25,366	6,744	6,267
財源	国県支出金	31,416	25,366	6,744	6,267
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　マイナンバーカード保有状況（R7.3.31時点）
保有枚数　101,118枚　　保有率　78.8%

2　申請サポート件数
（1）本庁、各支所（御調、向島、因島、瀬戸田、百島）
令和6年度　4,960人

（2）郵便局（26局）
市内の郵便局26か所でマイナンバーカードの申請をサポートできる環境を整備しました。
令和6年度　98人

（3）福祉施設
職員が福祉施設へ出向いて出張申請受付を実施しました。
令和6年度　48人（3施設）

3　マイナンバーカード交付予約管理システム
当該システムは、住民記録システムと連携することで、より住民サービスの向上及び事務の効率化が図られます。
現在、その住民記録システムとの連携について検証中であり、標準化完了後の令和7年度中にシステムを導入する予定です。

（3）今後の方針等

今後マイナンバーカードの更新者が増加していくため、引き続き申請サポートを実施します。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	港湾事業特別会計						担当課	港湾振興課 因島総合支所施設管理課 瀬戸田支所しまおこし課
会計・款項	会計	11	港湾事業特別会計	款	1	港湾費	項	1 運営費　ほか
尾道市総合計画の政策目標								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	重要港湾『尾道糸崎港（尾道市の区域）』、地方港湾『重井港』『土生港』『中浜港』『生口港』『瀬戸田港（尾道市の区域）』の経営及び港湾施設の管理については、「広島県と尾道市との間における港湾管理事務の事務委託に関する規約」に基づき、港湾施設の整備保全及び効率的な運営を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要

港湾施設の整備保全及び効率的な運営に努め、施設の適正な維持管理を行います。

老朽化の著しい港湾施設について、広島県及び関係機関に対し、抜本的な対策を講じるよう要望活動を実施します。

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		184,923	191,414	186,659	184,134
財源	国県支出金	79	59	60	72
	諸収入	184,844	191,355	186,599	184,062
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　事業実績・成果

老朽化した港湾施設の修繕により、機能の維持及び安全性の確保を図りました。

抜本的な対策が必要な港湾施設については、広島県に施設の状況を伝えるとともに、更新・改善の要望を実施しました。

（3）今後の方針等

引き続き、「広島県と尾道市との間における港湾管理事務の事務委託に関する規約」に基づき、港湾施設を管理し、港湾事業特別会計の効率的な運営に努めるとともに、老朽化した施設の抜本的な対策については、今後も要望を継続し、市民の安全安心な生活基盤の確保に努めます。

令和6年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	渡船事業特別会計					担当課	因島総合支所施設管理課		
会計・款項	会計	33	渡船事業特別会計	款	1	事業費	項	1	総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本事業は、離島である細島地区の交通手段を確保することを目的としています。 細島～西浜航路は、細島と因島を結ぶ唯一の交通手段で、地域住民の生活に欠かせない航路です。移動手段としての利用に加え、郵便物・新聞・プロパンガス等の生活物資や農産物の運搬、塵芥（し尿）収集車の輸送にも利用されています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　運航の概要

次のとおり定時運航します。

・平日（月～土曜日）

	西浜発	細島着	細島発	西浜着
1便	7:00	7:15	7:20	7:35
2便	7:40	7:55	8:10	8:25
3便	9:30	9:45	10:40	10:55
4便	11:00	11:15	12:00	12:15
5便	13:40	13:55	14:00	14:15
6便	15:40	15:55	16:00	16:15
7便	17:20	17:35	17:40	17:55
8便	18:40	18:55	19:00	19:15

・日曜日・祝日・正月三が日

	西浜発	細島着	細島発	西浜着
1便	7:00	7:15	7:20	7:35
2便	9:30	9:45	10:40	10:55
3便	11:00	11:15	12:00	12:15
4便	15:40	15:55	16:00	16:15
5便	17:20	17:35	17:40	17:55

（2）事業実績・成果

1　運航の実績

（1）運航回数等　（単位：回）

	R4	R5	R6
定　　期	5,351	5,386	5,366
不 定 期	4	5	2
欠　　航	75	44	54

（2）輸送実績

	R4	R5	R6
旅　客(人)	8,575	8,221	7,461
荷　物(個)	731	480	419
自動車(台)	2,230	2,356	2,055

予算・決算データ		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（決算額）	令和7年度（予算額）
事業費総額（千円）		46,499	60,862	52,773	51,880
財源	国県支出金	33,365	31,601	36,842	27,732
	繰入金	10,521	26,592	13,615	21,169
	事業収入　ほか	2,613	2,669	2,316	2,979
	一般財源	0	0	0	0

（3）今後の方針等

運航については、直営で実施するとともに、渡船の利便性向上や利用促進に取り組んでいきます。